

NEVER SAY NEVER



ROHTO Well-being Report

ロート製薬 統合レポート

2022



「健康」という価値提供を通じて 世界の人々を 「Well-being」に

ロート製薬は、創業以来「健康」をコアバリューに、一般用医薬品やスキンケア商品の提供を通じて、多くの方に身近な「健康」をお届けしてまいりました。

生活者の皆さま一人ひとりの健康寿命が延伸し、生活の質(Quality of Life)が向上することによって、社会全体の経済活動は活性化し、増加する社会保障費も抑制され、持続的な健康長寿社会の実現につながると考えられます。

当社の存在意義(パーパス)は、世界の人々に商品やサービスを通じて『健康』をお届けすることによって、当社を取り巻くすべての個人や社会を「Well-being」に導くこと。

これからも、事業活動を通じて世界の人々のWell-beingに貢献するとともに、健康で幸せに過ごすことができる持続可能な社会の実現を目指してまいります。

ロート製薬の考える「Well-being」

肉体的健康、精神的健康、社会的健康、
そしてそれを取り巻く環境面の健康、すべてにおいて満たされた幸福な状態



経営理念

- ◆ 豊かで幸せな生活を送るための心身の健康に貢献し続けることが当社の最大の責務と捉え、その実現のために長期視点での経営と価値創出に努める
- ◆ 当社は、社会の公器としての使命を自覚し、当社を取りまく全ての人々と協働して社会課題を解決し、これにより得られた便益を共有する

定款 第1章 第2条

ロートのコーポレート・アイデンティティ

NEVER SAY NEVER

世の中を健康にするために自分の進むべき道を見据え
どんな困難にもめげず常識の枠を超えてチャレンジし続けること。

ロートのビジョン

ロートグループ総合経営ビジョン2030

—Connect for Well-being—

Well-beingとは身体も心もイキイキとし、
さまざまなライフステージにおいて笑顔あふれる幸せな毎日過ごすこと
ロート製薬は、世界の人々がWell-beingを実感できる時間が少しでも長くなるように
医薬品、スキンケアに加え、さまざまな事業で
イノベーションを起こし、幅広く「つなげていく」
それを実現するために、社内外の仲間同士を、組織と組織を
しっかり「つなげていく」
そして、信頼の連鎖の上に人財を育成し、一体感のある組織を作り上げ
人々のさらなるWell-beingに「つなげていく」

CONTENTS

ロートの目指す姿

- 03 経営理念/CI/ビジョン
- 05 ロートが目指すWell-being経営
- 07 At a Glance
- 09 時代を切り拓く 価値創造の歴史
- 13 トップメッセージ

ロートの価値創造プロセス

- 17 価値創造プロセス
- 19 マテリアリティ
- 21 インパクトを生み出すロートの強み
- 23 資本強化の取り組み
- 27 ロートグループ総合経営ビジョン2030
- 28 コア事業のさらなる拡大・強化
- 31 ロートのこれからをつくる成長投資分野
- 35 グローバル展開

Well-being経営を支える サステナビリティ

- 39 サステナビリティ
- 40 すべての人に健康を
- 44 人財への取り組み
- 49 持続可能な地球環境へ
- 54 社会との共生

コーポレート・ガバナンス

- 59 取締役会議長メッセージ
- 60 コーポレート・ガバナンス
- 67 役員一覧
- 69 コンプライアンス

データセクション

- 71 財務・非財務ハイライト
- 73 11か年の主要財務データ
- 75 非財務データ
- 76 コーポレートデータ
- 77 グローバルネットワーク

編集方針

「ロート製薬 統合レポート2022」は、株主・投資家をはじめとした全てのステークホルダーの皆さまに対し、当社の中長期的な企業価値向上に向けた取り組みについて、より一層の理解を深めていただくことを目的に、会社の全体像やWell-beingを柱とした中長期戦略、ESG情報について掲載しています。
本レポートに掲載しきれない財務情報や研究開発などに関する情報については、当社ウェブサイトをご覧ください。
<https://www.rohto.co.jp/>

報告対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日(一部、2022年度の情報も含みます)

注意事項

この資料に掲載されている当社の現在の業績、計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。したがって、実際の業績はさまざまな要因の変化により記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。



ロートが目指す 「Well-being経営」

当社が目指す「Well-being経営」とは、社内外に「Well-being」の輪を広げていくために、「健康」「美」「サイエンス」に基づく高い品質」「一人ひとりが自律し、チャレンジを続ける企業文化」といった当社の事業的強みや文化的特徴をベースとしながら、当社と当社を取り巻く世界中の人々が、健康で笑顔あふれる幸せな毎日を過ごしなが、長寿を全うできる社会環境の実現を目指し、社内外の仲間と手を携え挑戦し続けることです。

Well-being経営を持続可能にするためのキーワード

長期視点経営

「社会の公器」たる企業として、事業活動によって得られた利益をステークホルダー全体に持続的に還元するため、短期的利益を求めのではなく、長期視点から持続的に社会に貢献していきます。

健康ポートフォリオの拡大

さまざまな分野でソリューションを提供することで、よりたくさんの方々の健康に貢献することを目指します。結果として複数の強い事業の柱を形成し、安定した経営基盤を構築していきます。

各地域における自前のモノづくり

各地域において、開発から販売までの一貫通貫した「自前のモノづくり」を大切にしています。それぞれの地域や社会に必要な目線と品質へのこだわりを追求することが、世界中の方にWell-beingを届けることにつながります。その結果、グループ各社が自走できる経営体制を構築するとともに、グループ全体のサプライチェーン・リスクを最小限にすることができると考えています。

従業員・家族

売上・利益の着実な成長により雇用を創出し、報酬、福利厚生、教育・研修などを通じて適切に還元していく。健康経営の推進により、社員やその家族の心身の健康づくりを支援する。

生活者・将来世代

高品質な製品やサービスを適正な価格で提供することで、心身の健康づくりに貢献する。また、健康増進につながる知識の普及や啓発活動を通じて、人々のWell-beingに貢献する。

取引先 (仕入先・販売先)

売上を着実に拡大することによって、取引先に対する支払いを増加させ、取引先の雇用に貢献する。

国・地域社会

事業活動によって得られた利益を納税し、社会的責任を果たす。また、事業活動や社会貢献活動を通じて、地域社会の活性化や、Well-beingな社会づくりに貢献する。

環境 (地球社会)

温室効果ガス排出量の削減、資源や環境の保全、資源循環型社会の構築など環境への配慮に取り組む。

株主・投資家

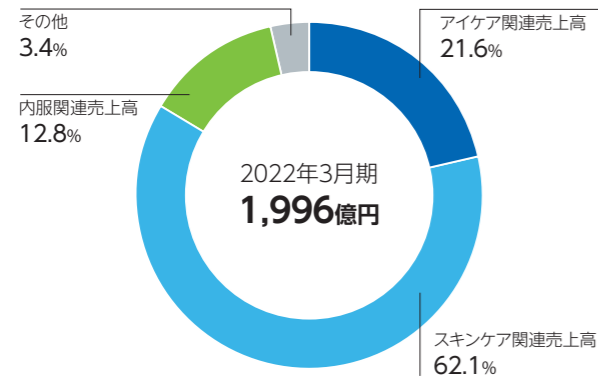
長期視点に立ち、社会に真に貢献できる企業となることで安定的で持続的な企業価値の増大に努め、「配当性向25%」を目安としつつ、業績に応じた配当を実現する。

Well-beingを共創する
ステークホルダーへの約束

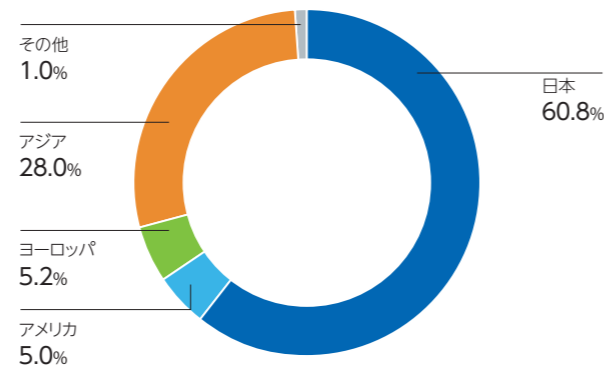


At a Glance

事業セグメント別売上高比率

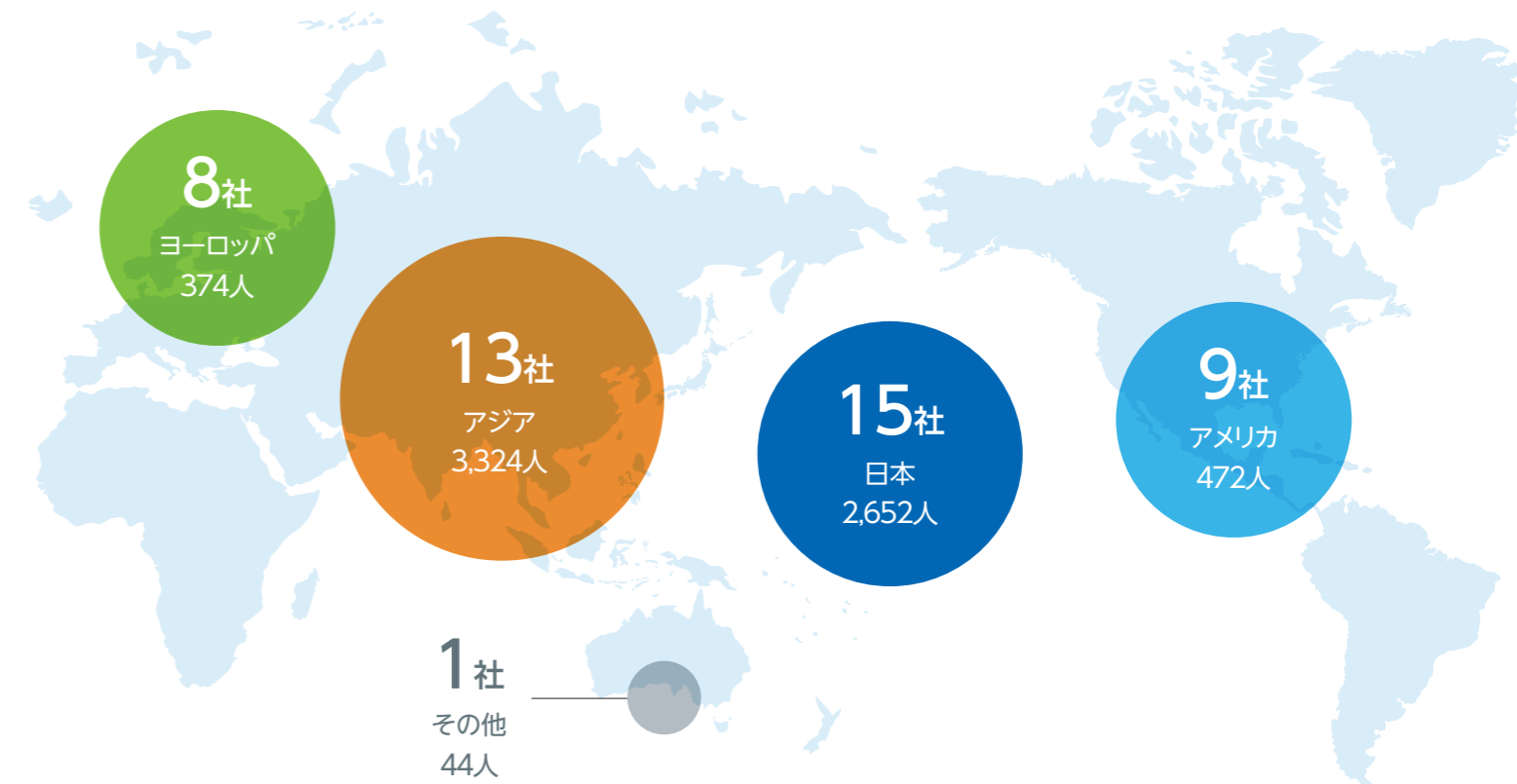


地域別売上高比率



グループ会社と従業員数

当社及び連結子会社 **46社** 連結従業員数 **6,866人** ※2022年3月31日現在
その他関係会社36社



売上高

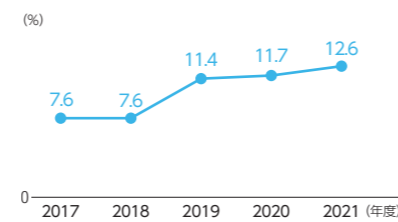
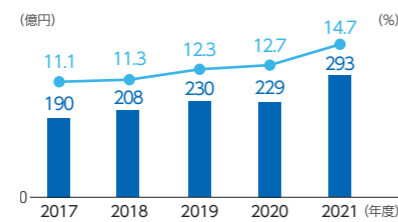
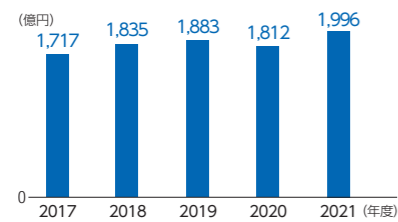
1,996億円

営業利益/営業利益率

293億円 / 14.7%

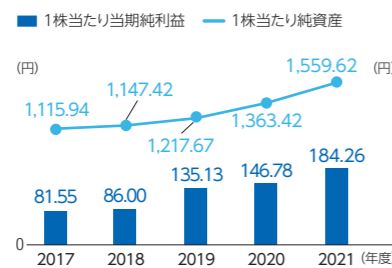
ROE

12.6%



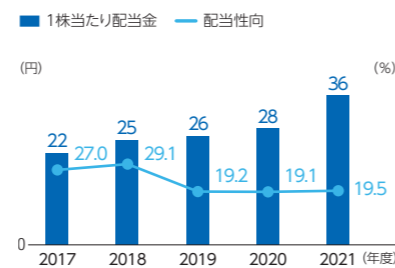
1株当たり当期純利益 / 1株当たり純資産

184.26円 / 1,559.62円



1株当たり配当金 / 配当性向

36円 / 19.5%



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

あらたな課題に挑戦
その先の
Well-beingへ

時代を切り拓く 価値創造の歴史

ロート製薬は、1899年に胃病蔓延という社会課題を直視し、「日本を元気(健康)にする」という大望を抱いて創業いたしました。それ以来、「健康」を事業のコアバリューに据え、常に社会やお客様の变化に向き合い、課題に挑戦しながら、価値創造を積み重ねてまいりました。今も、これからも、広く「健康」をお届けしてまいります。

1899年 社会課題に挑戦 万病は胃から

明治のはじめ、日本では食生活の変化から年々胃病患者が増え、社会問題となっていました。「万病の元は胃にある」との確信を得た当社の創業者は、効き目のある胃腸薬の発売こそこれからの日本に必要と考え、1899年に「胃活」を発売し、当社の前身となる信天堂山田安民薬房を起こしました。胃活は、「胃病に胃活、泣く子に乳」の宣伝文句とともに全国的に愛用者を広めました。1954年には戦後の生活スタイルに合わせ薬包紙で個包装にした「シロン」を、1962年には顆粒で飲みやすくした「パンシロン」を発売し、現在は悩みごとにシリーズを分けながらお客様の大切な胃腸を守っています。

社会課題の解決を目指して始まった当社の精神はその後の開発の拠りどころとなっています。



1909年 画期的容器やニーズに対応 目薬の進化

1900年以降、眼病トラホームが日本に蔓延し、多くの方が失明するなど大きな問題となりました。目薬の需要の高まりから「ロート目薬」を1909年に発売したのが、当社の目薬の始まりです。

1931年、容器部と点眼部が別々だった点眼瓶を便利な一体型の「滴下式両口点眼瓶」に改良し、目薬界に革命を起こして一躍トップブランドとなりました。

1952年には複合抗生物質の錠剤を使用時に点眼薬に溶かして使う新目薬「ロートベニマイ目薬」を発売して、大ヒット。日本初となるご愛用者ががきの同封によって全国のお客様から声をいただき、改良や新製品の開発につなげました。商品を使用されるお客様を大切にする姿勢は、現在に受け継がれています。

経済が発展し、生活や衛生状態がよくなる、病気を治す治療薬から、健康を守る保健薬のニーズが高くなりました。そのニーズに合ったマルチ処方「V・ロート」が現在のVシリーズの始まりです。以降も、さまざまな目の悩みや年齢別の目の悩みに向き合い、また機能を明確にした製品を発売するなど新しい価値を届けながら、アイケアのトップメーカーとして研究を続けています。



1985年 母体と赤ちゃんを守る 妊娠検査薬の一般化

現在、妊娠は検査薬によるセルフチェックが可能です。しかし、1980年代、妊娠検査薬は日本では一般用医薬品として認可されておらず、病院でしか確認ができませんでした。胎児の中枢器官が形成され始める妊娠のごく初期に、妊娠に気づかずに体に負担をかけてしまい、流産することも少なくありませんでした。そこで当社は一般用妊娠検査薬の必要性にいち早く着目し、開発をスタート。妊娠検査薬の必要性を熱心に語り続け、知識を広めていきました。

1985年に海外からの導入品である「チェッカー」の販売をスタート、1992年に日本で初めて一般用医薬品として認可され、セルフチェックが定着することとなりました。翌年発売した自社開発品「ドゥーテスト・hCG」は、尿をかけるだけのワンステップ型及び短時間での判定を可能とし、その後も精度や使いやすさ、判定時間などの改良を重ね、今に続いています。

1996年には不妊に悩む夫婦のサポートとして、排卵日予測検査薬「ドゥーテストLH」を発売しました。2016年ようやく一般用医薬品として薬局、ドラッグストアでの販売が可能となりました。

ロート製薬は、「大切な母体を守りたい」「赤ちゃんをのぞむ夫婦の助けになりたい」、その想いで、一人ひとりのお客様からの相談のお声を大切に、研究開発と情報発信に努めています。



2001年 健康の先にある美しさ 機能性化粧品の開拓

“きれいな皮膚とは健康な皮膚と同義であり、それは保湿だけではなく、肌の内側から健やかにすることこそが大切だ”。ドクターオバジ氏の提唱するSHR理論に共感し、スタートしたObagiブランド。技術の粋を集めて開発した高濃度ビタミンC美容液は、製品自体も販売方法も、常識破りの化粧品でしたが、化粧品にも機能を求め、エビデンスを追求した「機能性化粧品」というコンセプトは、いまや世の中に認知され、大きく広がっています。

「有効成分を患部に届ける」という医薬品の発想をスキンケアで実現することを目指し、誕生した肌研(肌ラボ)は、シンプルながらもヒアルロン酸に徹底的にこだわった驚きの保湿力と使用感で瞬間に当社のトップブランドとなりました。

また、当社の最先端の技術を凝縮し、百貨店でのカウンセリング販売ブランドとして誕生した「episteme」は、再生医療の分野で培った最新の研究を取り入れ、革新的なスキンケアをご提案し続けています。

これらの、当社ならではの常識にとらわれない化粧品には、内服薬、目薬、皮膚用薬、そして再生医療と、さまざまな分野に挑戦し、融合させながら研究を進めてきたからこそ実現した新しい発想、新しい発見が活かされています。

化粧品は、肌の健やかさとともに、心まで健やかにする喜びを与えてくれるもの。挑戦はまだまだ続いていきます。



時代を切り拓く 価値創造の歴史

コアとなるヘルスケア事業の確立

機能性化粧品の大きな成長

多柱化経営への挑戦



- 工場 1959年 大阪工場開設
- M&A 1988年 メンソレータム社(アメリカ)
- 工場 1998年 ベトナム工場開設
- 工場 1999年 上野工場開設

- M&A 2002年 エムジーファーマ(株)
- 研究所 2006年 リサーチビレッジ京都開設
- M&A 2007年 目黒化工(株)(現・クオリテックファーマ(株))

- 新規事業 2013年 再生医療研究をスタート
- M&A 2015年 摩耶堂製薬(株)
- 新規事業 2019年 医療用眼科領域へ進出

- M&A 2020年 (株)日本点眼薬研究所(現・ロートニッテン(株))
- M&A 2021年 天藤製薬(株)
- M&A 2021年 オリンパスRMS(株)(現・インターステム(株))

その他

スキンケア関連商品

アイケア関連商品

内服医薬品・食品関連商品

トップメッセージ

～Connect for Well-being～で、 中長期の持続的成長を実現します



ロート製薬の使命は世界中の皆さまの心身の健康に貢献し続けること。

予測不能な世の中、ロート製薬が大切にしている挑戦のDNA「NEVER SAY NEVER」の精神で道を切り拓き、未来を創っていくために、いっそうの人財強化をスタートしています。Well-beingな社会の実現に貢献していくために、Connect(つなげていくこと)を続けてまいります。

代表取締役社長

杉本 雅史

真の「健康」は心身の健康はもちろん、社会に貢献できること

2019年1月に入社し、同年6月、社長に就任してから3年が経ちました。その間、新型コロナウイルス感染症による世界的な経済活動の停滞という予測不能な事態もありましたが、グループ全社員が一丸となって対応した結果、業績への影響を軽微に留めることができ、2021年度においては、過去最高益と大きく飛躍することができました。このような世の中において業績を伸ばし続けられてきたのも、ひとえに一つひとつの製品をお選びくださったお客様のおかげであると感謝しております。

ロート製薬の強みは、生活者のニーズを確実に捉え、新しい提案をスピーディかつ愚直にできることだと考えています。しかし利益を着実に生むという点では力不足な面も見られ、事業の効率化が課題だと捉えました。これを自分の使命と考え、入社直後から先頭に立って業務構造改革を計画し、私たち一人ひとりの課題として推進してきました。同時に、当社の強みであるマーケティングについてもさらなる効率化を進め、マーケティングミックスによる効果的なプロモーションも実行しています。

こうした取り組みにより、状況に左右されない安定的

な売上だけでなく、利益をも確保できる体制を構築することができました。今回、業績面でも大きな成果を出したことで、これらの改革が間違いではなかったと確信しています。

また、2019年にはロートグループのありたい姿を見据えて「ロートグループ総合経営ビジョン2030」を策定しました。～Connect for Well-being～をスローガンに、世界の人々がWell-beingを実感できる時間が少しでも長くなるように、さまざまな事業でイノベーションを起こして幅広く「つなげ」、その実現のために社内外の仲間をしっかりと「つなげ」、その信頼の連鎖の上に人財を育成して一体感のある組織を作り上げ、人々のさらなるWell-beingに「つなげていく」ことを目指しています。

皆さまに「Well-being」をお届けし続けるためには、サステナブルな組織を運営すること、私たちが持続的に成長していくことが大切です。この改革をさらに推し進め、ステークホルダーの皆さまとしっかりとConnectしていくことで、Well-beingな社会の実現を目指してまいります。

6つの事業領域の確立で中長期の成長を目指す

経営ビジョンと併せて発表した「事業領域ビジョン2030」では、当社が注力していく事業領域を①OTC医薬品(一般用医薬品)、②スキンケア、③機能性食品、④医療用眼科領域、⑤再生医療、⑥開発製造受託(CDMO)という6つに定め、各領域で目指す姿を明確にしました。「セルフケア・セルフメディケーション」の分野をコアとして、日常の生活から健康を確かなものにしていくご提案を行い、再生医療や医療用眼科の領域にて「プロフェッショナルメディケーション」を追求し、より広い患者様にお届けしていくことによって、皆さまの健康寿命を延伸してWell-beingな世界の実現に近づけていけるよう、事業を推し進めています。

コア事業であるOTC医薬品では、「OTCのリーディングカンパニーを目指す」というビジョンを掲げ、当社の既存カテゴリーの維持強化に加え、まだまだ伸ばせる分野については積極的に進出していく意欲で取り組んでおります。自社で開発していく方法もありますし、チャンスがあれば社外から力を取り入れていく方法もあります。2021年8月末には痔疾用薬「ボラギノール®」の

製造販売を100年間続けてきた天藤製薬(株)の発行済み株式の67.19%を取得して子会社化し、痔疾用薬カテゴリーの強化をいたしました。また、当社の体外用診断薬の技術を用いていち早くSARSコロナウイルス抗原キット「ドゥーテストCOV19」の開発を進め、医療現場やセルフチェックにお役立ていただいております。新型コロナウイルスの感染拡大により、自分自身で健康を保つ「セルフケア」の意識が高まっておりますが、引き続き、チャンスを見ながらOTC領域の拡大を図っていきたいと思っています。

また、当社売上の6割を占める主力事業ともなっているスキンケア事業は、コロナ禍の状況でもトータルで当社の売上拡大を大きく牽引することとなりました。これもひとえに今まで積み上げてきた研究開発力、お客様にあらためてご評価いただいた結果であると感謝しております。生活者の方の声を広く知ることができるようになり、また企業側のメッセージもより伝えやすくなったこのような時代には、技術力だけではなく、企業姿勢をご理解いただくことが重要と考えております。今後も

トップメッセージ

真摯に研究し、よい形でお客様にお届けできるよう企業努力を重ねてまいりたいと思います。また、ご自宅で過ごす時間が増え、基礎化粧品に対するニーズが見直されたことが、当社の基礎化粧品のコロナ禍での成長を大きく後押しいたしました。しかし、生活様式や嗜好の変化に対しての提案が不十分だったことから、リップなど回復しきれていないカテゴリーがあることは課題と考えております。今後も新たな提案を続けてまいります。

さらに、コア事業の第三の柱に育てるべく、食事業を進めております。人々の健康を維持するためにはやはり薬や医療だけでなく、日常の食事が大切です。食は未病対策や疾病の予防につながる重要な事業領域と捉えております。機能性食品としては、見る力の維持をサポートする「ロートV5粒」が引き続き好調で、さらに大きなブランドに育てていきたいと考えています。食の分野については、当社の開発力はまだまだ発展途上であり、また販売網もこれから広がっていかねばなりません。子会社や業務提携先が増えてきたことによって研究開発での連携も進み、また広い販売網も獲得しはじめています。セノビック、ロートV5粒の販売により培ったオンラインでの販売力を活かしながら、別の販路をより強固なものとし、拡張をまいります。

投資領域としては、医療用眼科領域や、再生医療、開発製造受託を進めております。

眼科領域では、OTC医薬品アイケアカテゴリーのトップメーカーとして長年培ってきた技術力を活かし、医療用眼科用薬の開発と同時に眼科領域における再生医療研究、眼科用医療機器の開発を進めています。医療用眼科用薬については、新たにロート開発コード「ROH-202」の国内第Ⅰ相臨床試験を2022年3月より開始し、トータルで3つの臨床試験が進められています。また、近視進行抑制を目指した薬剤「ROH-001」の開発も進められています。医療用医薬品の開発には時間もコストもかかります。先行投資は大きくなりますが、スキルやノウハウのある眼科に特化して挑戦を進めており、さら

に当社の可能性を飛躍させる事業であると捉えております。2020年3月に当社のグループ企業となった(株)日本点眼薬研究所は、今年4月にロートニッテン(株)となりました。2021年度には3品の後発医薬品を新発売し、大きく売上を伸ばしております。現在開発中のパイプラインについても、将来的にはロートニッテン(株)の販路を活用していきたいと考えています。

また再生医療分野では、肝硬変をはじめ複数の疾患に対しての治験が進んでおり、まずまず順調な進捗です。パイプラインをしっかりと提示して進捗を示し、皆さまに現状をわかりやすく理解していただけるようになりました。希少疾患が対象ということもあり、被験者の確保から遅れが生じることもありますが、開発は順調に進んでおります。

それ以外にも、再生医療の周辺領域にも注目しています。当社が製造し、再生医療に用いている無血清培地をもとにしたビジネスをスタートさせたり、また細胞培養自体を請け負う、再生医療版CDMOとも言えるビジネスもはじまりました。今後は美容関係でも可能性を広げていきます。また、新たな挑戦であるPRP療法「オートロジェル システム」については2018年より治験をスタートさせ有効性や安全性を確認してまいりましたが、このたび医療機器としての申請をいたしました。既存治療での改善が認められない難治性潰瘍の新たな治療法の提案を目指しています。

このように大きな枠組みでビジネスの幅を広げていくことで、収益面でも大きな柱となるよう進めてまいります。

いずれの事業領域でもビジネスベースに乗せて、当社全体の業績に貢献するところまで持っていくことで、中長期の成長につなげていく所存です。また、これらの事業をバラバラに進めるのではなく、事業間でも連携を深め、強い信頼関係で「Connect」し、一体となることでさらなるWell-beingにつなげていきたいと考えています。

ステークホルダーとの価値共有に努めてまいります。より高いガバナンス水準を備え、ロートグループならではの価値創造である「Well-beingの実現」による持続的成

長を実現することで、中長期的な企業価値の向上を図り、社会課題の解決につなげてまいります。

人的資本への投資に取り組み、企業の力を強化

当社の創業以来の価値行動規範を明文化した「7つの宣誓」の中には「まず人がいて、輝いてこそ企業が生きる。主役は人、一人ひとりが自らの意思と力で自立し、組織を動かして行きます。」とあります。私が入社した際、ロート製薬は人を大切にしている会社だと感じました。この根幹を大切にしながら、組織と従業員がともに、さらなる成長をしていくことを目指して、人財への投資を行っています。従業員は大切な人財です。人があってこそその経営であり、人が育つこそ会社の成長があると考え、一人ひとりの中にある可能性を引き出す支援を行い、激変する厳しい事業環境に対応できる、自立した個人を育てていく「人財育成」に取り組んでいます。

「社外チャレンジワーク」という複業の推進や、「社内ダブルジョブ」での積極的な社内兼務、そして「明日ニハプロジェクト」という起業支援など、従業員が積極的に自らを高め、そして社会や組織に貢献していく当社ならではの制度を引き続き行っております。それに加え、2021年度には、新しく「Well-beingポイント」の測定をはじめました。一人ひとりが日々Well-beingを実感しながら仕事に取り組んでいるかを確認するとともに、心身ともに健康で、楽しく、そして社会への貢献を実感

しながらキャリア形成を進めてもらうための取り組みです。当社は古くから「人を大切にする」会社でありました。時代の変化に伴い、1999年に「ロートWAY」という新しい人事制度を作り、成果をしっかりと評価する体制を敷きました。そして、雇用形態や働き方、環境が大きく変化した今、より進化した人事制度改定に向けて動き出しています。成長していく人に報い、プロ人財を目指す意欲ある人をバックアップしていけるような、そして多様な働き方に即した新しい形を目指し、いっそうの人財育成に取り組んでまいります。

サステナブルな経営には、社会全体にWell-beingを届けること、企業自身がWell-beingであり続けることだけでなく、売上や利益を着実にあげていくことが重要です。当社はおかげさまで増収増益を続けており、19年連続増配も予定しています。企業活動を通じて社会のWell-beingに対して貢献するとともに、お使いいただくお客様一人ひとりのことを考えた製品づくりを続け、目指す社会をステークホルダーの皆さまとともに作り上げてまいります。当社をとりまく社会全体に利益を還元できる、好循環をこれからも目指してまいります。

経営体制の強化とサステナビリティ委員会の設置

2022年4月からプライム市場に移行いたしました。こうした中、経営体制の強化を図るため新たに6つの最高責任者を設置し、新体制で組織運営を行っています。また社外での豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かすとともに、取締役会の監督機能の強化と経営の透

明性の向上を図るため、2022年から社外取締役が4名体制となりました。さらに、ESG課題への取り組みや非財務情報の開示といった社会の要請に応えるため、2021年9月にはサステナビリティ委員会を設置しています。適切なモニタリング体制のもと、さまざまなス



価値創造プロセス

創業以来、ロート製薬は事業活動を通じて世界の人々に健康をお届けし、多くの資産や事業的・文化的強みを獲得してまいりました。現在、これらの資産や強みを活かしてさまざまな製品やサービスを開発、製造、販売し、世界のWell-beingに貢献しています。また、社会の公器たる企業として、生み出された利益をステークホルダーの皆さまに還元するとともに、将来への投資を積極的に行うことで資産や強みをさらに強化し、新たな価値を創造しています。当社は、この価値創造プロセスを通じて持続的な成長とWell-beingな社会の実現を目指しています。

- 平均寿命と健康寿命の差
- 少子高齢化
- 気候変動への対応



Well-beingの実現



人的資本の最大化

社会課題

マテリアリティ

- 自然災害・感染症対策
- 地域格差
- 急速なデジタル社会への移行



地球環境への貢献

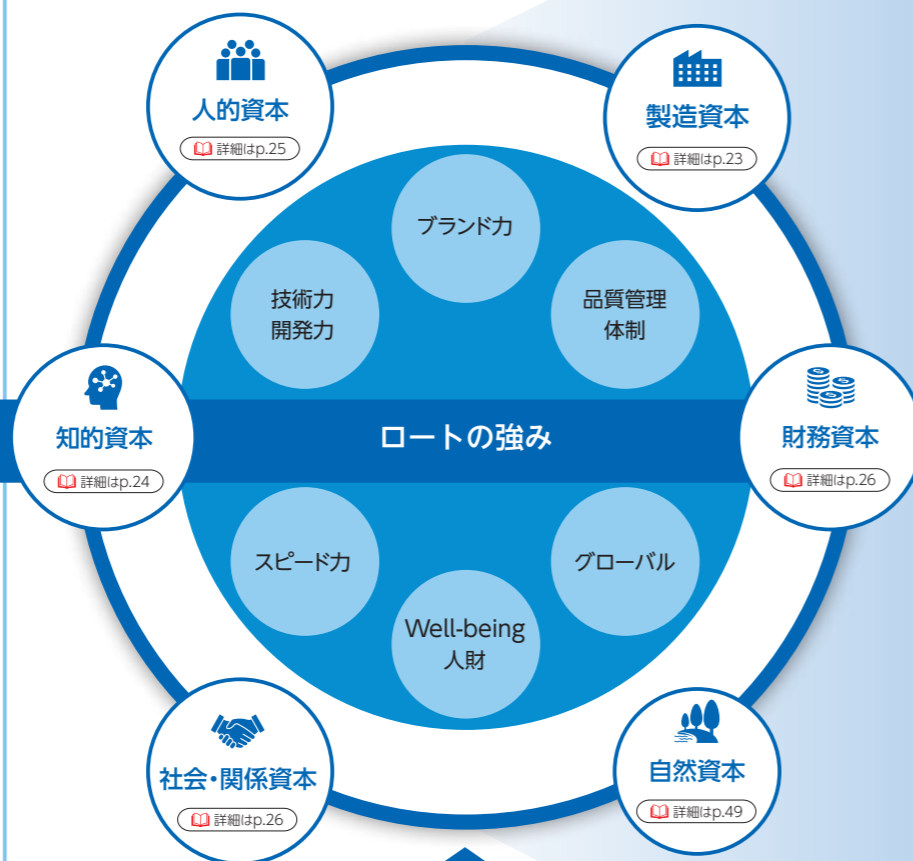


社会との共生



経営基盤強化

詳細はp.19



ロートの ビジネスモデル

戦略的な選択と分散により、
「安定経営」と「シナジーの創出」



OTC医薬品



スキンケア



機能性食品



医療用
眼科領域



再生医療



開発製造受託
(CDMO)



取引先



従業員・家族



生活者
将来世代

Well-beingな 社会の実現



国・地域社会



環境



株主・投資家

サステナビリティ

詳細はp.39

コーポレート・ガバナンス

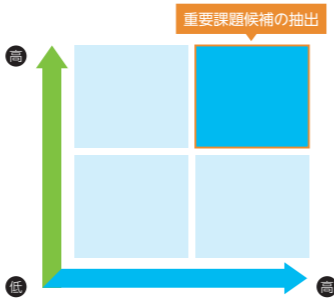
詳細はp.59

マテリアリティ (重要課題)

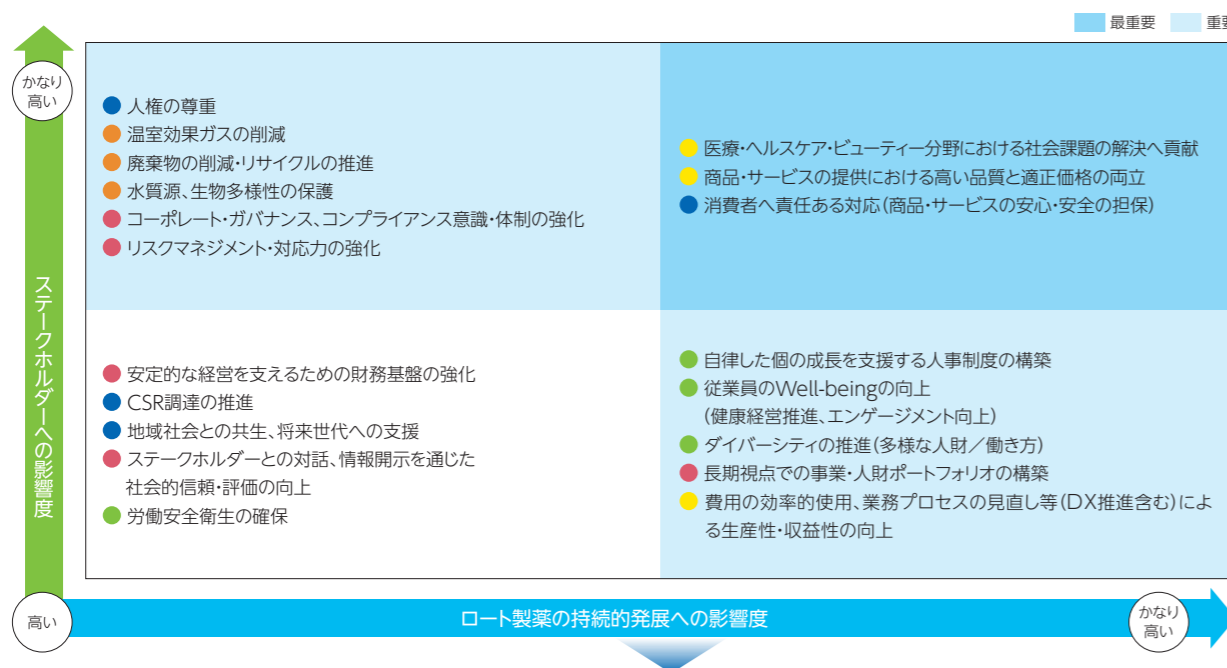
当社は、サステナビリティにおける重点課題の解決に向けた取り組みを推進するため、事業活動を通じて優先的に取り組むべき課題としてESG/SDGsの観点から5つのマテリアリティ (重要課題) を特定いたしました。各マテリアリティの取り組みを推進し、企業価値向上と持続的成長の実現を目指してまいります。

マテリアリティの特定

マテリアリティ特定のプロセス

Step1 社会課題の抽出	サステナビリティ委員会において、SDGs、GRIスタンダード等の各種ガイドライン・規範を参考に、グローバルな社会課題やESGのトレンドを分析し、課題抽出を行う。
Step2 重要課題の絞り込み	抽出した課題について、社外役員を含む経営幹部間にて議論を行い、マテリアリティを選定。 重視した観点 <ul style="list-style-type: none"> Well-beingな社会の実現に貢献し、当社や社会の発展に寄与するか? 当社の成長戦略との整合性を含め、当社経営への影響度はどの程度か? 当社の企業価値向上に資する強化すべきESG施策かどうか? 
Step3 妥当性の評価・マテリアリティの特定	STEP2の結果、特定したマテリアリティをサステナビリティ委員会にて最終特定し、経営会議で承認。

マテリアリティ・マトリックス



- 5つのマテリアリティ**
- 1 事業を通じたWell-beingの実現
 - 2 企業価値向上に向けた人的資本の最大化
 - 3 持続可能な地球環境への貢献
 - 4 社会との共生
 - 5 さらなる経営基盤強化

マテリアリティと関連するSDGs

マテリアリティ(関連するSDGs)	主な課題
事業を通じたWell-beingの実現 Well-beingな社会の実現に貢献するための事業・Well-being製品・サービスの開発力と競争力を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 医療・ヘルスケア・ビューティー分野における社会課題の解決へ貢献 商品・サービスの提供における高い品質と適正価格の両立 費用の効率的な使用、業務プロセスの見直し等 (DX推進含む) による生産性・収益性の向上 <p>p.27 VISION2030 p.40 すべての人に健康を</p>
企業価値向上に向けた人的資本の最大化 会社と社員の共成長の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 自律した個の成長を支援する人事制度の構築 従業員のWell-beingの向上 (健康経営の推進、エンゲージメント向上) ダイバーシティの推進 (多様な人財/働き方) 労働安全衛生の確保 <p>p.44 人財への取り組み</p>
持続可能な地球環境への貢献 地球温暖化防止と自然環境との調和 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガスの削減 廃棄物の削減・リサイクルの推進 水質源、生物多様性の保護 <p>p.49 持続可能な地球環境へ</p>
社会との共生 社会から必要とされ、信頼される存在となるためのステークホルダーとの信頼構築 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者へ責任ある対応 (商品・サービスの安心・安全の担保) 人権の尊重 CSR調達の推進 地域社会との共生、将来世代への支援 <p>p.54 社会との共生</p>
さらなる経営基盤強化 持続的な成長を支えるための財務・組織基盤強化 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス意識・体制の強化 リスクマネジメント・対応力の強化 長期視点での事業・人財ポートフォリオの構築 安定的な経営を支えるための財務基盤の強化 ステークホルダーとの対話、情報開示を通じた社会的信頼・評価の向上 <p>p.60 コーポレート・ガバナンス</p>

インパクトを生み出すロートの強み

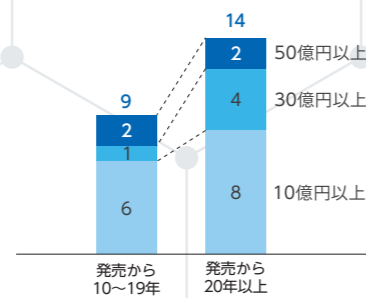
ブランド力

時代をこえて
魅力を届ける

当社はヘルスケアカテゴリーにおいて、幅広い商品群と長年にわたってご愛顧をいただくブランドを多数有しています。1964年の「V・ロート」発売以来、多くの商品をお届けしてきた「V・ロート」シリーズは、現在でも多くの方にご愛用いただいています。また、2004年に発売した「肌ラボ」は15年連続で肌支持率No.1^{※1}を達成しています。こうしたロングセラー^{※2}商品やヒット商品が、生活者の皆さまの健康づくりに貢献しています。

※1 基礎化粧品5カテゴリーの合計販売個数に対する、肌ラボシリーズの割合。インテージSRI・SRI+基礎化粧品5カテゴリー（化粧水・乳液・美容液・クリーム・フェイスマスク）セルフ+薬系市場：主要シリーズ別2007年6月～2017年5月（SRI）2017年6月～2022年5月（SRI+）販売個数
※2 発売から10年以上継続販売、2021年度の売上が10億円以上のブランド

ロングセラーブランド



コロナ禍でお客様の思考や行動は大きく変化をしました。またZ世代に代表されるように、日々お客様の嗜好も変化しています。営業、マーケティング、お客様サポートの部門が連携し、お客様にむきあった商品開発や提案をスピーディに行えるよう、取り組んでいます。それを可能にする、仲間の工夫を常に可視化できる仕組みは長年続く当社の資産です。現在では、気づきや兆しが営業だけではなく、マーケティング・生産・開発含めさまざまな部門でオンタイムに確認できる環境を整えています。皆さまにWell-beingな毎日をお届けするために、新たな提案を続けていきます。

スピード力

時代を読み、
適切に届ける

2021年度新製品

(NB品のみをカウント。企画品を除く)

72 アイテム

120年積み重ねてきたノウハウとこだわりで、機能や効果はもちろんのこと、長く使い続けていただける使い心地を追求した研究開発を行っています。その分野は、胃腸薬、目薬、花粉症治療薬、皮膚用薬、漢方薬、発毛剤、体外診断薬、コンタクトレンズ、スキンケア、ニオイケア、機能性食品、食品、農業、畜産、そして再生医療と幅広く裾野を広げています。社内では幅広い分野の研究員の交流により、分野を超えたシナジーが生まれ、また社外でも産学両面から幅広い分野での共同研究が可能となり、新しい発見や応用が可能となります。さらなる進化を目指します。

品質管理体制

医薬品製造で培った
高品質

当社の製造・品質管理・物流の拠点「上野テクノセンター」では、自動化が進んだアイケア製造ラインを有し、多品種生産が可能です。医薬品製造で培った高い品質保証システムやフレキシブルな製造ライン、高度な

無菌及び異物管理
技術、品質情報管理
システム(LIMS)を用

いた試験データの集中管理等で、高品質・高効率な生産体制を実現しています。同センターは、FDA Part11^{※1}に日本の製薬メーカーとして初めて対応。ISO13485^{※2}やCEマーキング^{※3}も取得し、海外への商品提供も積極的に進めています。

※1：FDA Part11=米国食品医薬局が定める電子記録の管理基準

※2：ISO13485=医療機器特有の品質保証国際規格

※3：CEマーキング=ヨーロッパの製品安全試験に合格していることを示すマーク



当社は子会社であるメンソレータム社との協業により海外進出を積極的に進めています。現在110か国以上でロートグループの商品を展開しており、連結海外売上高比率は約4割と高い比率となっています。特に東アジア、東南アジアは当社の成長を牽引しており、また欧米やアジアに続いて、現在は南米やアフリカなどの新興国でも現地法人を立ち上げ、ビジネスを進めています。この世界に広がるネットワークは、当社の強みの一つとなっています。各地域では、各国の風土や習慣、嗜好だけでなく各国の規制にあわせた展開が必要です。ブランドや商品の大切な部分を踏襲しながらも、各地域において開発から販売まで一貫通貫した自前のモノづくりや人材育成を大切に考えて展開を行っています。

グローバル

地域に根付いた
展開

110か国 以上

Well-being 人財

お客様視点
チャレンジ精神

当社はお客様からいただいた声を「よろこびっりの声」として社員全員で共有しています。お客様の声に感謝し、励みにしながら、製品改良や次の商品企画に取り入れています。

はじまりは1952年(昭和27年)「ロートペニマイ目薬」に同封した「御愛用者の声」調査カードと名付けられたアンケートはがきです。それ以来70年間、おはがきをはじめ電話やメールなどさまざまな形でいただいたお客様の声を、大切にしています。

2003年、社員有志により立ち上がったARK「明日のロートを考える」プロジェクトでは、明日の世界をつくるためにロートができることを社員自らが考え決定してきました。広い枠組みの中で中長期的な課題に取り組むために、部門や世代を超えて、さまざまな社員が集まり、数々の変革を起こしています。社外チャレンジワークや社内ダブルジョブ制度もここから生まれました。

よろこびっりの声

2,866 件

(2021年度)

技術力 開発力

幅広い研究分野

資本強化の取り組み

製造資本

主な生産拠点
18 か所

気づき提案
10,634 件

知的資本

特許資産規模
7 位

眼科薬特許総合力
1 位

研究開発費
87 億円

新工場棟(上野C棟)の増設

セルフメディケーション志向の高まりによる、質の高いOTC医薬品へのニーズ拡大や、高機能化粧品への期待といった需要拡大に応えるべく、新工場棟の建設に至りました。2022年2月より倉庫の稼働を開始し、9月には工場棟での生産もスタート、国内のみならず海外へ向けた生産拠点として本格稼働いたします。本工場は、ロボットと人の協業により働く人の安全の確保と効率化を実現し、またエネルギー消費量を既存工場の20%削減を目指した、「人と環境にやさしい工場」=「スマート工場」となっています。当社の品質管理・物流の拠点となるマザー工場のさらなる進化は、今後の成長の鍵となると考えています。



ロードグループの主な生産拠点



生産DX

生産調達部門にてデジタル人材を育て、リテラシーを強化するプロジェクトを進めています。業務の進め方を根本的に見直し、アジャイル開発の内製化を目指します。また、生産設備の情報データ連携、CPS(サイバーフィジカルシステム)による可視化や360°カメラによる行動分析によって上野新工場棟のスマート工場化を進めています。

生産現場での改鮮活動

QCD(Quality:品質、Cost:コスト、Delivery:納期)の改善を目指し、改善サイクルの維持・継続を目的として2005年に「改鮮隊」を発足させました。いつでも新鮮な気持ちで改善に向き合い、QCDの改善につながることは「まずやってみる・変えてみる」を基本スタンスに、一人ひとりが意思を持って取り組むことにより、品質向上とコストダウンの両立を図っています。

ロード製薬の改鮮活動の3本柱

気づき活動	5S活動 (整理・整頓・清掃・清潔、しつけ)	テーマ活動
問題を見つける 目を養う	問題が見つかりやすい 環境を作る	問題解決の手法を学び、 問題解決できる人を 増やす



先進技術力に裏付けされた知財戦略

医薬品業界の特許ランキングにおいて、質と量の両面から評価した「特許資産規模7位」、「他社牽制力19位」となりました。さらに、眼科薬分野においては有効特許件数だけでなく、「眼科薬関連技術特許総合力1位」となりました。今後も先進的な研究から新規性・独自性の高い商品開発へとつなげ、世の中のWell-beingに貢献していきます。

医薬品業界 特許資産規模ランキング2020

- | | |
|--------------------------------------|---------------------------|
| 1 F. HOFFMANN LA ROCHE | 6 BAYER |
| 2 MERCK | 7 ロード製薬 |
| 3 PFIZER | 8 ASTRAZENECA |
| 4 BOEHRINGER INGELHEIM INTERNATIONAL | 9 NOVARTIS |
| 5 武田薬品工業 | 10 TOLERO PHARMACEUTICALS |

眼科薬 関連技術 特許総合力ランキング*

- | | |
|----------------|-----------------------------|
| 1 ロード製薬 | 6 PFIZER |
| 2 参天製薬 | 7 興和 |
| 3 千寿製薬 | 8 F.HOFFMANN LA ROCHE |
| 4 NOVARTIS | 9 BRISTOL-MYERS SQUIBB |
| 5 ABBVIE | 10 UNIVERSITY OF CALIFORNIA |

*1993年1月から2022年9月9日までに発行された特許を対象とする。

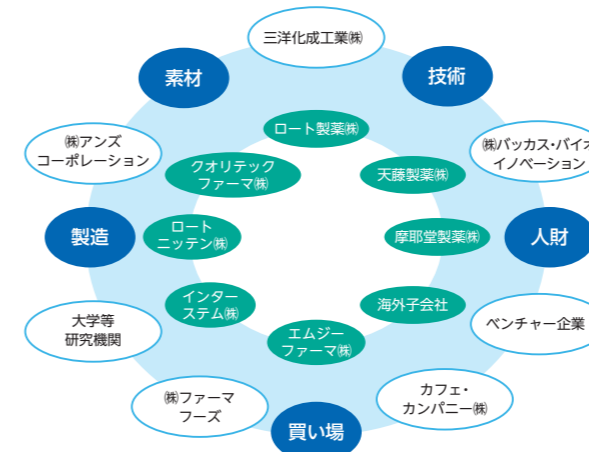
医薬品業界 他社牽制力ランキング2021

- | | | |
|------------------------|-------------------------|---------------------------------------|
| 1 MERCK | 8 ABBOTT | 15 ASTRAZENECA |
| 2 BAYER | 9 SANOFI | 16 ABBVIE |
| 3 F. HOFFMANN LA ROCHE | 10 武田薬品工業 | 17 NOVO NORDISK |
| 4 NOVARTIS | 11 BRISTOL-MYERS SQUIBB | 18 第一三共 |
| 5 PFIZER | 12 MERCK SHARP & DOHME | 19 ロード製薬 |
| 6 GLAXOSMITHKLINE | 13 GENENTECH | 20 BOEHRINGER INGELHEIM INTERNATIONAL |
| 7 大塚製薬 | 14 AMGEN | |

出所:(株)パテント・リザルト調べ。企業名の表記は、パテント・リザルトの発表に基づく。

既成の枠を超えてつなげる

当社の強みは、幅広い研究分野と商品群を持っていることです。それらを既成の枠を超えてつなげ、新しい価値を創造しています。人々と健康をつなげていくためには、分野をわけた価値提供ではなく、全方位からのアプローチが重要です。当社では、グループ内でのコネクタはもちろん、素材・技術・人材など、あらゆる面で社外のソリューションを活用できる体制を整え、有機的に結びつけ、研究開発力を高めています。



アカデミアとの連携によるイノベーション

眼の情報から新しいヘルスケアソリューションを
大阪大学大学院医学系研究科眼科学教室、(株)SAIとの3者間において、眼の情報から全身の健康増進を実現する新しいソリューション創出に向け、共同研究契約を締結しました。

共同研究先の有する眼科の知見や診断技術、情報科学分野の知見や独自のAI分析技術と、当社が有するコホートデータや製品・事業開発力を活用して、個別化医療や予防医療といった新たなヘルスケア事業の創出を目指します。

サイエンスアドバイザー・コミッティーの創設

当社のエビデンスに基づく研究開発をより一層加速させるため、経験豊かな識者の科学者6名を迎え、サイエンスアドバイザー・コミッティーを創設しました。各領域で著名な先生方を迎え、当社のこれからの研究や事業に関して助言をいただきながら、多様な知見を取り入れ、社会実装に向けてご指導いただきます。

ビッグデータの活用

基礎研究開発部内にデータサイエンス推進室が発足し、データサイエンスを用いて研究開発の新しい価値の創出を加速する体制を整えました。

資本強化の取り組み

人的資本



Well-beingな社会の実現に貢献し、会社が持続的に成長するためには、常に新しい価値を創造し続ける担い手である社員一人ひとりの成長が重要となります。当社はさまざまな施策を通じて人財育成に取り組んでいますが、さらに人的資本として強化していくために、新しい取り組みをスタートさせています。

学び続ける組織

当社は新しい事業への進出など常に挑戦を続けています。またテクノロジーの進歩によって、当社を取り巻く世の中の変化も加速し、さらに感染症の襲来、自然災害の発生、紛争などにより、未来はより混沌とした、VUCAの時代となっています。社員一人ひとりも、新しい部門での活躍やライフステージにより状況は変化し、それに伴って新たな学びが必要になります。明日の世界を創るために、未来洞察力を高め、常に学び続け、変化し続けることができる組織づくりに力を入れています。

DX研修を全社員対象で実施

デジタルシフトが加速し、社会や事業のモデル変革が急速に進んでいる今、お客様に提供する価値を向上させるためにも現場で働く一人ひとりが新しい視点を持ち、仕事に活用していくことが求められます。当社では、2021年5月に全社員がDXについての見識を深め、共通の理解を持つために、全社員対象でe-ラーニング及び実践演習課題からなる「DXリテラシー講座」を行いました。また、各部門から手挙げ制で選出された社員には、高度な研修を実施し、各部門にDXリーダーが生まれました。システム部門ではなく、各部門内に高い視点を持ったリーダーがいることで、課題をDXで解決する取り組みが次々と生まれています。

新入社員から学ぶ

当社では、新入社員の研修の一環として、「新人が先生になる日」を設け、学生時代の研究分野や、若者のトレンドなど、それぞれの専門分野について社員に向けて発表しています。研修は一方的に会社やビジネスのことを伝える場ではなく、新入社員と既存社員が「共成長」することを目指しています。また現在、新入社員は2か月の仮配属を数か所経てから本配属となりますが、各部門の架け橋として活躍をし、社内の活性化につながるだけでなく、各部門の育成リーダー自身が成長することにもつながっています。

学びのプラットフォーム開設

2021年に「ロードアカデミー」をスタートしました。主体的に学び続けることができるよう、自らのキャリアと向き合い、必要なスキルを選んで学ぶことができる学びのプラットフォームです。未来の洞察力を高めるための内容を重視し、設立から1年で延べ1,300人が自発的に学んでいます。



社員のエンゲージメントを高める～Well-beingポイント～

社員一人ひとりが、「今」どのような状態で日々仕事と向き合っているのか、5項目について1～10ポイントで表してもらった「Well-beingポイント」の測定をスタートしました。自分自身のWell-beingについて見つめなおし、さらにチーム内でディスカッションすることによって気づきを得ながら、チーム全体でよりよい状態を目指していきます。マネジメント側では現在地を見える化し、その背景にある事象や理由に目を向けて対話することで、より強固な組織づくりに役立てることが目的となります。Well-beingな社会を目指すために、その担い手である社員のWell-beingを高める経営を実践してまいります。

- | | |
|---------------------------------|-----------------------------------|
| 1.私は仕事を通じて社会に役立ち、貢献することができている | 4.私は将来目指す目標があり、今後のキャリア形成に期待を持っている |
| 2.私は楽しく仕事に取り組み、生活を豊かにすることができている | 5.私はチームの一員としてチームワークに貢献できている |
| 3.私は仕事を通じて成長した実感が持っている | |

財務資本



安定した財務基盤を維持した上で、持続的成長につながる資本政策を実現

2021年度は連結売上高 1,996 億円(前期 1,812 億円)、営業利益 293 億円(同 229 億円)となり、各利益段階で過去最高益となりました。その結果、2022年3月末の自己資本比率は64.8%となり、実質無借金経営、14%を超える高い営業利益率など、総合的な財務健全性の高さを評価され、株式会社日本格付研究所(JCR)から、長期発行体格付「A+」、見通し「安定的」の評価を得ております。また、当社はM&Aや再生医療をはじめとする新規事業への投資など成長投資を積極的に行っておりますが、OTC医薬品やスキンケア事業による安定したキャッシュフロー創出力を確保しながら、フリー・キャッシュフローがプラスの範囲での投資を意識した堅実な投資方針など、稼ぐ力と投資のバランスに留意し財務健全性を維持しています。この安定した財務基盤により18期連続増配を達成しており、今後も、さらなる営業キャッシュフローの創出により、中長期の投資に向けた余力を確保しながら、成長投資と株主や従業員をはじめとしたステークホルダーの皆さまに対して適切に利益を配分してまいります。

社会資本



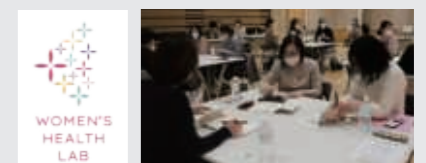
ロードグループは世界各国に82社を展開し、それぞれが調達先・取引先とパートナーシップを持ち、製品流通体制を整えています。また、大学や企業などの外部研究機関との信頼関係は、研究開発だけではなく、さまざまな場面で新たな価値を生み出す原動力となっています。お客様との直接的・間接的なリレーションや、株主・投資家との強固なエンゲージメントも大切に、各ステークホルダーとの信頼ある関係を強固にしていまいります。

幅広い商品展開を可能にする営業販売網

当社の役割は、OTC医薬品、スキンケア、機能性食品など、幅広いカテゴリーの商品を通じて生活者のセルフメディケーションに貢献することです。お客様がいつでもどこでも当社の商品にふれることができるよう、ドラッグストアをはじめ、コンビニエンスストアやスーパー、百貨店、ECなど、さまざまなチャネルでの営業販売網を構築し、幅広い商品展開を可能にしています。また、お客様に直接商品や健康情報をお届けする小売店舗の方々に対し、事業活動を超えた情報提供を可能にするために、各種勉強会や講演会を開いています。

取引先と学ぶWomen's Health Lab

女性と次世代の健康を応援するために、取引先(小売店)とメーカーの立場を超えて、ともに学び・考え・行動し、未来を創るためにアクションをする研究会を2018年から開催しています。ネットワークが世界をつなぎ、あらゆる知識や情報が発信されやすくなっているにもかかわらず、偏った情報や過度な理想が女性と次世代の健康に深刻な影響を与えている現在、社会が抱える課題に向き合い、学友仲間たちとして、第4期は13社が参加しています。



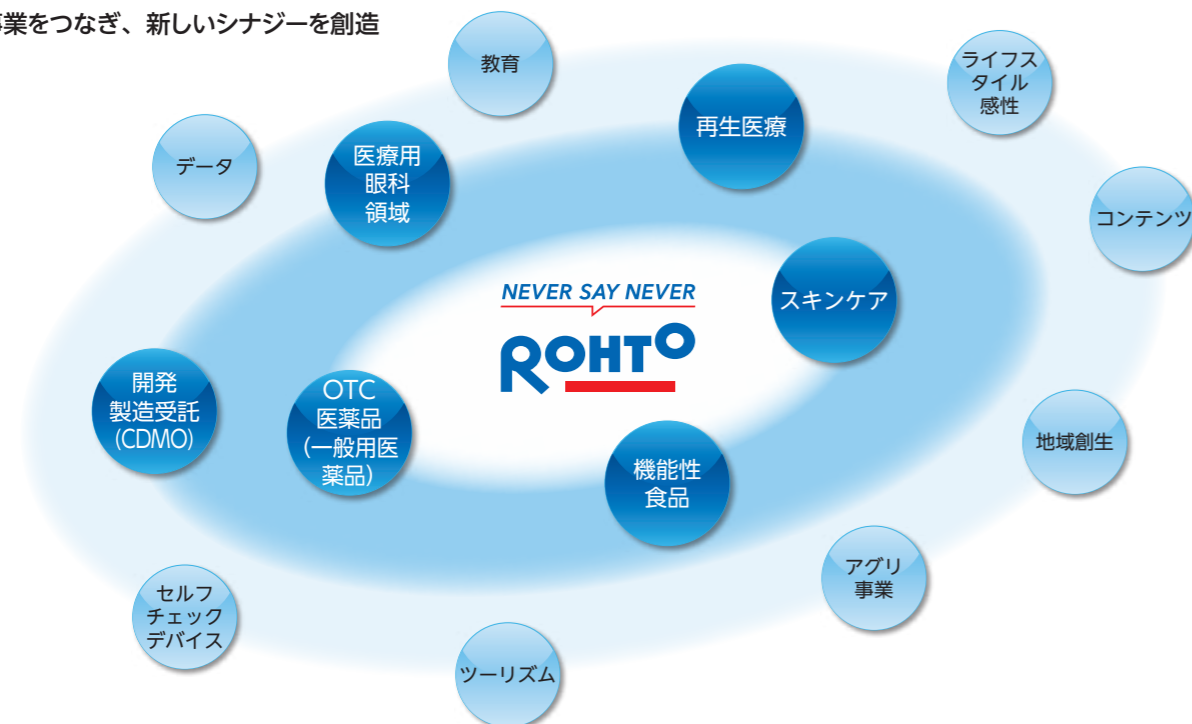
ロートグループ総合経営ビジョン2030

Connect for Well-being

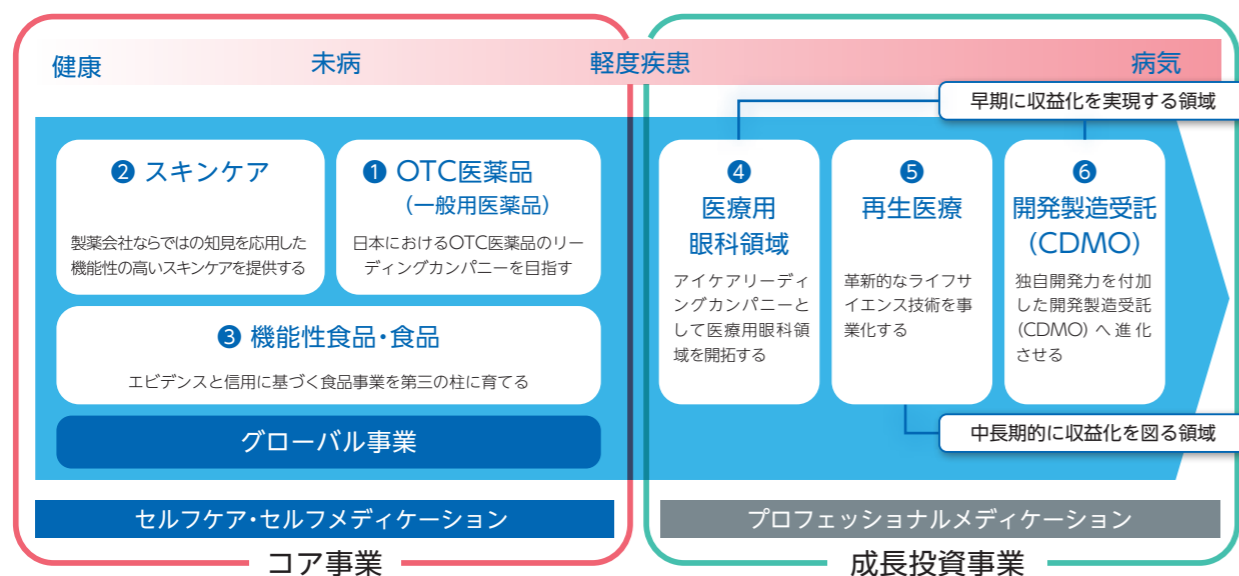
これからも世界中の人々の美と健康に貢献し、当社を取り巻く人々から存在を期待される企業であり続けたい。—2019年2月に創業120年を迎えたロート製薬はその思いを明確にするため、2030年のありたい姿を示す「ロートグループ総合経営ビジョン2030」を制定しました。またあわせて今後10年間で当社が注力していく事業領域を明確にし、各領域で目指す姿として「事業領域ビジョン2030」をそれぞれ決めました。

世界の人々と健康をつなぐ(Connect)ことで、世界の人々にWell-beingをお届けし、長寿を健康で幸せに過ごすことのできる持続可能な社会の実現を目指してまいります。

事業をつなぎ、新しいシナジーを創造



事業領域ビジョン2030で取り組むドメイン



コア事業のさらなる拡大・強化



OTC医薬品(一般用医薬品)

日本における
OTC医薬品のリーディングカンパニーを目指す

医療費膨張傾向の中、セルフメディケーションの考え方はますます重要性を増しています。また、2022年4月からはセルフメディケーション税制の範囲が拡大するなど、セルフメディケーションの需要がますます高まると予想されます。

このような中、健康寿命の延伸に対する貢献にOTC医薬品は欠かせません。当社は長年の技術とブランド力を活かし、OTC医薬品リーディングカンパニーを目指してまいります。リーディングは必ずしも規模のことに限定せず、顧客満足や市場での影響力、健康意識への貢献度の点において業界トップを走るということです。既存の眼科用薬、皮膚用薬、胃腸薬、漢方薬、検査薬などに加え、高齢化ニーズ、女性の健康ニーズに応えるカテゴリーに積極的に挑戦します。その基盤となる開発と技術力の優位性を維持していくため技術革新に注力するとともに、ベンチャー企業や国内外研究者との共同研究を図るなど、有機的な研究体制の構築を積極的に推進しています。また必要に応じて異業種を含め他社との提携強化を行ってまいります。

TOPICS 1 眼科薬特許総合ランキング1位。進化し続けるアイケア

1909年の「ロート目薬」発売から110年以上、ライフスタイルの変化に伴う目の影響に対応するため研究し続けています。最新の眼科薬関連技術ランキングにおいても、有効特許件数1位とトップを走り続け、特許件数だけでなく、他社から注目されている特許を多く有しているという評価や、個別特許の注目度を表した特許スコアにおいても最高となる「A+++」の評価を受け、特許総合力1位となりました。

さらに技術を進化させ、世界中の目に健康を届けていきます。
出所:特許・特許スコア調査。



TOPICS 2 天藤製薬(株)を子会社化。痔疾用薬カテゴリーを強化

2021年8月に痔疾用薬「ボラギノール®」を手掛ける天藤製薬(株)を子会社化しました。ボラギノール®は100年間続くロングセラー商品であり、同社製品は痔疾用薬カテゴリーにおいて、医療用薬品・OTC医薬品の両方をリードするポジションと高いシェアを有しています。

当社の海外子会社の販売網やマーケティングノウハウを活用し、大きく成長させることで、将来的には世界中のお客様にお届けしていきます。



TOPICS 3 新型コロナウイルス抗原迅速検査キットの販売

新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)抗原迅速検査キットの製造販売承認を取得し、2021年6月より販売を開始しました。医療機関、薬局を通じて人々の健康に貢献していきます。

関連記事 p.34



一般消費者向け

医療機関向け

コア事業のさらなる拡大・強化



スキンケア

製薬会社ならではの知見を応用した
機能性の高いスキンケアを提供する

既に売上の6割強を占めるスキンケア事業については、引き続き、安全性・有効性・メカニズムを追求するエビデンスベースの研究開発を進めてまいります。再生医療研究の過程で得られた知見の応用や、長年の研究の蓄積である基幹技術をベースに、機能性の高い商品を提供し続けることが当社の強みです。DXを見据えて、顧客との共創関係を構築したマーケティングを実装し、また時代による嗜好の変化や行動変容を捉え、人々の暮らしをより豊かにする提案をまいります。

注力領域

保湿・バリア機能
保湿・バリア機能を強化する基幹技術をベースとした機能性スキンケア製品の開発

組織再生技術の応用
組織再生技術、再生医療からの知見をスキンケアに応用した次世代型スキンケア製品の開発

エイジングケア
乾燥小じわやハリに効果のある成分を探索し、年を重ねた肌に適した製品を開発

スキントーン
シミやニキビ、色ムラなどのない、均一な肌を維持するためのスキンケア製品の開発

頭皮・毛髪ケア
薬用育毛剤や発毛剤、またその浸透を助けるスカルプケアなど、毛髪・頭皮を健やかに保つ製品の開発

ニオイのコントロール
ニオイの発生メカニズム解明やニオイをコントロールする技術の開発

メラノCCが急成長

お悩み対策の美容液(メラノバスター)を前身とした「メラノCC」の発売は2009年。その後も機能を追求して美容液からラインナップを拡大し、現在は当社スキンケアブランド内の人気ランキング第3位*となりました。2021年にはメンズシリーズにも拡大し、2022年3月に発売したディーブクリア酵素洗顔も販売好調で、今後も期待されるブランドです。

※当社出荷数量

2011年 ブランドランキング



2021年 ブランドランキング



機能性食品・食品

エビデンスと信用に基づく
食品事業を第三の柱に育てる

機能性食品は医薬品の代替になり得る、2030年までに最も伸長する可能性が高い領域であり、当社は、当領域のアンメットニーズを狙い差異性の高い商品開発を行っています。グループ会社や提携会社で保有する素材技術、製造設備、販売ルート、顧客との関係性を最大限活用して顧客満足の向上に努め、特に重点課題として「目」「妊娠」「更年期」「生活習慣病」「肌」「免疫」に機能する分野における開発に取り組んでいます。また異業種とのコラボレーション、ブランディングについても探索し、開発を進めてまいります。

TOPICS 1 国内で大きく成長した「ロートV5粒」、海外展開もスタート

2015年の発売以来大きく成長をし、直近でも前年比146%*と伸長して当社の成長を後押ししているロートV5粒ですが、海外展開もスタートしています。2020年に香港で販売を開始し、着実に育成を進めています。

今後もアジアを中心に展開を広げていきます。

※当社出荷数量
(2021年4月～
2022年3月)



TOPICS 2 こども向けサプリメント伸長

毎日がんばるこどもたちを応援する、クロセチン入りサプリメント「クリアビジョンジュニアEX」(眼科限定販売)、「クリアビジョンジュニア」(通販他)が前年比153%*で伸長しています。人々のQOLを向上する食品・食品素材にフォーカスした食品アワードである「ウェルネスフードアワード2021」において、総合グランプリ及びOYATSU部門金賞を受賞しました。

※当社出荷数量(2021年4月～2022年3月)



TOPICS 3 カフェ・カンパニー(株)と資本業務提携

2021年8月、カフェ・カンパニー(株)と資本業務提携をいたしました。当社の機能性素材・生産技術力とカフェ・カンパニー(株)の食を通じたコミュニティ企画・店舗運営・商品開発力、食産業のネットワークを組み合わせることで、より一層、多くのお客様へ健康的な生活のサポートや、世の中への発信を加速させ、健やかで楽しくおいしい「食」で社会へ貢献していく体制を強化していきます。



TOPICS 4 エムジーファーマ(株)からMETAP®を配合した機能性表示食品発売

子会社エムジーファーマ(株)は、オリジナル素材「グロビンペプチド(METAP®)」を配合した機能性表示食品・健康応援プレミアムシリーズ、日本初の機能性表示食品のあんぱん「北海道産小麦のつぶあんぱん」に続く第2弾として、2022年3月に「チーズ蒸しパン」及び「チョコ蒸しパン」を他企業様とともに共同開発しました。METAP®は、エムジーファーマ(株)の30年以上の研究の末に生まれたペプチド混合物で、その中の「バリン-バリン-チロシン-プロリン(VVYP)のテトラペプチド」には、中性脂肪の上昇を抑える強い活性があることが分かっています。手軽に食べられ生活に取り入れやすいパンで、お客様の健康を支えるお手伝いをしていきます。



ロードのこれからをつくる成長投資分野



医療用眼科領域

アイケアリーダーとして医療用眼科チャネルを開拓し、早期の収益化を実現する

長年OTC医薬品アイケアカテゴリーのトップシェアメーカーとして培ってきた技術力を活かし、医療用眼科領域を新たな事業領域として開拓し、将来の収益の柱として育成していく予定です。2020年3月に医療用眼科用薬メーカーである(株)日本点眼薬研究所(現・ロードニッテン(株))を子会社化し、製造及び販売にかかるリソースを確保いたしました。現在、他企業とも連携を進めながら、医療用眼科用薬の開発を進めております。同時に眼科領域における再生医療研究、眼科用医療機器の開発も進めており、これらの早期収益化を目指してまいります。

医療用眼科領域パイプライン一覧 (2022年10月時点)

領域	コード	予定適応症等	予定地域	連携先	ステージ					目標 ^{*1}
					非臨床	P1	P2	P3	申請	
医療用眼科	ROH-101	CMV ^{*2} 角膜内皮炎	日本	Théa、(株)エムズサイエンス	▶					▶2025年承認
	ROH-201	ドライアイ ^{*3}	日本	日本たばこ産業(株)	▶					▶2027年承認
	ROH-202	眼科用治療剤	日本	(株)デウエスタン・セラピテクス研究所	▶					—
	ROH-001	近視進行抑制	日本	(株)坪田ラボ	▶					—

*1:目標は連携先との合意ではない当社の目標 *2:サイトメガロウイルス *3:シェーグレン症候群患者を含めたドライアイ患者

TOPICS 1 (株)日本点眼薬研究所からロードニッテン(株)に社名変更

2020年3月に子会社化した(株)日本点眼薬研究所は、2021年に60周年を迎えました。創業以来の後発医薬品の点眼薬事業にコンタクトレンズや涙道チューブなどの医療機器事業等を加えることで事業の幅を広げるとともに、ロード製薬との連携を深めることを目的として社名を変更しました。「ロードニッテン株式会社」への社名変更は、「日本」でも「点眼薬」でも「研究所」でもなく、これまでの事業領域を大きく超えた会社を目指していきたいという決意を表しています。今後、ロードニッテン(株)との連携を強化することで、他にはない優れた眼科用製品の開発や導入、また将来の医療用医薬品への参入など、「目薬」から「アイケア」へと広い範囲の製品やサービスを通じて世界中の人々のアイケアに貢献していきます。



TOPICS 2 コンタクトレンズの開発

当社は1999年よりソフトコンタクトレンズの販売を行っています。2022年3月には、シリコンハイドロゲルからなる1日交換コンタクトレンズ「Cキューブ ロード 1day フレッシュビュー エアリッチ(販売名:ワンデー フレッシュビューAR)」を新たに発売いたしました。2021年6月には、2週間交換のシリコンハイドロゲルレンズの製造販売承認を得ており、ロードニッテン(株)を通じて販売を予定しています。ロードグループにおけるアイケア事業成長を目指し、高品質、低コストを実現していきます。



再生医療

革新的なライフサイエンス技術を事業化する

当社では、いまだ満足できる治療方法がないアンメットメディカルニーズにお応えするために、幹細胞を用いた再生医療等製品の研究開発を進めております。長年、眼科や皮膚科領域の研究開発で培った「細胞を扱う技術」と、目薬を量産するための「無菌製剤技術」を活かし、独自の再生医療技術の開発を行っております。2013年に再生医療研究企画部を新設以来、再生医療・バイオ事業に注力してまいりました。脂肪由来の間葉系幹細胞を使った再生医療等製品の開発では、2017年より肝硬変を対象として治験をスタート、2020年8月にスタートさせた新型コロナウイルス感染症による重症肺炎治療薬の治験をはじめ、現在6つの疾病を対象に治験を進めております。2021年3月には整形外科分野における再生医療アプローチを推進するオリンパスRMS(株)(現・インターステム(株))を子会社化し、対象患者の多い膝周りの疾患に対して軟骨培養細胞を用いた医薬品開発にも取り組んでいます。これら再生医療を既存事業とつなげることで、当社にしかできない新しいWell-beingの創造に努めてまいります。

再生医療パイプライン一覧 (2022年10月時点)

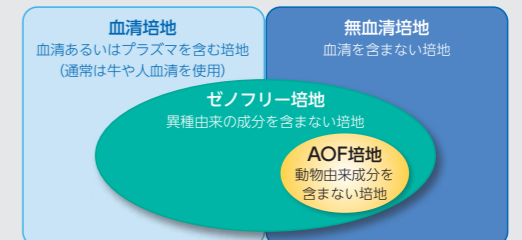
領域	細胞種	コード	予定適応症等	予定地域	連携先	ステージ					目標 ^{*1}
						非臨床	P1	P2	P3	申請	
再生医療	ヒト脂肪由来幹細胞	ADR-001	肝硬変	日本	塩野義製薬(株)	▶					▶2022年度治験終了
		ADR-002K	重症心不全	日本		▶					▶2022年度治験終了
		ADR-001	腎疾患	日本		▶					▶2022年度治験終了
		ADR-001	重症下肢虚血	日本		▶					▶2024年度治験終了
		ADR-001	肺線維症	日本		▶					▶2023年度治験終了
		ADR-001	新型コロナ肺炎	日本		▶					▶2022年度治験終了
	ヒト臍帯由来幹細胞	UDI-001	神経変性疾患	日本		▶				▶2023年度治験終了	
軟骨細胞キット ^{*2}			外傷性軟骨欠損	日本		▶				▶2022年度治験終了	
			変形性関節症	日本		▶				▶2024年度治験終了	

*1:目標は連携先との合意ではない当社の目標 *2:インターステム社(当社子会社)

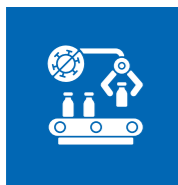
TOPIC 再生医療事業の周辺ビジネスも成長中

間葉系幹細胞を培養する際に使用する培地には、種々のタンパク質などが含まれていますが、その多くはヒトを含む動物または動物細胞由来の原料が用いられています。当社では、患者様に健康被害をもたらす感染源の混入リスクを最大限抑えるために、非動物由来成分からなる無血清培地(AOF培地)[R:STEM]を開発し、当社の再生医療研究に用いるだけでなく、培地の販売ビジネスも行っています。

再生医療を開発する中で生まれた幹細胞培養の新しい常識「AOF培地」



ロードのこれからをつくる成長投資分野



開発製造受託 (CDMO)

独自開発力を付加した
開発製造受託(CDMO)へ進化させる

現状の医薬品製造受託 (CMO) 事業を進化させ、独自の開発力を活かしたバイオ分野製品の開発・製造をワンストップで提供する開発製造受託 (CDMO) 事業を推進することで競争優位性を実現してまいります。内服剤分野においてはクオリテックファーマ(株)、医療用眼科用薬分野においてはロードニッテン(株)、再生医療分野においては、京都の当社研究所ならびに工場(セルファクトリー京都)、東京・台場の特定細胞加工物製造施設、ならびにインターステム(株)において、高い技術力とノウハウを活かした開発製造受託を進めています。

TOPICS 1 セルファクトリー京都設立

当社リサーチビルディング京都に、セルファクトリー京都(細胞製造工場)を設立しました。自社細胞製剤の製造とともに、治験薬や再生医療等製品の製造を受託します。

TOPICS 2 クオリテックファーマ(株)の開発力強化

当社子会社であるクオリテックファーマ(株)静岡工場内に研究所(掛川ラボ)を新設し、顧客ニーズに対応した開発製造受託の体制を強化していきます。2022年3月に着工、年内竣工予定です。

TOPICS 3 ヒューマンライフコード(株)と製造受託契約を締結

2022年2月、ヒューマンライフコード(株)との間に、国内で採取された臍帯(へその緒)を原料とする間葉系幹細胞の製造受託契約を締結しました。ヒューマンライフコード(株)は、現在でも確立した治療法のない難病や希少疾病の患者さんとそのご家族に、新たな治療選択肢としての細胞医療を一日でも早くお届けするために、世界初となる臍帯由来の間葉系幹細胞の医薬品化を目指して研究開発に取り組んでいる会社です。当社は、他家間葉系幹細胞を用いた再生医療の企業治験に用いる「ADR-001」(他家脂肪組織由来幹細胞を構成成分とする細胞製剤)の製造ノウハウを用いて、より確実に製造できるよう技術供与していく予定です。今後、細胞製造にかかる開発製造受託 (CDMO) 事業を本格的に展開し、細胞製造を通じて、より多くの患者様へ再生医療を届けるべく貢献していきます。

TOPICS 4 再生医療×CDMO

2022年1月より、医療機関からの細胞培養加工の受託業務を開始。インターステム(株)では、自家培養軟骨細胞の他、当社と連携した脂肪由来幹細胞の加工を中心とした受託業務を、また、当社では、ヒト由来血清・動物由来血清を使用せず、完全無血清培地で細胞加工ができる技術を用いた、高品質で安定的な幹細胞の受託加工を行っています。

高品質で安定的な幹細胞培養技術



治験に用いられている培養技術



※目薬の製造ライン
点眼薬の無菌製剤製造技術で培った品質管理

動物・ヒト由来の原料不使用

免疫原性や感染症リスクに配慮した、安全性の高い再生医療を提供可能



多面的な事業展開が可能にする あらゆる角度からの迅速な対応

NEVER SAY NEVER

For **COVID-19**

当社は幅広いカテゴリーでさまざまな角度から「健康」に貢献する事業を展開しています。社会が直面した新型コロナウイルス感染症へも、「当社の技術や知見で迅速に貢献できること」を重視して、いち早く取り組みを行っております。

COVID-19重症肺炎を対象とした再生医療の企業治験

新型コロナウイルス感染症の重症化には感染者の免疫細胞がウイルスと戦うために作るサイトカインが制御不能となって放出され続ける「サイトカインストーム」と呼ばれる現象が関わっていると言われており、新型コロナウイルスそのものの排除のみならず、「サイトカインストーム」に対する治療が必要と考えられています。間葉系幹細胞は、複数のメカニズムによる抗炎症効果があると言われており、国内で承認されたCOVID-19治療薬が奏功しない患者に効果が期待されることから、当社では間葉系幹細胞を用いた治療法を国内で確立することがCOVID-19及び今後の感染症対策に有用であると考え、研究を進めております。当社が開発を進めている他家脂肪組織由来幹細胞を構成細胞とする細胞製剤「ADR-001」を用いてCOVID-19重症性肺炎患者を対象とする第Ⅱ相試験が2021年6月より進められています。

新型コロナウイルス抗原検査キットで感染症予防に貢献

当社は妊娠検査薬をはじめ、体外診断用医薬品の研究開発・製造を通じた技術を有しています。当社の持つインフルエンザウイルス抗原迅速検査キット(チェックFlu A・B)の技術を応用して、イムノクロマト法により、鼻咽頭ぬぐい液及び鼻腔ぬぐい液中の新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)の核タンパク質を検出する、コロナウイルス抗原迅速検査キット「チェックMR-COV19」の開発・製造にいち早く着手し、2021年6月に発売しました。医療機関にて新型コロナウイルス感染症の拡大防止に利用されています。また、当社の妊娠検査薬や排卵日予測検査薬のトップブランドであるドゥーテストブランドから、「ドゥーテストCOVID19」を薬局向けに発売いたしました。専用の測定機器を必要としないため簡便かつ迅速な検査が可能となり、感染症予防にお役立ていただいております。検査キットについては、大阪市立大学大学院医学研究科との共同研究により性能評価を行っております。今後も産学連携での研究開発を積極的に行うとともに、医療機関や患者様のニーズにお応えし、人々の健康に貢献していきます。



ハンドローション、手指消毒剤でお困りごとに対応

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、清潔・清浄の意識が高まる中、手洗い及び消毒を繰り返すことで起こる手肌の乾燥に対して、手肌のうるおいを守る製品の開発に着手しました。2020年8月には 手肌の清浄とうるおいを考えたエタノール配合ハンドローション「メンソレータムハンドローション70(販売名:RメンソレータムGA70)」を、また2021年8月には、手指消毒用ハンドミルク「メンソレータム ハンドベール ウィルフリーミルク(販売名:Rロード薬用ハンドミルクNM)」を発売しました。消毒で荒れが気になる手にも使える消毒剤で、生活スタイルが変化中、時代に合ったお客様のお困りごとを解決し、健やかな暮らしをお届けできるよう開発を続けています。

また、これらに先駆け、まずは社長直轄の組織「新型コロナウイルス対応医療機関支援室」を2020年4月に設置し、医療最前線で日夜、献身的な活動をされている医療従事者の方々の支援を行いました。事業を通して、また直接的に事業とは関わらない部分で、当社と当社従業員は、社会の一員として自らが貢献できることを真摯に考え、活動を続けています。



グローバル展開

健康の提供を通じて新しい価値を世界へ

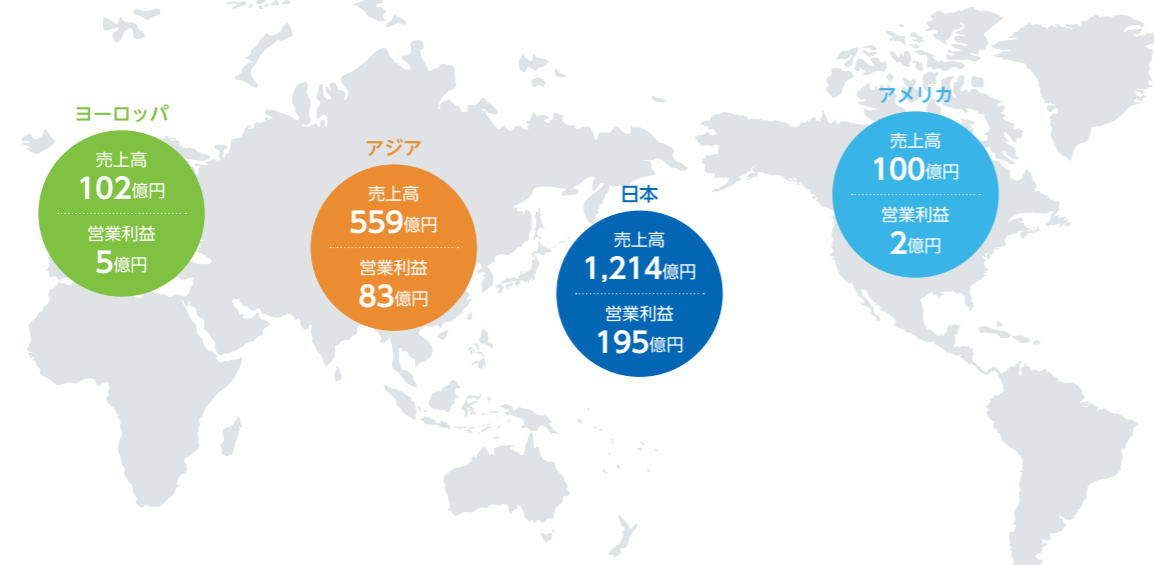
現地の文化や習慣に寄り添い、気候や規制、物流など国ごとに異なるアプローチで多方面からWell-beingに貢献していきます。

グループ間の連携とシナジー向上

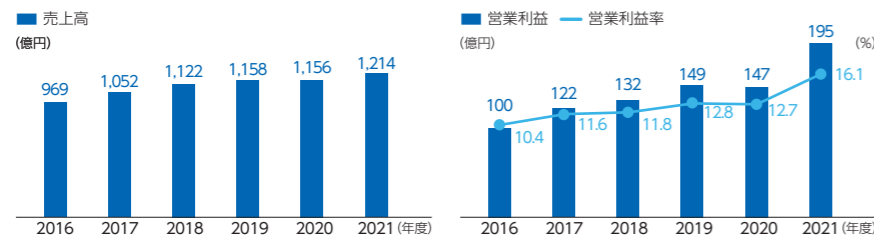
商品開発だけでなく、需要予測・受発注のシステム・輸出入業務など、各国間での連携を深め、効率化を図ると同時に、研究者の交流やマーケティング部門のシナジー向上を目指しています。

ローカライゼーション

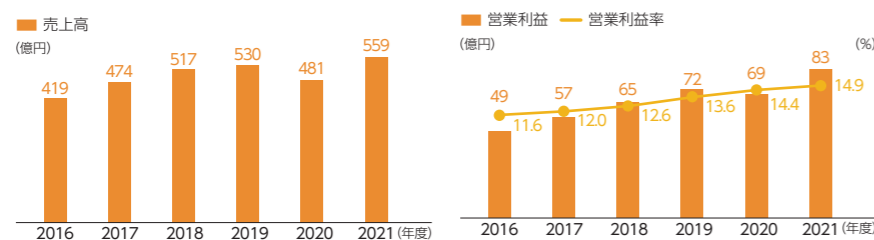
ブランドの大切な部分はそのままだけに、各国の生活者の習慣・風土・嗜好にあわせ、また各国の規制や商習慣にあわせ、現地に適した展開や提案を進めています。



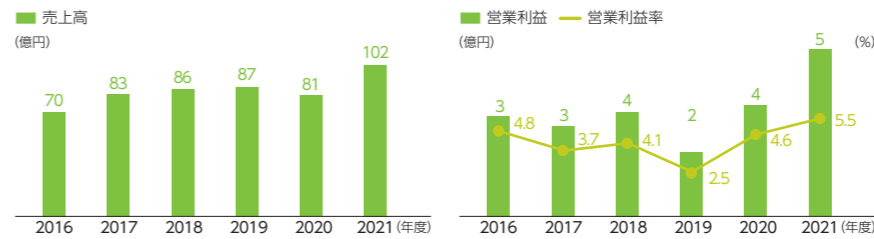
日本
 ロート製薬を中心にグループの60%の売上を占めています。コロナ禍の影響で落ち込んだ日やけ止めの売上も回復し、スキンケアが好調。アイケアも高額目薬が寄与して増収、また体外診断用医薬品の新製品もビジネスの幅を大きく広げています。一方、カラーリップについてはマスク文化も継続しており、課題を残しています。
 本体だけでなく、グループ会社が徐々に力を増してきています。ロートニッテン(株)やオリエックファーマ(株)、天藤製薬(株)の業績が好調で、OTC医薬品をはじめとした医薬品の業績が今後も期待できます。



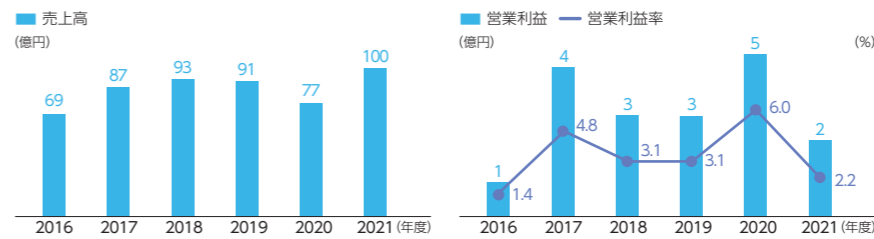
アジア
 スキンケアとアイケアをメインにブランドの新しい価値を届け、ロートグループ全体の28%の売上を支える主要地域となっています。中国では、主要ブランドであるリップ、日やけ止めの落ち込みが回復、アイケアも好調です。また、EC市場の伸びが大きく売上を牽引しています。香港では50の恵が引き続き大きく成長、アイケア、肌ラボも好調です。サプリメントも少しずつ市場開拓をしています。台湾やマレーシアでも肌ラボが好調です。



ヨーロッパ
 主力ブランドである外用消炎鎮痛剤Deepシリーズが好調に推移をしています。またダクス・コスメティクス社の化粧品が伸長しており、それに加えてUKや中東ではHada Labo Tokyoなどのスキンケアが拡大しています。また、CEマークを取得したことにより、目薬市場の開拓がはじまりました。今後の展開拡大が期待できます。



アメリカ
 消費マインドの回復で、新製品の発売もあった目薬が利益を伸ばしています。主要ブランドであるOXY、メンソレータム、Softlipsも順調でV字回復を実現できました。カナダでは主要ブランドOXY、Deep Relief (外用消炎鎮痛剤) が好調です。ハイドロックス・ラボラトリーズ社を子会社化したことで、事業の幅も広がりました。
 原材料や資材の調達コスト増加に加え人手不足の影響で原価率が悪化したことにより利益率は下がっており、課題となっています。



グローバルでのブランド展開(一例)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ
目薬				
リップ				
スキンケア				
アクネス				
肌ラボ				
50の恵				

グローバル展開

TOPICS 1 CEマークを取得し、全世界に向けて目薬の展開スタート

当社は、日本をはじめ海外でも目薬を販売しており、「ROHTO」は世界No.1のアイケアブランド*となっています。1983年の香港を皮切りにアジアのアイケア市場を牽引してきましたが、その後2003年からアメリカ、そしてメキシコとアメリカ大陸でも展開をスタート。2019年にはアフリカでの販売も開始し、各地域にてアイケアの啓発活動を促進しています。

2020年3月にCEマークを取得したことにより、2021年5月のイギリス、ポーランドを皮切りにヨーロッパ諸国での販売を可能とし、10月からは南アフリカへも販売網を広げました。ヨーロッパで展開をスタートさせた「ROHTO DRY AID」は涙液の油層の安定化を実現した目薬であり、世界で多くの人を悩ませているドライアイの症状を緩和します。今後、高齢化社会やデジタルの普及とともに、ドライアイは世界で増えていくと言われています。これからも世界の皆さまに目の健康をお届けしていきます。

*Euromonitor International Limited; Consumer Health Eye Care definition, retail value share, 2021



TOPICS 2 50の恵 香港ヘアケア市場に早期参入で成功

日本ではスキンケアが中心となっている「50の恵」ですが、アジアではヘアケア市場に新しい風を吹き起こし、大きな成長を遂げています。もともとアジアでは「Selsun」ブランドでフケ用シャンプー市場のトップブランドの地位を獲得していますが、50の恵で参入市場を拡大しました。勢いにのっている香港では、カラートリートメントシリーズの好調とともに、活き活きとした黒髪にフォーカスした新シリーズAnti-greyシリーズを開発。「Anti-grey Hair Essence」を2021年3月に、「Anti-grey Shampoo/Conditioner」を2021年8月に新発売しました。香港女性はヘアケア意識が非常に高いことが知られており、お客様の年齢による髪や頭皮の変化、悩みにいち早く寄り添った50の恵ブランドは、ヘアケア市場においてシェアNo.1*を獲得し、支持をされています。

*Nielsen ScanTrack Data (Total KA) MAT Sep 2020-2021 (2019 Oct - 2021 Sep)



TOPICS 3 ハイドロックス社を子会社化、医療機関へ販売ネットワークを拡大

2021年にハイドロックス・ラボラトリーズ社（アメリカ）をメンソレータム社が子会社化しました。同社は1913年に設立され、消毒用アルコール製剤、過酸化水素製剤及びパーソナルケア製品、手術器具のケア用品などを医療機関向けに製造販売しています。100年以上続く信頼ある製品を提供する同社の製品開発力及び販売ネットワークにより、北米における販路を拡大し可能性を広げていきます。



TOPICS 4 世界で愛される肌ラボブランド

肌ラボは、日本だけではなく世界中で愛用をいただき、現在では海外での肌ラボの売上が日本国内売上の1.2倍になるまでに成長しています。

アジア各国では、日本の肌ラボ製品を踏襲したデザインで、「パーフェクトシンプル」なブランドのコアを大切にしながらも、現地の気候や肌質、習慣やニーズにあわせ、フェイスマスクや美容液、洗顔などのカテゴリーで独自の製品を提案しています。台湾では女性用セルフ化粧品市場で2年連続1位*を獲得するなど、多くのお客様にご愛用いただいています。

欧米では、日本とは全く異なるスキンケア習慣にあわせ、新しいロゴ及びパッケージで「Hada Labo Tokyo」ブランドとして2013年にアメリカから展開をスタートしました。肌ラボの世界観を伝えるだけでなく、化粧水を基本として肌を整えていくスキンケア方法の啓発活動などを地道に行い、イギリス、ポーランドをはじめとしたヨーロッパで徐々に広がりをみせています。2022年にはAnti-Aging Super Hydratorが英国ビューティーアワードで「Best Skincare Treatment」を受賞しました。

現在40か国以上でご愛用いただいている肌ラボブランド、今後も世界中の皆さまに広くお届けしていきます。

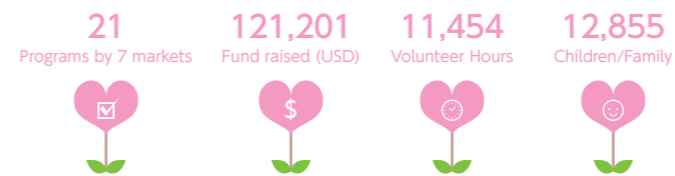
*ISURVEY electronic invoices; Open-shelf women's facial care products (including cleansing), sales database, 2020/7~2022/6



Sending Love & Care



中国・香港・マレーシア・台湾・韓国・タイ・シンガポールの7つの国・地域において行っている社会貢献の地域活動です。2021年度には各国で子どもたちに焦点をあてた取り組みが行われました。



児童養護施設の設定

中国では、China Foundation for Poverty Alleviationとともに、児童養護施設を立ち上げました。村の女性を雇用して、子どもたちのケアと教育を行っています。

子どもたちに健康を届ける

タイでは、貧困地域の2つの学校で、腎臓結石のリスクを減らすために飲料水の品質改善の取り組みを行いました。また、子どもたちに食事を提供したり、生活必需品の提供を行っている国もあります。

子どもたちへ教育機会の創出

マレーシアでは、小売企業との協力で資金を集め、恵まれない学生への教育支援や学校へのミニ図書室の設置などを行いました。また台湾では、限定版メンソレータム軟膏を発売し、その28万8,000個分の売上がTaipei Orphan Welfare Foundationに寄付され、150人の遺児に奨学金として贈られました。



サステナビリティ

近年、持続可能な社会の実現に向けた意識が急速に広まり、ESG/SDGsへの取り組みが企業価値を判断する基準の一つになるなど、サステナビリティに資する企業への期待は日増しに高まっています。

当社にとってのサステナビリティは、事業を通じて健康に関わる多様な社会課題を解決して、それが企業成長につながる、社会的価値と企業価値の双方を生み出す活動としてとても親和性の高いものであると考えています。これからも中核事業であるOTC医薬品事業とスキンケア事業をはじめとした6つの事業領域を通じて当社のパーパスであるWell-beingな社会の実現を目指して事業活動に取り組むにあたり、より一層ESG/SDGsの価値基準を経営に反映させていきます。

その実践に向けて、取締役会の諮問委員会としてサステナビリティ委員会を立ち上げ、また、実務的な専任部署としてESH*経営推進室を設置して、ESG/SDGs各分野の社会課題を考慮したマテリアリティ(重要課題)の特定を行うなど、サステナビリティの取り組みを強力に推進する体制を整えました。

環境面においては、当社サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量の算定に取り組みました。今後は国内外グループでの算定に取り組むとともに、排出量削減に向け、エネルギー源の見直し、原材料や包装資材の見直し、資源の有効活用、廃棄物削減など、サプライチェーン全体での環境負荷の削減に取り組んでいきます。

*ESH:環境(E)、社会(S)、健康(H)

社会面では、当社として最も重要視している人的資本の最大化に向けた取り組みを推進しています。当社が目指す「会社と社員の共成長」を通じて社員のエンゲージメント向上を図るとともに、多様な人財が活躍できる環境づくりや成長機会の提供を行い支えています。また、世界的に人権、雇用など人に関わる課題認識はますます高まっており、当社もグローバルでビジネスを展開している企業として、人権の尊重は経営の根幹であるとして人権方針を制定し取り組みを強化しています。

品質面では2022年3月に、より高い品質と安全性を目指して品質方針を改定しました。ガバナンス面でも、取締役会や経営執行会議の体制強化など必要な改革を進めています。

今後も企業の社会的責任を果たしつつ、ステークホルダーの皆さまとの対話や情報開示を通じて、さらなる持続的な成長基盤を構築してまいります。

取締役副社長 CFO兼ESG担当
サステナビリティ委員長

齊藤 雅也



すべての人に健康を

事業活動を通じた健康への取り組み

VISION2030に掲げる6事業 p.27~

日常の食から健康を応援

「薬にたよらない」を実現するためには、まずはできるだけ健康な状態を維持することが大切です。一人ひとりのお客様がそれぞれのステージで必要となる栄養を無理なく摂取し、日常の生活から健康を維持していただけるような食品の開発にも力をいれています。日常の食事としておいしくお楽しみいただきながら良質な鉄分や葉酸、食物繊維を摂取できる「ダルーラ」、成長期や運動をする方にうれしい栄養素を無理なくプラスオンしていただける「セノビック」や「プロポプロテイン」、1粒にギュッと大切な栄養素をとじこめて手軽に摂取可能な各種サプリメントなど、それぞれの生活スタイルにあわせて健康を応援する製品を提案しています。



お客様に直接健康と美をお届けする

豊かで質の高い年の重ね方「クオリティエイジング」を提案する新しいコンセプトサロンとして2019年にスタートした「ロート Quality Agingサロン」。健康や美に関わる商品やサービス、考え方や健康習慣についての学びまでもお届けする、ただ一つの健康ソリューションサロンとして、「足を運ぶことで、楽しく健康になれる、通えば通うほど健康になれるサロン」を目指しています。アイケア(マッサージ「ロートアイリトリート」を提供)・スキンケア(「エピステム」「オバジ」のカウンセリング販売)・インナーケア(サロン限定サプリメント「QAサプリ」を販売)の3つのケアと、サロンオリジナルの香りで、クオリティエイジングを体感いただいています。



香りを科学しライフスタイルに応用

当社では、身体だけでなく心も生き活きとし、さまざまなライフステージで充実した毎日を過ごすことができる、お客様一人ひとりのWell-beingを支える提案を行っています。当社が運営する香りと感性の研究所「BÉLAIR LAB(ベレアラボ)」は、その一つです。香りが人体に起こす生理現象や行動の変化を科学的に検証し、香りの持つ多様な価値を豊かな社会づくりに役立てています。

2019年には、日本フットボールリーグ「いわきFC」所属選手に対し、パフォーマンスの向上のための香りの研究・検証を実施し、効果を確認。2021年の第16回日本感性工学会春季大会では、eスポーツプロ選手2名を対象に、グリーンの香気構成成分を使用した際のパフォーマンス、休息や睡眠への影響を科学的に検証した結果を発表しました。引き続き香りの機能性研究に取り組むとともに、製品開発へ応用していきます。



サステナビリティ方針

当社は、経営理念、価値行動規範(7つの宣誓)、各種方針等に基づき、生活者、取引先、従業員、株主・投資家、地域社会などすべてのステークホルダーの皆さまと協働し、Well-beingな社会の実現に向けて社会的責任を果たすとともに、企業価値の向上に努めます。

サステナビリティ行動指針

- 1.事業活動を通じてWell-beingな社会の実現や環境問題の解決に貢献します。
- 2.「社会の公器」たる企業として、すべてのステークホルダーとの共栄を目指します。
- 3.企業活動を健全なガバナンスのもとに行い、公正かつ透明性の高い信頼ある経営を目指します。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ施策を推進する組織として、2021年9月に取締役会の諮問委員会としてサステナビリティ委員会を設置。取締役副社長(CFO兼ESG担当)を委員長とし、人財担当役員(CHRO)を委員、社外監査役をオブザーバーに、経営企画部と広報・CSV推進部を事務局として、ESG、SDGsをはじめとするサステナビリティ関連の課題や方針、対策等について議論しています。特定された課題に対して対策方針、実行計画を策定し、進捗状況のモニタリング評価を行います。本委員会にて審議された内容は、適宜取締役会に報告・提言され、特に重要な案件については取締役会において議論・決議されます。また、2022年3月の組織改編にて広報・CSV推進部内に、ESG関連の取り組みを推進する専任部署であるESH経営推進室を設置し、実務的な推進体制を整えました。

すべての人に健康を

アイケアリーディングカンパニーとして

ロート製薬は人々を健康にしたいという思いから100年以上目と向き合い、大学や医療機関とともにさまざまな研究に取り組んできました。OTCアイケアリーディングカンパニーとして、世界中の人々の目の健康問題に改めて向き合い、国境を超えて「見える喜び」に貢献できるよう努めてまいります。

途上国でのアイケア支援

▶ 遠隔地の先住民に、適切な眼科医療を。「見える喜び」に国境はない

眼科医療にアクセスが困難なブラジルの先住民コミュニティの状況改善のため、20年以上続く「アマゾン白内障撲滅プロジェクト」支援を継続しています。遠隔地におけるQOL向上を目指し、毎年数回医療キャンプを実施。Ophthalmos Rohto社はボランティアスタッフとしての参加と白内障手術用製品の無償提供を行い、地域や民族の壁を越えた医療に貢献をしています。



▶ 眼内レンズを無償で提供し、「見る力」を一人でも多くの人に

1996年に設立された「P.T. Rohto Laboratories Indonesia(ロート・インドネシア社)」は、アセアン地域で初めて白内障手術用の眼内レンズの製造販売をしています。地域の眼科医に眼内レンズの品質を理解してもらう難しさなどの課題を乗り越え、今ではインドネシアを含む15か国で販売をしています。白内障による失明を減らすことができる眼内レンズは、社会貢献にもつながる大切な事業としており、眼科医との協同による白内障のチャリティ手術(眼内レンズの無償提供)を実施するなど、「見ること」へのサポートを積極的に展開しています。



▶ お客様と一緒に目を大切にすることを

ベトナムは当社がゼロから海外市場を開拓した最初の国で、1996年に事務所を設立しました。目薬を保健薬として使用する文化や習慣がない中、目の大切さを伝える啓発活動や無料眼科検診を学校や一般の方向けに継続して実施しています。また持続可能なビジネスモデルに取り組む眼科病院の無料白内障手術の支援を行っています。



お取引企業様とともに

世界中の人々の「見える喜び」をサポートする活動の一環として、2016年より取引先と共同で、アジア、アフリカ諸国での眼科医療の支援活動に寄付を行っています。これは、当社と小売業の取引先が「ソーシャルパートナー」として、ビジネスの枠を超えて、社会貢献活動を一緒に行う取り組みです。

世界の失明原因の1位は白内障で、現在数千万人が失明状態にあると考えられています。日本では手術治療が進歩し、白内障による失明率は非常に低くなりました。しかし世界的に見ると、貧困だけでなく、医療従事者や設備不足により適切な検診や診断がされなかったり、手術技術が低く治療ができないという理由で、多くの人々が白内障で視力を失っています。

第6期となる2021年度には、ソーシャルパートナー11社の期間中の目薬の売上の一部と同額を当社がマッチングし、100万8,910円を国際眼科支援活動を行う団体に寄付いたしました。

私たちはヘルスケア産業に身を置くものとして、この支援活動に使命感と誇りを持ち、継続的な活動を実施していきます。

支援先

◇OUI Inc.

ポータブルな眼科診療機器であるSmart Eye Cameraを用いて、南アフリカ、マラウイ共和国の現地パートナーと共同で診察を実施しました。また、ベトナムの日本国際眼科病院において、無料白内障手術ボランティアの際の患者診察で活躍しました。



◇NPO法人アジア失明予防の会

眼科医療が充実しておらず、貧困と失明に苦しむアジアの国の数多くの方が、一人でも光を失わずに済むように活動している団体です。ベトナム、ミャンマー、ラオスにおいて、今までに約1,000名の患者さんに無償の白内障手術等を実施しました。

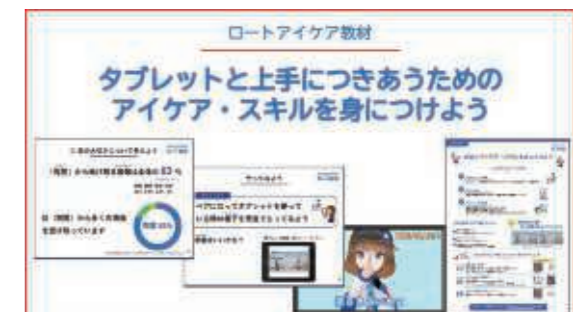


次世代の子どもたちの目を守る

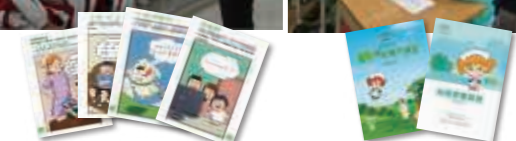
日本の近視人口は増加傾向で、近視が始まる年齢も早くなり、子どもの近視・視力低下は現在大きな社会課題となっています。

近視は将来、さまざまな眼疾患のリスクを高めます。こうした中、GIGAスクール構想の実現が急速に進み、子どもは1人1台タブレットPCを持ち、ICTを活用した授業が始まっています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、働く世代においてもリモートワークが増加するなど、幅広い世代で目を取り巻く環境が変化しています。

当社は「全世代の目を守り、見える先の幸せを叶えたい」という想いのもと、目薬をはじめとする目の研究を長年行ってきました。一生の「見える」を守り、維持するためにも、いち早く「見え方(視力)の変化」に気づいて適切な対処をとる必要があります。そこで近視の始まる子どもの目に着目し、Webや冊子などを通じた近視の啓発活動を行う中で、目の領域に携わってきた企業として何ができるかを考えた、視力測定アプリ「Almirun®(アイミルン)」を眼科専門医と共同開発いたしました。親子で楽しみながら視力測定をし、日頃から意識を持つことで眼科受診のきっかけづくりになればと考えています。また、教育現場に向けて、目の大切さについて考え、必要な生活習慣を楽しく身につけるための「ロートアイケア教材」を開発しました。多くの学校等でデジタル機器との上手なつきあい方を学ぶ機会にご活用いただいています。



海外においても、子どもたちの目を守る活動を行っています。中国では、2003年からスタートした「Rohto Eyecare Program」が19年目となりました。11都市の1万校以上の学校で、1,200万人の子どもたちに活動を行い、目を守る大切さや方法について冊子やレッスンを通じて伝えてきました。現在はオンラインでの啓発やアイ



すべての人に健康を

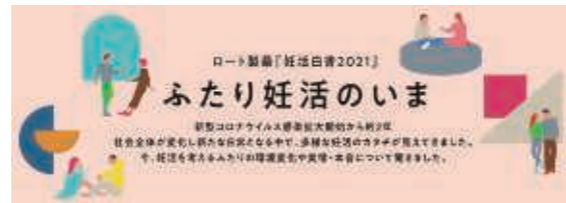
健康の意識を高める活動

医療財政の逼迫や健康意識の変化、オンライン診療の進展などの環境変化を通じ、セルフケア・セルフメディケーションの重要性が近年高まってきておりましたが、新型コロナウイルスの蔓延によって人々の健康意識はさらに高まり、またニーズも大きく変化してセルフケア・セルフメディケーションの意識が急速に浸透しています。当社では人々により確かな情報を発信し、セルフケアを行動にうつせるようなサポートに力をいれています。

妊活白書の発行

当社では、妊娠検査薬・排卵日予測検査薬「ドゥーテスト」を通じて、ママになりたい、パパになりたいと願う、お客様の想いに寄り添ってまいりました。さまざまな場所で情報発信を行う中で、皆さまの妊娠・出産に対する情報が不足していること、また不安に思ったり、悩む方が多いことに気づかされてきました。

そこで2018年より妊娠・出産に対する現状把握と、情報発信のために継続的に調査を行い、毎年「妊活白書」を発行しております。メディアの皆さまと手を携えて、より広く確かな情報をお届けし、妊娠を考える人たちも望まない人たちも妊活をやめる人たちも、自分らしく選択できる環境がある社会を目指してサポートしてまいります。



ヘルスツーリズムを通じた楽しみながらの健康づくり

大阪府泉佐野市の観光地域づくりを行う一般社団法人泉佐野シティプロモーション推進協議会と、関西地区で初の体育大学である大阪体育大学及び当社の3者が共同企画する「健康増進モニターツアー」が、2021年9月に観光庁の実証事業「地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業」に採択されました。

当社は子会社である(株)りんくうメディカルマネジメントを通じて、関西国際空港(泉佐野市)近くに「ウェルピナステーション」という健康づくりの情報発信拠点を設け、専門機器を用いた健康測定や、イベントを実施し、一人ひとりの健康づくりのサポートをしています。

今後、3者で「健康増進やWell-beingにつながるコンテンツが豊富にあるまち・泉佐野」のイメージ醸成とブランド化を図り、観光を含めた楽しみながらの健康づくりの啓発を行ってまいります。



自社レストランにてカゴメと共同で野菜摂取の推進

2021年7月には、当社の直営農場から届く素材を使ったレストラン「旬穀旬菜」とカゴメ株式会社と共同でメニューを開発、野菜摂取量推定機「ベジチェック®」の測定体験を実施しました。

野菜のおいしさや野菜を摂ることの大切さを発信し、野菜摂取を推進することで、皆さまの健康に貢献していきます。



人財への取り組み

「“個”を尊重した会社と社員の共成長」 人的資本経営を目指した取り組みの強化

当社のパーパス(存在価値)である「Well-beingな社会の実現」に貢献し続けるためには、持続的な企業価値の創造が必要です。その担い手はもちろん社員一人ひとりであり、社員の成長なくして会社の成長はありません。昨今個人と会社との関係は大きな転換期を迎え、以前の組織中心の視点から個人の力の発揮がますます重要になり、現在は“個”を尊重し、個人と会社が共に成長することが重要な時代になってきました。多様な個を尊重すること、その求心力としての経営理念と事業戦略との連携、そして、戦略の変化とともに、それを担う多様な個を活かす人財マネジメントとの連動が必要になっていきます。

当社の人的資本(人事制度)の基本的な考え方は、社員は会社の持ち物ではなく会社と社員は共に成長する関係、つまり、社員は主体的に事業活動に参画して社会に向けて価値を創出することで会社も成長でき、会社が成長することで多様な「活躍機会」を社員個人に提供できるという好循環により、会社と社員の共成長を目指すというものです。

そして、当社が求める個人の「自律的」キャリアとは、当社のパーパスに共感し主体的に事業活動に参画し、プロの仕事人として常に社会に価値を創出できるよう継続して学び続ける人財になることです。そのために社員には、自分自身のパーパスに向き合い、社会や顧客のニーズ、周囲からの期待や役割も考慮したうえで、将来の方向性と今自分がやるべきことを考え、毎年キャリアビジョンを更新してもらいます。今の自分には何が必要とされていて、何をなすべきか、そのために何が足りないのかを把握する過程を通じて自分自身を理解することは、自律的キャリア開発を行う第一歩と考えています。一方で、個々の成長に向き合うことは

画一的な対応ではできません。そのため経営幹部は毎年全社員のキャリアビジョンを、時間をかけて読み込み、それをベースに組織編成・人員配置を行っています。また、会社が成長機会を阻害せず、個の意思でキャリアを切り拓いていけるよう、社内ダブルジョブ(兼務)や社外チャレンジワーク(複業)など、会社の意思で社員を縛り付けず、できるだけ個の意思を尊重し、個人の可能性を信じ、ポテンシャルを引き出す取り組みを実施するとともに、各ラインにおいて半期ごとのフィード・フォワード面談(未来志向面談)を実施し、個人のキャリアに向き合っています。

当社は今後も引き続き画一的な人財育成ではなく、年齢・性別・国籍などの単なる属性を超え、一人ひとりの多様な“個”を活かした組織づくりと各自が学び続ける組織風土を通じて、社員個人と会社が共に成長することを目指していきます。

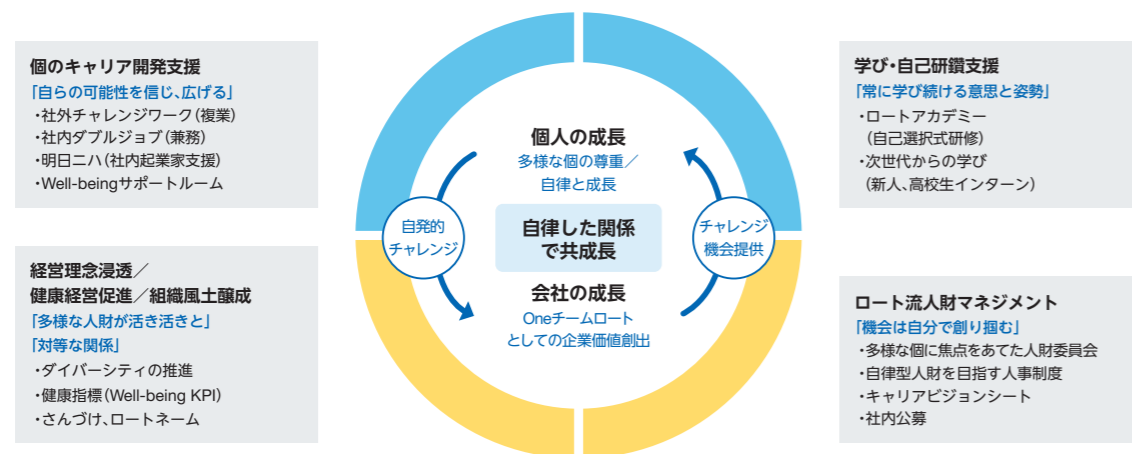
取締役 CHRO
高倉 千春



人財への取り組み

ダイバーシティ・マネジメント

Well-beingな社会の実現に貢献しつつ、会社が持続的に成長するためには、常に新しい価値を創造し、世の中から必要とされる存在でなくてはなりません。その担い手はもちろん社員一人ひとりであり、社員の成長なくして組織の成長はありません。事業の多様化、グローバル化が急速に進む中、当社がこれからも継続的に価値を創出するには、多様な人財が価値観を共有し、切磋琢磨しながら成長していくことが不可欠です。当社はWell-being経営推進のため、社員が主体的に事業活動に参画し、プロの仕事人として自律的にキャリアビジョンを実現できるようダイバーシティ・マネジメントを推進するとともに、多様な“個”を活かした組織づくりを通じて、社員個人と会社が共に成長することで、Well-beingな社会の創造を目指します。



多様な働き方・キャリア開発支援

社外に飛び出して多様な会社や団体で社会の役に立つ経験をすることや、社内で部署の垣根を越え、複数の視点を持って仕事に挑戦することを推進しています。こうした主体性のある働き方や自発的なチャレンジにより、新たな知見や人脈が得られ、さらなる成長ができると考えています。“個”を尊重し、挑戦が積み重なることで会社も共に成長し、社会に対する価値創造の最大化を目指しています。

① “個”を活かした人財戦略マネジメント (2020年2月～)

各自の経歴や得意分野を可視化し、キャリアビジョンを一人ひとりが明示するための人財マネジメントツールを導入。これをもとに、“個”の成長に主眼をおいた人財討議を経営層が一丸となって推進しています。経営理念の自分ごと化を目指し、“個”のビジョンと、部門・会社のビジョンとの掛け合わせをすべく、全社を挙げて対話の促進を行っています。

② 将来へ向けた自発的キャリアの創造をサポートする「ロートアカデミー」 (2021年1月～)

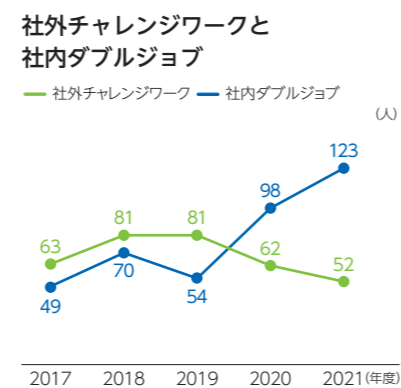
キャリア自律に向けた自発的な学びを促進するため、オンラインを活用した学びのプラットフォームを設立。動画コンテンツやセミナーなどを通じ、学びきっかけを提供し、自らの意思で成長し続ける人財の育成に取り組んでいます。

③ 社外チャレンジワーク(複業) (2016年2月～)

複業という形で多様な働き方を認め合う制度。会社の枠を超えた働き方を通じて、社内だけでは得がたい経験をすることができると考えています。その知見や経験が大きな成長につながり、本業にもよい効果をもたらしています。マルチジョブを通じて社員の新たな可能性を引き出すことが狙いです。

④ 社内ダブルジョブ(兼務) (2016年2月～)

自ら手を挙げ、就業時間の中で部門の枠を超えて、他部署でも働くことができる制度。部署の枠にとらわれることなく働くことで、社員のスキルアップや働きがいを向上させるとともに、各自の新たな可能性を引き出すことが狙いです。



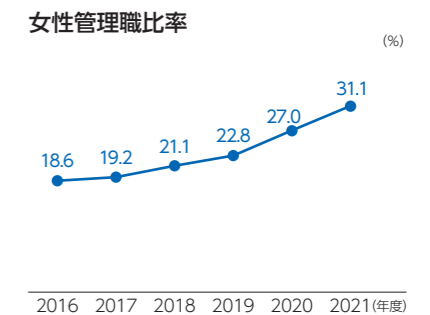
⑤ 社内起業家支援プロジェクト「明日ニハ」 (2020年4月～)

社会課題に向き合い“個”の想いとアイデアをもとに起業する社員のサポートを行っています。応募条件は当社の経営ビジョン「Connect for Well-being」にちなみ、Well-beingにつながる事業領域であること。事業を起こすという経験を通じて自律・自走する人を育てることができると考えています。2022年3月時点で4社の会社が設立されています。

さらなる多様性の促進

① 女性活躍推進

女性社員が全体の約6割を占める当社では、女性一人ひとりがより活き活き働くことを応援するべく、安心して働きやすい環境を整えることが重要と考えております。育児休暇取得や復帰についても高い水準を維持し、婦人科検診無料化や介護休暇など、バックアップする制度も充実させています。



② 外国籍社員の活躍

開発・技術関連部門において、外国籍社員の比率を20%まで高める目標を掲げ、採用・育成を行っています。現在、10か国ほどの多様なバックグラウンドを持つ外国籍社員が活躍しています。

健康経営の推進

当社では個人の成長や個人のWell-beingの実現には、土台として健康があると考えており、「ロート製薬で働くこと健康になる」ことを目指して2018年に健康経営宣言を制定しました。

当社が考える‘健康’とは、単に病気でない、ということだけではありません。心身の健康を基盤として、情熱(働きがい・生きがい)を持って日々の仕事に取り組むことができこそ‘真の健康’であり、そういった社員が世の中の健康を支えていく‘健康人財’であると考えています。社員が自ら前向きに健康であり続けようとする「きっかけづくり」に注力することで、さらに健康人財を育成していきます。

ロート製薬 健康経営宣言

わたしたちは、いつまでも健康で毎日を生き生きと働くことのできる
‘健康人財’であふれる会社になることを目指しています
社員の健康から社会の健康へ、
そして次世代へと健康の輪を広げていくために、さらに健康経営に取り組むことを宣言します

「健康経営優良法人(ホワイト500)」に、第1回の2017年より選出されています。

※2020年を除く



従業員の健康増進のためにスポーツ活動の促進に積極的に取り組む企業として、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー2022」の認定を受けました。5年連続となり、ブロンズとなりました。また週1回のスポーツ実施率が65%以上の+(プラス)認定も獲得しています。



第3回「関西スポーツ応援企業表彰」において、「全社ウォーキングイベント『とこチャレ』～社員の健康増進に向けた取り組み～」が評価され、健康経営賞を受賞いたしました。

人財への取り組み

Well-beingの土台となる健康指標を設定

Well-beingの実現には健康が土台となると捉え、現在や未来の健康リスクに備える健康指標に加えて、次世代の健康へもつながることを見据えた健康指標を設定いたしました。具体的な目標を設定することにより、社員一人ひとりが日々の生活を見直し、Well-beingの実現に向けて自走できることを目指し、健康経営を進めています。

KPI		現在(プレゼンティズム・アブセンティズムの予防)	未来(生活習慣病や身体疾患、メンタルヘルス不調の発症予防)	次世代(次世代への健康影響の予防)	2021年度実績	2023年度目標
結果指標 (身体の健康)	メタボリックシンドローム(メタボ判定+メタボ予備群判定)該当者の割合	○	○	○	14.1%	0%
	貧血 ^{※1} 該当者(女性)の割合	○	○	○	14.8%	0%
	健全年齢<実年齢 ^{※2} の割合	○	○	○	52.2%	80%
行動指標 (生活習慣)	喫煙者の割合	○	○	○	1.9%	0%
	適正飲酒量 ^{※3} を守っている割合	○	○	○	74.2%	100%
	睡眠6.5時間以上の割合	○	○	○	37.8%	50%
	30分の運動を週2回以上の実践者の割合	○	○	○	39.0%	50%
	1日8000歩及び20分の早歩きの実践者の割合	○	○	○	52.3% ^{※4}	50%

※1 貧血とはヘモグロビン値12.0g/dl未満を定義する

※2 健全年齢<実年齢とは体力測定結果(体力年齢・歩行年齢・脳活年齢)を実年齢よりも若い事と定義する

※3 1回量が、男性2合未満、女性1合未満と定義する

※4 ウォーキングイベント「とこチャレ」秋2021(3週間)の期間中平均

健康経営をグループ全体へ展開

当社で進めている健康経営をグループ会社や社員の家族にまで広げられるように、「ルートグループ健康保険組合」を設立、2022年4月よりスタートいたしました。平均年齢の上昇もあり、健康診断での定期的なチェックは疾病の早期発見や予防につながる取り組みとしてとても重要と考え、当社では充実した内容の健康診断を提供しています。一般的に40歳以上が対象となる「特定健康診査」についても、当社では以前より30歳から実施しておりますが、グループ全体で実施できることとなりました。また事業所やグループ会社ごとに健診の判断基準なども異なり、健康状態の把握が課題でもありましたが、グループ全体で健診データを可視化し、適切な施策を導入することが可能となりました。より一層の従業員の健康維持に努めていきます。

働きやすい風土醸成

◆働きやすさをつくる

さんづけ、ルートネーム

当社では、全社員が仕事の大切なパートナーであり公平な立場であることを尊重し、役職ではなく名前で呼び合えるように1994年に「さん」づけが始まりました。その後、「ルートネーム」という社内ニックネームで呼び合い、さらにコミュニケーションを活発にする取り組みを開始。ルートネームは、社員証や社内報など、いろいろなシーンで使われています。

39アルコ

社員同士がお互いに感謝の気持ちを伝え合い、賞賛や承認の文化を根付かせるため「39(サンキュー)アルコ」を実施しています。「アルコ」とは、健康的な生活習慣の実施状況に応じてもらえる社内通貨(アルココイン)が貯まる仕組みですが、アルココインは感謝の気持ちを伝え合うことでも貯まります。部門を超えて、感謝の輪を自然と広げることにつながっています。



社員証にも使われるルートネームアルココインが貯まる活動量計



◆自発的な活動を応援

ARKプロジェクト

社員が自発的に立候補して参加するARK「明日のロートを考える」プロジェクトを2003年から実施しています。若手からベテラン社員まで幅広く参画し、環境・社会貢献・人事・健康経営などの重要テーマに向き合い、実現しています。社外チャレンジワーク(複業)や社内ダブルジョブ(兼務)などもこのプロジェクトで着想し、実装されました。



◆社内コネクト促進

社内報

紙媒体での社内報「清流」と、Web社内報「SHI-ROHTO+」を通じて、新たな社内の取り組み、経営幹部からのメッセージ、社員の素顔など、その時々最新のトピックスを伝えています。「清流」はルートに流れるフィロソフィーや受け継いでいきたい思いを、「SHI-ROHTO+」は最新のニュースをタイムリーに伝え、社員同士のコミュニケーションを助け新しい価値を生み出しています。



全社イベント

全社員が参加する「大運動会」や、ウォーキングイベント「とこチャレ」などを通じて、社員同士のつながりと健康づくりを行っています。「大運動会」は有志のプロジェクトメンバーが企画・運営し、事前にチーム分けされた参加者は、チームごとに競技の練習をするなどして、当日まで準備します。この一連の流れを通じて、社員の交流を図り、楽しみながらチームワークを醸成する取り組みとしています。



労働安全衛生

労働安全衛生についての基本的な考え方

労働安全衛生は、当社事業に関係する働く方々の命と健康を守るという事業活動存続の基盤であり、当社の提供する商品やサービスの根幹である「安全・安心」をお客様に提供し続けるためにも、職場の労働安全衛生は何よりも優先される重要事項として考えています。

労働安全衛生基本方針

当社は従業員の労働安全衛生を守ることは事業継続のために最重要課題であるとの認識に立ち、労働安全衛生基本方針に基づき、安全で働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

- 労働基準法及び労働安全衛生法等に基づき、社内の安全に関する規定及びルールを遵守し徹底した安全衛生管理を行うことにより、労働災害事故の防止と撲滅を目指します。
- 教育や啓発活動を通じて社員の労働安全衛生意識の向上に努め、職場の5S活動や交通事故防止と撲滅に積極的に取り組みます。
- 健康経営の推進を通じて心身両面の健康づくりを推進し、従業員がやりがいと生きがいを感じ、能力が十分発揮できるよう従業員の健康管理を支援します。また、快適な職場環境の推進を図るために労働環境の整備を進めます。
- 火災や自然災害、感染症の流行など、発生前及び発生時の対策について、定期的な訓練や対策を実施し、災害発生時の対応能力の向上に努めます。



持続可能な地球環境へ

気候変動への対応

地球環境を守り、それを次世代に継承することは私たちの責務です。当社は2005年に「環境方針」を定め、企業活動を通じて地域及び地球環境の汚染の予防と継続的な改善を行っています。環境に配慮した商品開発をはじめ、国内外のサプライヤー、小売店、代理店とも協働しながら、地球の健康寿命の延伸に挑戦しています。また地球温暖化による自然災害の影響を重く見て、2021年6月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)による提言に賛同を表明するとともに、CO₂排出削減目標を設定*しています。

*単体のみ



ガバナンス

① リスクと機会に対する取締役会の監督体制

当社は2021年9月にサステナビリティ委員会を設置し、気候変動に関するリスクと機会について協議し、取り組み方針の決定を行い、その方針をグループに展開する体制を取っております。取締役会はその検討・協議内容について報告を受け、当社グループの気候変動対応について、ステークホルダーへの開示及び対話、長期視点での資本支出計画など検討を行い、また実行に際して監督を行う体制としております。

② 気候変動のリスクと機会を評価・管理する上での経営者の役割

サステナビリティ委員会は、2名の取締役ならびにアドバイザーとして1名の社外監査役によって構成し、委員長は取締役副社長が務めております。取締役副社長は当社グループのチーフファイナンシャルオフィサー(CFO)の役割も兼ねており、環境課題を財務課題として評価・管理する役割を担っております。



戦略

当社の気候変動に関するリスク及び機会が事業に及ぼす影響を主に財務面でのインパクトを中心に評価いたしました。当社は主要な展開国においては現地に開発・生産拠点を保有し、気候変動に伴うバリューチェーンの分断に強い体制を築いております。ここでは主要なグローバル拠点である日本、中国、ベトナム、アメリカ等を総合し、2℃シナリオを想定してそのインパクトを分析しております。現時点では2℃シナリオのみの分析となりますが、今後継続的に分析と評価を進め、多様なシナリオにおける対策検討を実施するとともに、不確実な将来に向けてのレジリエンスを高めてまいります。

*詳細は有価証券報告書をご覧ください。 <https://www.rohto.co.jp/-/media/cojp/files/pdf/ir/financial-report/y220628.pdf>



リスク管理

① 気候関連リスクの識別・評価プロセス

TCFDが提唱するフレームワークに則り、外部環境の変化を予測し、当社のリソース及び提供サービスを踏まえて、気候変動が事業に与えるリスクについてその影響度をサステナビリティ委員会において識別しています。

② 気候関連リスクを管理するプロセス

識別したリスクはサステナビリティ委員会において管理し、対応について協議を行います。必要に応じて関連部門の責任者を委員会に招集し、より具体的な施策を確認、機動的に推進する体制を取っています。

③ 上記プロセスが当社総合的リスク管理に統合される体制

環境課題以外のリスクも含めて総合的に当社事業の継続性に影響を与えるものについてもサステナビリティ委員会において評価・管理します。案件に応じて代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会とも協議を行い、BCPを策定します。



指標と目標

当社では、2030年に向けたScope1・2のCO₂排出量削減目標を2013年度比-46%とし、そのためのアクションを進めています。2021年度のCO₂排出量は、Scope1・2合計で14,249t(2013年度比で-10%)となっています。今後は、Scope1・2については主要な生産拠点を有する国内外子会社の排出量を合計して算定し、またScope3についても集計の精緻化を図るとともに目標設定に向けて取り組んでまいります。

	2021年度	2013年度比
Scope1・2 排出量計	14,249t	△10%
内訳	Scope1 排出量	7,342t +21%
	Scope2 排出量	6,906t △29%

*2021年度はGHGプロトコル基準での算出とする

[詳細はp.50](#)

低炭素社会に向けた取り組み

当社では、気候変動対応を最重要課題と捉え、温室効果ガス(GHG)を削減することが、社会全体の課題となっていることを理解し、オフィス・工場等における省エネ、移動・輸送等の際の環境負荷の低減についてさまざまな取り組みを行ってまいりました。CO₂排出量については目標値を見直し、2030年までにScope1・2のCO₂排出量を46%削減(2013年度比)する目標を掲げて活動を推進しています。2021年度には事業規模が138%に拡大しながらも10%減を達成しており、また2021年度からはScope3についても排出量の算定を開始しました。削減に向けて全社で取り組みをすすめてまいります。

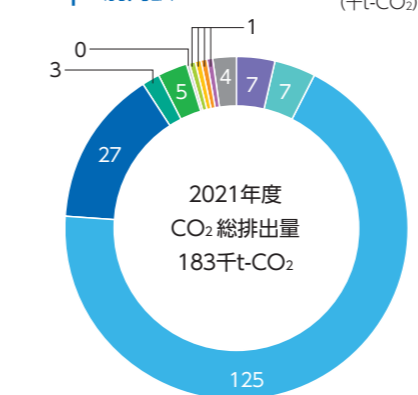
目標の設定

- Scope1・2の合計CO₂排出量を2030年度に2013年度比で46%削減
- 中間目標として、2025年度に2013年度比で30%削減

目標達成に向けて

- CO₂フリー電力の購入
水力、風力、太陽光等のCO₂を発生しない再生可能エネルギーで発電された電気を購入し、買電電力消費によるCO₂排出を2030年度までに27.6%削減
- 上野工場の新工場棟への太陽光発電設備の設置
稼働状況に合わせ、2023~2024年度に太陽光発電設備を設置し、発電及び買電電力消費によるCO₂排出量を既存と合わせ毎年1~2%削減
- 保全・運用改善、廃熱利用、エネルギー転換
エネルギー消費を2030年度まで年間1%以上削減

2021年度CO₂排出量の Scope別内訳



- Scope1
- Scope2(マーケット基準)
- Scope3
- 購入した製品・サービス
- 資本財
- Scope1・2に
含まれない燃料及び
エネルギー関連活動
- 輸送・配送(上流)
- 事業から出る廃棄物
- 出張
- 雇用者の通勤
- リース資産(上流)
- 輸送・配送(下流)
- 販売した製品の廃棄

人と環境に配慮したスマート工場を増設

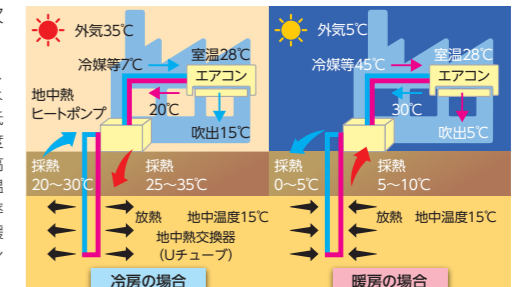
当社のマザー工場である三重県の上野テクノセンターにおいて人と環境に配慮したスマート工場を増設しました。新工場棟は、IIoTをフルに活用したデジタルツイン*1環境を実現し、再生可能エネルギーを活用した「人と環境にやさしい工場」=「スマート工場」を実現することを目指します。

*1: 現実空間の情報をIoTなどを活用して、ほぼリアルタイムで仮想空間に送り、仮想空間内に現実空間の環境を再現する仕組みです。現実と仮想の二つの空間、デジタルツインの環境を活用することで、現実空間のモニタリングだけでなく、シミュレーションを行うことができ、現実世界における効率化、最適化、そして将来の設備故障をも予測し早期保全に繋げることも可能となります。

環境にやさしい工場

地中熱*2、太陽光などの再生可能エネルギーの活用や省エネ機器の導入により、エネルギー消費量を既存工場の20%削減を目指します。またエコ資材への切り替えも順次行っています。

*2: 地中熱の利用とは、夏場は外気温度よりも地中温度が低く、冬場は外気温度よりも地中温度が高いことから、この温度差を利用して効率的な空調運転(冷暖房)を可能とするシステムのこと。



持続可能な地球環境へ

循環型社会に向けた取り組み

当社は「人の健康のためには、地球の健康が不可欠」と考え、限りある自然資本を有効に活用するために、環境に配慮した原料や材料を使用するだけでなく、お客様がご使用された後の廃棄量の削減にも積極的に取り組んでいます。お客様のニーズや使いやすさにもこだわりながら、環境に配慮した資材への切り替えを行い、対応製品には「R・ecoマーク」を表示しています。



2019年、当社独自の環境マーク「R・eco」マークを制定。「肌ラボ」シリーズなど環境に配慮した商品に導入を行っています。

環境に配慮した商品開発

商品の容器や包装は製剤の安定性や安全性を保つだけでなく、商品の使い方や特徴をお伝えする役割もありますが、使用後には不要となり廃棄されるため、環境に配慮した商品開発に取り組んでいます。

プラスチック使用量削減

詰め替えパウチの提案

2005年に肌ラボから詰め替えを発売し、それ以降も新ブランドで積極的に詰め替えを採用。年間1,100t以上の削減につながっています。

年間
約1,100t
削減!



アイキャッチシールの削減

2021年より順次、商品に添付しているプラスチック製アイキャッチシールを廃止し、プラスチック使用量の削減をさらに推進していきます。



容器の軽量化

ボトルの強度を保ちながら、厚みを減らし軽量化を実現。プラスチック使用量だけでなく、生産・輸送にかかるエネルギーも削減でき、環境負荷の低減につながっています。

30%
削減!*



*ロートCキューブソフトワン従来品比

容器のラベル削減

容器のラベルを最小限にすることで、ラベルプラスチック量を従来品の50%削減することができました。

50%
削減!*



*ロートCキューブシリーズ従来品比

容器成型方法変更による減プラ化

容器の成型方法を変更することにより、プラスチック使用量を削減する工夫を行っています。



目薬用携帯袋の廃止

品質等を考慮した上で、対応可能な目薬製品についてはプラスチック製の携帯袋の同梱を廃止しております。



環境負荷の少ない素材を使用

バイオマス資材を採用

ボトルやパウチの材料として、植物由来のバイオマスを原料とする「バイオマスプラスチック」へ順次切り替えを行っています。



メカニカルリサイクルPETを採用

使用済みPETボトルを再生した「メカニカルリサイクルPET」をボトル・パウチ・プリスターの材料として順次切り替えを行っています。



紙資源削減

添付文書の別紙同封の廃止

OTC医薬品に必要な添付文書を当社で初めて*紙箱の内側に記載することで、別紙で同封していた紙の使用量と捨てる紙の量を削減しました。



*企画品除く

環境に配慮した紙資材の活用

商品の箱や添付文書、パンフレット、販促物などに使用する紙や事業活動においても、環境に配慮した紙の活用を推進しています。

15年連続肌支持率No.1*の肌ラボは世界中でご愛用いただいているスキンケアブランドだからこそ、環境負荷軽減への役割も大きいと考えています。詰め替えだけでなく、より環境に配慮したボトルへと進化し続けています。



*基礎化粧品5カテゴリーの合計販売個数に対する、肌ラボシリーズの割合。インターンSRI・SRI+基礎化粧品5カテゴリー（化粧水・乳液・美容液・クリーム・フェイスマスク）セルフ+薬系市場：主要シリーズ別2007年6月～2017年5月（SRI）2017年6月～2022年5月（SRI+）販売個数

小売業との取り組み

エシカル消費

LOHACO by ASKUL「Go Ethical」にてリニューアルに伴い発生した旧品の販売

2020年7月より、アスクル株式会社が運営する一般消費者向けインターネット通販サービス「LOHACO by ASKUL」の人気の売り場「OUTLET」内にある商品の廃棄ロス削減を目的とした「Go Ethical」に参画をしています。従来は廃棄処分対象*にしていたが品質には問題のない商品に関して、アウトレット売り場で再販売することで、廃棄ロスを削減しています。



*販売店・卸売会社からの返品で未開封の廃盤商品

持続可能な地球環境へ

水資源への取り組み

経済の発展や人口増加などに伴い、世界の水需要は急速に増加しています。限りある水資源はまた、その質という観点からも社会の大きな課題となっています。当社の事業活動では一定量の水使用が必要となります。水資源と密接な関連があるという認識のもと、水資源の有効利用は当社の社会的責任であると考え、環境基本方針に従って、事業全体からの水資源の有効利用、水使用量の削減、水質汚染の防止等の環境保全活動に取り組みます。

水の効率的利用

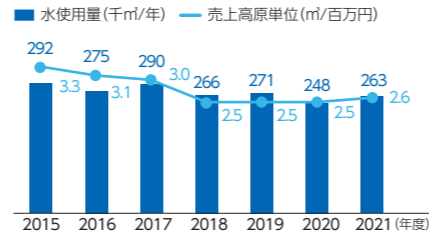
当社の主要工場である上野工場では、一部地下水を利用しています。その精製の過程で発生する排水を再処理してリサイクル利用し、貴重な水資源の効率的利用に努めています。

使用量削減の取り組み

当社の製品そのものには水使用が不可欠であり、生産量が増えると水の使用量が増加します。また品質を保つためには洗浄など生産工程での水も必要となります。製品の品質を保ちながら、環境負荷を最大限抑えることができるよう、使用量の効果的な削減に取り組んでいます。また工場での水使用量だけでなく、オフィスでのトイレ・手洗いの水洗抑制なども行っています。

排水の水質改善

毎日の定期的なモニタリングと調整により、排出による負荷を下げる努力をしています。



生物多様性への取り組み

当社は、全ての事業活動が自然環境から恩恵を受け、また自然環境に影響を与えていることを認識し、自然環境との調和を図り、持続可能な社会のために生物多様性の保全に取り組みます。

- 1 当社の事業活動が生物多様性にどのように関わり、また影響を与えているかの把握に努め、影響の回避・最小化に取り組めます。
- 2 事業活動を行う地域の生態系に配慮した事業活動に努めます。
- 3 生物多様性に配慮した製品や技術の開発を推進し、環境保全に努めます。
- 4 生物多様性に関する社員の意識の向上に努め、関連する多様なステークホルダーとの連携や協働を通じて、環境保全活動を支援・推進します。
- 5 生物多様性に関する国内外の取り決めや法令を遵守します。

マイクロプラスチックビーズへの対応

洗浄料などの洗い流し用製品に配合されている原料のマイクロプラスチックビーズですが、昨今、海洋汚染など環境面への影響に関する懸念が国内外で指摘されています。当社では、洗浄料へのマイクロプラスチックビーズの新たな配合を2010年に中止し、2016年には既存の洗浄料に関してもマイクロプラスチックビーズを含まない商品への切り替えを完了しています。

持続可能な原料の活用

パーム油は、アブラヤシという木から採取される植物油で、その一部は化粧品原料(脂肪酸やグリセリン)としても用いられています。しかし近年、そのプランテーション開発に関わる熱帯雨林の破壊などさまざまな問題が起きている。当社では、可能な限り「持続可能な原料」を選択し調達を行っています。今後もサステナブルな原料の活用をサプライヤーとともに取り組んでいきます。

海の汚染やサンゴ保護に配慮

海の汚染やサンゴの死滅の一因として懸念されている成分を配合していない日やけ止めを2022年2月に新発売しました。これらの成分は日やけ止め効果を高めるためには欠かせない成分で、多くの日やけ止め商品に配合されていますが、製剤技術を駆使することで、高い日やけ止め効果、使い心地のよさ、環境対応のすべてを実現させました。



社会との共生

人権尊重

人権尊重についての基本的な考え方

当社は、Well-beingな社会の実現を目指し、事業活動も日本だけでなく世界中に展開しておりますが、あらゆる事業活動の土台となるのが人権の尊重です。当社は、事業を行う過程で直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識しており、国連の「国際人権章典」*、国際労働機関 (ILO) の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」や賃金や労働時間など労働者の人権に関する条約などの人権に関する国際規範を支持し尊重します。国連グローバル・コンパクトの10原則を署名企業として支持するとともに、「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し、これらの原則に基づく取り組みを実践していきます。また、企業活動を行うそれぞれの国や地域で適用される法令を遵守します。国際的に認められた人権と各国や地域の法令との間に矛盾が生じた場合、当社は、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求します。

*「国際人権章典」は、「世界人権宣言」及びこれを条約化した「市民的及び政治的権利に関する国際規約」「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」の3つの文書の総称です。

特に重要と考える人権課題

差別・ハラスメントの禁止

- あらゆる差別やハラスメントの禁止、多様性の尊重、機会の均等

労働者の権利保障

- 児童労働、強制労働の禁止 (奴隷、人身取引を含む)
- 結社の自由、団体交渉権の尊重
- 低賃金労働 (最低賃金、生活賃金を下回る労働)、長時間労働の防止
- 労働安全衛生の確保 (労働者の健康・メンタルヘルスを含む)

プライバシーの尊重

- 顧客、従業員を含めた個人情報の保護を含むプライバシーの尊重

人権への負の影響を特定し、防止または軽減し、適切かつ効果的な救済措置を講じるために、人権デュー・デリジェンスの仕組みを構築し、継続的な実施に向けて取り組むよう努めます。

労使が協調して人権課題へ対処

当社では、従業員に対して労働基本権を保障し、労働組合を組織し、団体交渉権を保有することを認めています。労使協議の場においては、労働条件のみならず労働環境などの課題についても労使間で緊密に情報共有を図り、労使一体となって課題解決にあたっています。海外拠点においても各国の労働法制に則り、労働組合と良好な労使関係の構築に努めております。

人権に関する取り組み事例: 「同性パートナー登録制度の新設」

従業員の多様性を認め、共に尊重し合うことでWell-beingを感じられる風土づくりを推進するため、2022年1月より、当社直接雇用の従業員を対象に性的マイノリティ (LGBTQ) の従業員に対する同性パートナー登録制度を導入しました。これにより結婚・出産等の事由での特別休暇の利用や育児・介護休業の申請が可能となるなど、異性間での婚姻と同様の取り扱いとなります。

社会との共生

品質向上 安心・安全な商品の提供

当社では安心・安全な製品を提供するために2004年1月より「品質方針」を定め、この方針に従って、全社員が一丸となって日々の業務を行っています。品質方針は、常にお客様や患者様の高まるニーズに応えられるよう、時代の流れや当社製品の広がりに合わせて見直しを行っています。医療用医薬品の事業を本格化させるにあたり、より高い品質の製品を、より安全に使用していただきたいという思いから、2022年3月に品質方針を見直し、改定しました。

すべての製品や活動に対して、品質・安全ともに、さらなる高みを追求してまいります。

品質方針

すべての人々に喜びと安心を提供するために

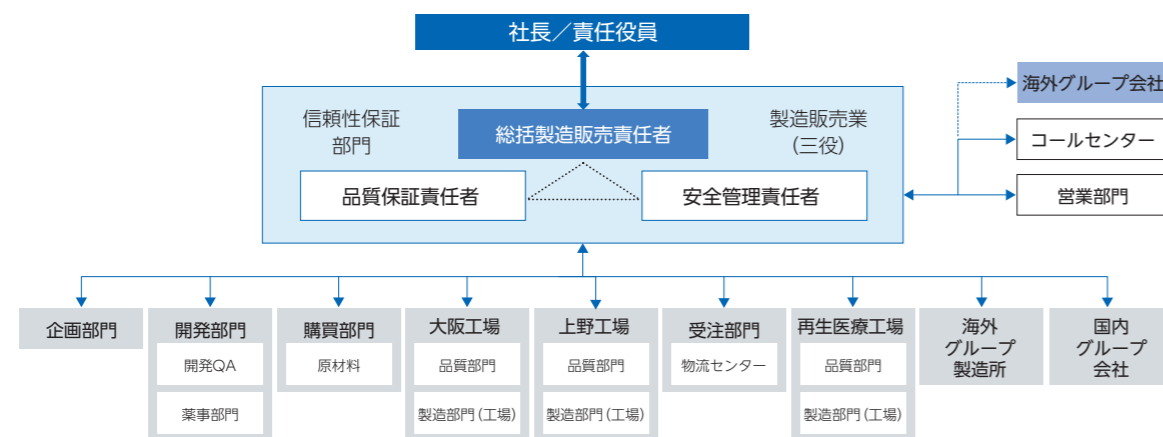
- 1 コンプライアンスの遵守を徹底し、事実を伝えることに努めていきます
- 2 科学的根拠に基づき、リスクに応じた管理方法を考え、より高い品質/安全性を追求します
- 3 コミュニケーションを大切に、情報の透明化を図ることで継続的に改善します

品質方針は、安心な製品を提供するための道しるべです。まずは全社員に知ってもらうため、「わたしたちの心得カード」を配布し、各事業所内に品質方針ボードを掲示しました。品質を維持するためには、長年の積み重ねが重要です。今後も品質方針の周知を継続して、全社員が理解し、方針に沿った行動が取れるように努めていきます。



全社品質システムで経営陣も品質保証にコミット

製造販売業の三役（総括製造販売責任者、品質保証責任者、安全管理責任者）が連携して、当社の全ての商品の品質を保証する組織を構築しています。製造部門や品質部門だけでなく、経営陣も含めた会社全体で品質・安全性にコミットする体制を推進しています。グループ会社についても同じ品質方針のもと、高い品質保証を実現できるような体制を整えています。



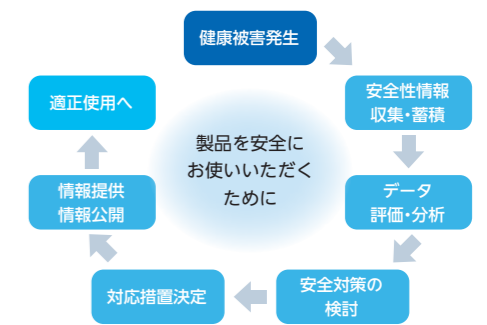
グループ間で連携し、さらなる品質の向上を

ロートグループ国内製造所の品質及び安全性に対するレベルアップ及びプラットフォーム構築を目的に、グループ3社（ロート製薬(株)・ロートニッテン(株)・天藤製薬(株)）で情報共有、協議の場として、ロートグループ製造販売業者連携会議を定期的実施しています。また、工場内での製造作業、記録類、衛生基準など工場に関する内容について確認し、承認書との齟齬がないこと、不正がないことを相互点検したり、秀でた人材紹介による各社の管理能力向上、各社の課題解決を通して人材育成や協業による効率化に取り組んでいます。当社グループ会社はさまざまな前身からなり、各々で長年培ってきた品質体制を持っています。今後は、摩耶堂製薬(株)やクオリテックファーマ(株)へと対象も広げ、グループ全体でさらなる品質向上を目指してまいります。

安全性への取り組み

私たちはお客様、患者様からの情報や学会・海外からの情報すべてに目を通し、私たちの製品の安全性に問題はないか、また、正しくご使用いただいているか等を日々確認し、評価しています。もし、安全性や使用方法について注意喚起が必要と考えられる場合、「使用上の注意」等の改訂を行うと共に情報伝達を行います。これらの活動は薬機法、GVP省令*等の規制を遵守して行っています。安全対策の究極の目標は、私たちの製品を正しく、安全に使用してもらうことで、お客様、患者様のWell-beingを目指します。

*GVP(Good Vigilance Practice) 省令:企業が安全対策を適切に実施するための法律



法令遵守に関するガイドライン対応

医薬品業界における不祥事が相次いでいます。厚生労働省より発出された法令遵守ガイドラインに基づき、当社では「ロート製薬における法令遵守体制」を作成し全社員に公開いたしました。また、「ロート製薬における法令遵守体制」の内容についてe-learning(ロートアカデミー)を用いたコンプライアンス研修を全社員に実施し、法令遵守の重要性や当社の体制についての理解を深め、当社のコンプライアンス体制を確立しています。

持続可能なサプライチェーンの構築

持続可能な責任ある調達

安定した原料調達を実現するために、当社はグローバルなネットワークを活用し、調達拠点の分散化に取り組んできました。現地調達・現地生産も、リスクの分散に寄与しています。また、パートナーである調達先とともに、持続的な社会の実現に貢献するために定めていた「サプライヤー-CSRガイドライン」を改め、このたび「CSR調達ガイドライン」を制定しました。サプライチェーン全体で社会的責任に配慮したものづくりをより一層推進していきます。

取引先と叶えるサステナブルな配送

ドライバー不足と燃料高騰による物流危機が叫ばれている中、配送の効率化により、環境負荷の低減だけでなく、ドライバーのWell-beingにもつながる取り組みを取引先である(株)PALTAC様と実施しました。

当社の製品は医薬品・化粧品が主流となるため比較的サイズが小さく、1回あたりの配送も多品種少量になりがちですが、まとめ配送やパレットの段単位での発注とするなどの取り組みを進めています。これにより、ドライバーの負担となっていた、積み下ろし作業が減り、また納品時間を変更することによって、納品・集荷先での待機時間を改善することが可能になりました。モーダルシフトの実現により、ドライバーの長距離運送の改善とともに、CO₂排出量の削減にもつながっています。

今後も取引先と協力をしながらともに効率化を進め、環境配慮に努めていきます。

積み込み・積み下ろし時間の短縮

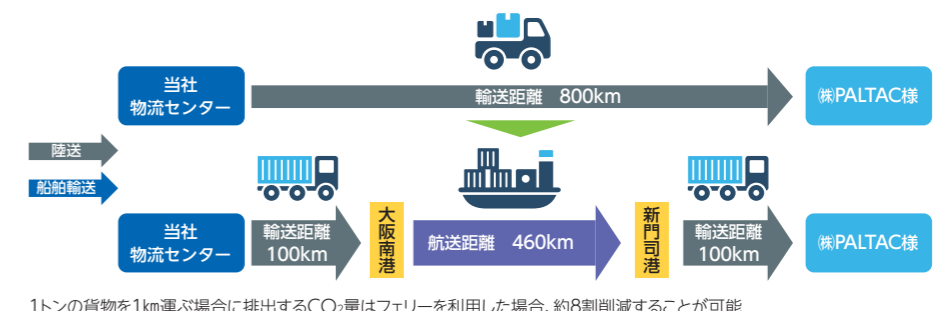
バラ積みからパレット積みに変更し、積み込み時間を1/8に、積み下ろし作業を1/4以下に

ドライバーの待機時間短縮

納品時間を変更して午後にしたことで、待機時間をゼロに

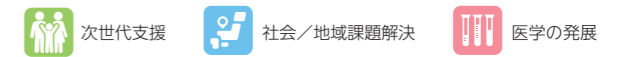
モーダルシフト

トレーラーを利用してモーダルシフトを実施し、陸送距離を1/4に



1トンの貨物を1km運ぶ場合に排出するCO₂量はフェリーを利用した場合、約8割削減することが可能

社会との共生



社会への取り組み

当社は、経営理念の中において「当社を取りまくすべての人たちと協働して社会課題を解決し、これにより得られた便益を共有する」と掲げており、社会貢献活動を事業活動の重要テーマと位置づけ、積極的に取り組んでいます。中でも、Well-beingな社会の実現に向けて「次世代の健康と応援」「地域社会の創生」「医学の発展」に長期的に取り組んでいます。

「ロートこどもみらい財団」を設立



近年、子どもたちが置かれている環境下では、その個性を十分に発揮させることが難しく、自分の個性を見つめ、発見・探求し続けられる“居場所”が少ないと言われています。次世代を担う子どもたち一人ひとりの個性を尊重した未来社会を実現するため、自分らしく探求しようとする心の“眼の芽”を育てる「ロートこどもみらい財団」を設立しました。

子どもたちのアイデアの実現に向けた支援を行い、誰もが挑戦し続けられる「Well-beingの実現」に貢献していきます。



埼玉県鴻巣市との包括連携協定締結



健康・福祉の増進及び、少子高齢化対策、妊活支援、子育て支援などに関すること、環境保全及び地域資源を活用した産業振興などに一緒に取り組むことで、持続可能なまちづくりの推進を行っていきます。

妊活支援や子育て支援に関する情報発信、セミナーの開催などを行い、鴻巣市の地域の皆さまや次世代を担う子どもたちの健康づくり、及び持続可能な地域づくりの実現に向けた地域創生に貢献してまいります。

東日本大震災遺児支援「公益財団法人みちのく未来基金」



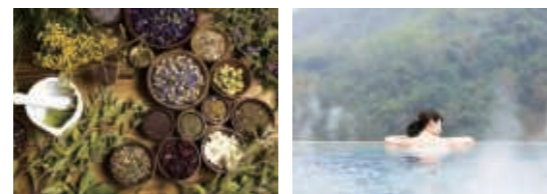
「みちのく未来基金」は東日本大震災によって両親もしくはどちらかの親を亡くした子どもたちの高校卒業後の奨学金です。カゴメ(株)、カルビー(株)、エバラ食品工業(株)、当社の4社で運営をしています。支援の輪は業界の枠を超えて広がり、寄付金は累計40億円を超え、奨学金給付者数は2022年4月時点で1,045名になりました。経済的な理由で夢や希望を諦めることなく追いつけられるよう、震災当時にお腹の中にいた子どもが大学を卒業するまでの約25年間の長期的な支援を継続していきます。



三重大学との共同研究による地域創生



2014年より「三重故郷創生プロジェクト」を立ち上げ、産学官連携の事業として地方創生を目的にスタートしました。そこで誕生した「VISON(三重県多気町)」は新しい地域経済の活性化に向け、多様性と専門性を兼ね備えた商業リゾート施設としてオープン。さらに2021年6月に温浴施設「本草湯」もオープンしました。当社は三重大学との共同研究成果に基づいて、本草湯のレシピを開発。薬草を栽培する薬草園や研究所も併設し、季節に合わせたさまざまな薬草湯を提供し、地域活性を通じて一人ひとりが心身ともに健康な生活を送れる社会実現に向けて取り組んでいます。



石垣市×クラダシ×ロート製薬 3者による地域課題への取り組み



沖縄県石垣市、人手不足に悩む地域の農家へ派遣する社会貢献型インターンシップ「クラダシチャレンジ」を実施している(株)クラダシ、日本で唯一の有機パイナップルの栽培を行うやえまファームを子会社にもつ当社で「石垣市におけるSDGsの推進に係る食品ロス削減及び特産品のPRに向けた連携協定」を締結しました。

3者が連携することで、それぞれが持つリソースを最大限に活かして地域の課題解決に取り組む、今後も地域の関係人口の創出や地域産業づくりに取り組み、石垣島の食がより多くの方に届けられるような仕組みを構築していきます。



地域DMO×大阪体育大学×ロート製薬 「健康増進」をテーマにした泉佐野への観光客誘致



泉佐野シティプロモーション推進協議会、学校法人浪商学園 大阪体育大学、当社の3者が共同企画する「健康増進モニターツアー」が、観光庁の「地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業」に採択されました。「モニターツアー」の開催を通じ、産学官の知見やノウハウを活かしながら、これまで通過都市であった泉佐野を、「健康につながる資源が豊富にあるまち」としてブランド化することを図ります。それにより観光客が泉佐野を訪問するための「来訪価値」と「来訪目的」を創出し、観光客誘致に取り組めます。

久米島 藻類研究所「AMU LABORATORY」設立



オーピーバイオフィクトリー(株)と共同で藻類研究拠点「AMU LABORATORY」を設立し、ヘルスケアにおける活用はもちろんのこと、環境課題解決や地域のエコシステム構築など、多様な可能性を秘めたエシカルでサステナブルな素材として微細藻類に注目し、沖縄県久米島町においてフォトバイオリアクター（微細藻類野外培養設備）による藻類培養に取り組んでおります。

Well-beingな社会実現のため、医学の発展に貢献



健康で豊かなWell-beingな社会の実現のため、科学技術や基礎研究や臨床研究を広く助成し、医学の向上・発展に貢献しています。眼科や皮膚医学、産婦人科学を中心に、若手研究者の支援を継続的に行っています。

科学技術	1977年～	山田科学振興財団	初代社長の山田輝郎が自然科学の基礎研究を助成振興し、科学技術の向上と福祉に寄与することを目的として設立。
眼	1995年～	ROHTO AWARD	眼科研究の発展を目指し、基礎研究と臨床研究の両方の業績をあげた若手研究者に贈られる賞。眼科の将来をリードする人材を輩出。
皮膚	2007年～	加齢皮膚医学研究会・ロート賞	加齢皮膚医学に関する基礎的、臨床的調査・研究を広く奨励助成するため、加齢皮膚医学研究会と当社により設立。
皮膚	2008年～	ロート皮膚医学研究基金・ロート製薬寄付	皮膚医学の発展に顕著な貢献が期待できる基礎的研究を助成振興することを目的に、新新かつ萌芽的な研究に対して研究費を助成。
女性	2009年～	ロート女性健康科学研究賞	女性健康科学研究会より発展し、産科婦人科研究の発展・向上に寄与することを目的として功績のあった研究所に贈られる賞。

社員と会社が積極的に取り組むマッチング寄付「かるがも基金」



社員有志による積み立て基金と会社から同額の支援金を合わせたものを原資とし、毎年、社員自らが支援先を考え、社会で必要とされる福祉や教育活動などの支援に役立てています。2004年からスタートし、2021年度には970名(約60%)の社員が参加しています。



取締役会議長メッセージ



取締役会議長
代表取締役会長

山田 邦雄

2021年度は長引く新型コロナウイルス感染症の流行により、経済活動の回復が緩やかなものとなる経営環境の中で、当社は売上・各利益段階で過去最高業績を達成することができました。これは、グループ全社員が一丸となってお客様のWell-being向上に向けて努力した結果であり、社員の皆さんに感謝します。また、当社に関わるステークホルダーの皆さまにも多大なご支援をいただき、誠にありがとうございました。今後も経営環境は常に激しい変化の波に晒される状況が続きます。持続的な成長を実現していくための迅速な意思決定・業務執行と適切なリスク管理を行うため、取締役会としてコーポレート・ガバナンス体制の整備・強化に継続的に取り組んでいます。

これまで取締役会のダイバーシティを積極的に進めてきましたが、2021年度は主に「取締役会の議論活性化」「サステナビリティ」「ガバナンス」に関する取り組みを推進しました。

議論活性化に向けた施策としては、取締役会の審議時間を十分に確保することが重要との観点から①決議事項の責任役員への権限委譲、②取締役資料の事前共有と議案の事前説明の徹底を行いました。①については、一部の取締役会決議権限を複数の責任役員による稟議承認へ移行しました。②については、主に社外取締役が、事前に議案の資料を読み込むことができるよう、事前に十分な時間を確保したうえで資料を送付、事前説明することを徹底しました。これにより、取締役会にお

ける議案説明時間を大幅に短縮し、より戦略的な議論に時間を割くことができるようになり、事業戦略や人的資本戦略、サステナビリティに関連する議案など、これまで以上にテーマが拡大、充実、深化しました。例えば、人事制度のあり方など、これまででは一部の経営幹部と人事部門で検討することが多かったような案件を取締役会で審議することで、各取締役や監査役の多様な経験・知見から活発な議論が出されました。これも取締役会の改革やダイバーシティを進め多様な視点や考え方を取り込んできた成果だと考えています。

サステナビリティに関しては、取締役会の諮問委員会としてサステナビリティ委員会を設置。本委員会においてステークホルダーの関心の高いサステナビリティ課題への取り組みを審議・推進し、サプライチェーン排出量の算出や当社としての重要課題（マテリアリティ）の設定に着手するなど、社会的要請の高まっているESG関連のアクションを積極的に推進する体制を整えました。

ガバナンス面では、CFOをはじめとした6つの最高責任者を新たに設置。各分野における執行責任者を明確化し、経営戦略に係る意思決定の俊敏性を高め、経営における機動力を強化しました。そして、さらなるガバナンス体制の強化の一環として2022年度の経営新体制において社外取締役を4名に増員し、新たに上村達男氏、林依利子氏をお迎えしました。サステナビリティやコンプライアンスに関連する社会的要求は国内外を問わずますます高まってきており、コーポレート・ガバナンスやリスクマネジメントの専門家である両氏の経験と見識は、必ずや当社の企業価値向上に貢献していただけるものと考えています。

不透明な環境下、環境変化に対して適切にリスクコントロールするとともに、ステークホルダーの皆さまとともに、いかにWell-being な社会の実現に貢献できるかを考えながら、持続的な成長に取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

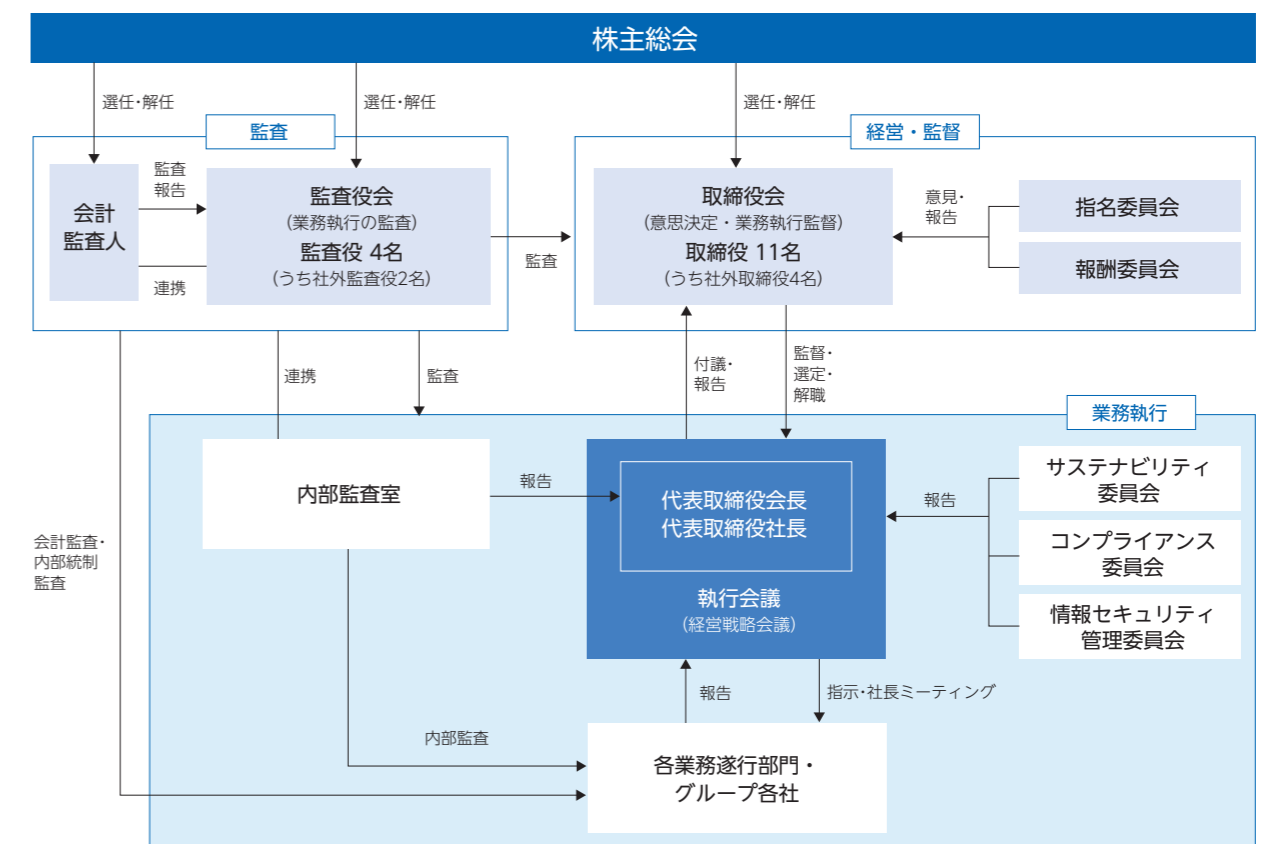
当社は、企業の社会的責任を果たすと同時に、株主、生活者、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、共存共栄を図ることを目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要な経営課題であると認識しております。経営の透明性・公正性の確保とともに、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社を採用しており、社外取締役4名及び社外監査役2名を選任することにより、外部の視点を取り入れると同時に経営監視機能の強化を図っており、監査役会と内部監査室との連携により、監査の実効性・効率性を高めております。また、任意の指名委員会及び報酬委員会を設置することにより経営の透明性を高めております。また、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、定例の取締役会のほか機動的に臨時取締役会を開催又は書面決議を行い、意思決定の迅速化を図っております。

当社は、監査役会が内部監査室や会計監査人と連携して取締役の業務執行状況を厳正にチェックしており、経営の監視について十分に機能する体制が整っていると考えております。また、社外監査役は、定期的に常勤監査役とともに代表取締役及び各取締役とそれぞれ意見交換を行うなど当社の業務内容に精通しております。さらに、取締役会において、社外監査役は独立かつ客観的見地に立って忌憚のない質問や意見を述べており、経営監視機能の客観性及び中立性も確保されていると考えております。

コーポレート・ガバナンス体制図 (2022年7月現在)



各会議体・委員会の役割と活動

取締役会

当社の取締役は11名で、うち社外取締役は4名であり、取締役会の議長は代表取締役会長が務めております。取締役会は、すべての取締役で組成され、出席義務のある監査役(4名、うち社外監査役2名)の出席のもと運営されています。

取締役会は、株主に対する受託者責任と説明責任を踏まえ、当社グループや株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの共同の利益のため、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指しております。

当社の取締役会は、法令及び定款に則って経営に関する重要事項について意思決定するとともに各取締役の業務執行の監督を行っております。

取締役は、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を遂行しております。業務の執行状況については四半期ごとに取締役会に報告しております。

社外取締役は、独立した立場から、幅広い知識や豊富な経験をもとに、中長期的な企業価値の向上に資するように、取締役会において適切な助言や意見を適宜述べております。

取締役会の開催に当たっては、取締役会における審議がより実質的なものになるよう、社外取締役については、事前に取締役会事務局が資料の提供や説明などを行っております。また、社外監査役については、取締役会の開催前に監査役会を開催し取締役会の議案につき議論し、その内容を事前に検討することにより、取締役会を建設的な議論の場とし、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努めております。

監査役会

当社の監査役は4名で、うち社外監査役は2名、社内出身の常勤監査役は2名であります。監査役会の議長は、監査役の互選にて選定された常勤監査役が務めております。

監査役会は、株主に対する受託者責任と説明責任を踏まえ、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて経営の健全性を確保し、当社グループや株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの共同の利益のために行動しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査するとともに適宜助言又は意見を表明しております。

監査役は、内部監査業務を担当する内部監査室や会計監査人と定期的及び適宜連携をとりながら監査の実効性を高めております。

指名委員会

指名委員会は、取締役3名で構成し、半数以上を社外取締役としております。委員は、社外取締役入山章栄氏、社外取締役米良はるか氏、代表取締役会長山田邦雄の3名で、委員長は社外取締役入山章栄氏が務めております。指名委員会は、取締役会より権限を付与された取締役選任・解任議案、代表取締役の選定・解職議案、取締役の役位に関する議案等の原案の策定と取締役会への提案を行います。

報酬委員会

報酬委員会の委員は、取締役3名で構成し、より客観性を担保するために半数以上を社外取締役としております。委員は、社外取締役入山章栄氏、社外取締役米良はるか氏、代表取締役会長山田邦雄の3名で、委員長は代表取締役会長山田邦雄が務めております。報酬委員会は、取締役会の委任を受けて、個別報酬額の策定等を行います。また、取締役報酬方針・制度・体系に関する原案の策定及び取締役報酬に関して株主総会の承認を必要とする議案の原案の策定と取締役会への提案を行います。なお、決定された取締役の報酬額は、その合計額及び基本報酬(固定報酬)と成果報酬(変動報酬)の配分を取締役に報告します。

取締役会・監査役会の多様性

スキルマトリックス

氏名	企業経営・ガバナンス	財務会計	ソーシャル・リレーションシップ	Well-being マネジメント	テクノロジー・マネジメント	事業開発・アライアンス	グローバル・ビジネス	法務・リスクマネジメント
山田 邦雄	●		●	●	●			
杉本 雅史	●		●			●		●
斉藤 雅也	●	●					●	
國崎 伸一	●			●	●			
高倉 千春	●			●				●
檜山 敦	●		●			●		
瀬本 英俊	●					●	●	
入山 章栄	●	●			●			
米良 はるか	●				●	●		
上村 達男	●							●
林 依利子							●	●

独立社外取締役比率 **1/3** 11人中4人



女性役員比率 **1/4** 11人中3人



取締役の選任と指名に関する方針

当社は、あらゆるステークホルダーの共通の利益のため、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。そのため当社の取締役会は、当社の事業活動について適切かつ機動的な意思決定と業務執行の監督を行うことができるよう、多様な知識・経験・能力・見識・価値観等を持った取締役で構成するとともに、高い透明性かつ客観的なガバナンス体制を確保することが重要と考えております。社内取締役については、当社グループの経営戦略を立案するための多岐にわたる事業部門の経験ならびに当社子会社等における経営経験とそれぞれの課題に対して理解を有していることを重要視しております。また独立社外取締役については、社内取締役だけでは得られない多様な経験や専門知識を有し、取締役会において企業価値向上に寄与する発言・提言を確保できることを重要視しております。

社外取締役の選任事由

氏名	選任理由
入山 章栄	数々の経歴を経て、経営戦略、グローバル経営を専門分野とし、現在は早稲田大学ビジネススクールにて教授を務めております。最先端の経営に関わる幅広い見識を活かした助言と提言は当社取締役会の活性化に大いに寄与しております。引き続き、その見識を取締役ににおいて有効に発揮していただくことを期待しています。
米良 はるか	2011年にクラウドファンディングサービス「READYFOR」を立ち上げ、人々の「挑戦」への支援を続けております。また日本を代表する次世代経営者として新しい潮流を生み出しており、「新しい資本主義実現会議」のメンバーを務めております。引き続き、当社の財務的価値と社会的価値の向上に資する提言を期待しています。
上村 達男	法学研究を専門とし、大学教授、法務省法制審議会会社法制部会委員、東京証券取引所自主規制委員会委員などを歴任しております。また資本市場及び会社法に関わる高い学識と知見は、中長期的な成長を支えるコーポレート・ガバナンスの強化に大いに寄与するものと考えております。その学識と知見を取締役ににおいて有効に発揮していただくことを期待しています。
林 依利子	弁護士資格を有し、グローバルな企業法務に関わる高い知識と経験から、さまざまな役職、公職を歴任しております。また自身の法律事務所を経営するとともに、他社の社外取締役及び監査役の経験も有しております。今後当社がグローバルリスクマネジメントを推進するにあたり、その見識と実績を有効に発揮していただくことを期待しています。

新任社外取締役メッセージ



社外取締役

上村 達男

Well-beingとは直訳すれば「良く、ある」「良く、存在する」ですが、私が尊敬する西洋文学の泰斗・阿部謹也氏は、教養とはよく生きることであり、その人の生き方を言うと言われました。教養人とは博覧強記の物知りのことではなく、社会の中でより良い生き方を求め、貫く人と言うことでもあります。一生を一つの事に捧げる職人がその生き方において大変な教養人であり、大学者や大政治家がまるで無教養ということは当然にあり得るでしょうし、そのような歴史的事実は枚挙にいとまがありません。社会と隔絶した仙人のような人間の教養は自己満足であり、他の人間たち(社会)との関わりにおいてこそ、その生き方に意味が生じます。

ところで会社とは本来の原義は「社会」を指します。フランス語で会社を意味するソシエテsociétéとは人が集まって共同の事業をする組合(契約)です。これは、会社法の概念ではなく、民法の概念です。大規模公開株式会社でも、あくまでもsociété anonyme(匿名の組合)となります。株式市場を経由するため、匿名であっても必ず人間であるという意味からです。英語のcompanyも友達、仲間、共同体であります。日本語であれば本来は、座、組、講、結い、寄り合い、一揆となります。欧州はそうした語感で会社をイメージしているのです。人間の匂いのしない、あるいは稀薄な会社ないしファンドに、Well-beingとしての生き方を求めることは、木に縁って魚を求めるに等しいでしょう。ロート製菓が人間のための事業目的達成のために邁進し、Well-beingとしての従業員たちが経営陣のWell-beingとしてのあり方を注視する、そんな会社であり続けられるよう、社外取締役として支えてまいりたいと思います。



社外取締役

林 依利子

2022年6月の株主総会でロート製菓の社外取締役に就任し、コロナ禍において世界を取り巻く環境が激変し、人びとが健康や社会のさまざまな問題に直面する中で、ロート製菓が着実に業績を伸ばしている背景について考えました。その中で感じたのは、まず、ロート製菓の経営理念が、世界の人々へ健康を通じてWell-beingを届けるという高い公益性を有するものであること、また、ロート製菓が、経営環境や社会環境の変化に直面したとき、経営理念に立ち返り、本質的に考えることができる会社であるということ、さらに、アイデアあふれる社員の自由闊達な提案や意見を取り入れ、「NEVER SAY NEVER」の精神で、果敢に新しい挑戦を続けていること、そして、そのような新しい挑戦を行うに際しても、調査と議論を尽くした経営判断を行い、適切なリスクコントロールを行っていることなどです。

私は、弁護士として、米国・中国などでも勤務経験を有し、20年以上にわたりグローバル企業の法務に携わってきました。ロート製菓が、今後も、世界の人々にWell-beingを届けるという経営理念のもと、グローバルにビジネスを推進できるよう、自己の知見に基づいた取締役会での提案、助言、ディスカッションを通じてサポートしてまいりたいと思います。

また、私は、弁護士として、「対話」による問題解決のアプローチを重視しており、さらに自身の複業であるキャリアコンサルタントとしても、「対話」を通じて相談者が新たなアクションを起こすプロセスを支援しています。ロート製菓の役員や社員の皆さまとの間においても、「対話」を通じた理解を深め、新たなアクションを実現していくサポートができるよう、職務を尽くしてまいりたいと思います。

取締役会の実効性評価

当社では、2021年度の実効性を分析・評価するために、全取締役を対象とした自己評価(アンケート)を実施いたしました。「取締役会の実効性」「取締役として自身の評価」「運営に対する評価」の3つの観点でそれぞれの設問に対して5段階で評価をいたしました。概ね良好の評価としていますが、取締役会の「最高経営責任者や将来の取締役候補などの後継者計画」について、「議題の提案時期や資料の配布時期」について、「取締役個々に適合した研鑽やトレーニングの機会」について、「取締役会での個々の議案ごとの十分な審議時間の確保」についてなどが課題として提起されました。これらについては運営を通して改善を進めてまいります。なお、実効性評価の結果については2022年6月27日開催の取締役会にて報告し、併せて当期の取締役会の運営改善について協議いたしました。

役員報酬

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、以下の方針をもって報酬体系(報酬水準及び決定プロセス)を定めております。

- (1) 定款で明記する理念達成のために、長期的視点での当社の企業価値向上への貢献を動機づけるものであること
- (2) 理念の達成を實踐でき、各人が担う役割や責任にふさわしいものであること
- (3) 全てのステークホルダーに対して説明しうる客観性、透明性、合理性が担保されていること

取締役会において決議されたこの方針に基づき、取締役各人の報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、半数以上が社外取締役に構成される報酬委員会において審議・決定しております。報酬委員会は、取締役3名で構成し、半数以上を社外取締役としております。同委員会の構成員は、社外取締役入山章栄、社外取締役米良はるか、代表取締役会長山田邦雄の3名で、委員長は代表取締役会長山田邦雄が務めております。また、監査役については、あらかじめ株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

2014年6月24日開催の第78回定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額700百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)と決議しております。また、当総会時の当社定款には「当社の取締役は15名以内とする。」と記載されております。また、2020年6月26日開催の第84回定時株主総会決議において、監査役の報酬限度額は年額70百万円以内と決議しております。また、当総会時の当社定款には「当社の監査役は4名以内とする。」と記載されております。

(a) 取締役報酬の構成

当社における取締役の報酬は職責の大きさや役割に応じた基本報酬(固定報酬)と、個別役員の評価や直近年度の業績に応じた成果報酬(変動報酬)で構成しております。ただし、社外取締役は独立監督機能を担う立場として基本報酬のみで構成しております。

(i) 基本報酬

職責の大きさや役割に応じて、役員個人に付く固定報酬を支給します。他社の水準も考慮しながら決定します。

(ii) 成果報酬(個別評価報酬と業績連動報酬)

成果報酬は、各役員の前年における全社の中長期課題(ESH(環境・社会・健康))への貢献度及び管掌事業領域の成果に応じて変動する個別評価報酬と、前年度の連結営業利益額の目標達成度合いに応じて変動する業績連動報酬で構成します。

基本報酬と成果報酬の比率は役職・役割によって異なりますが、大まかな目安としては社内取締役合計で基本報酬を75%程度、成果報酬25%程度にて配分しております。これは長期視点での経営に重きを置く観点からであり、成果報酬においても、より中長期課題への取り組みの達成度合いを重要視しております。また、報酬は金銭のみで支払い、報酬委員会にて決定した、各役員の前年における報酬年額を12分割し、毎月1回同額で支払います。なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は28,000百万円で、実績は29,349百万円であります。

(b) 監査役報酬の構成

独立監督機能を担う立場として基本報酬のみとし、職務内容を勘案して監査役間の協議により決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	393	353	40	7
監査役(社外監査役を除く)	39	39	—	2
社外役員	40	40	—	6

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名(役員区分)	連結報酬等の総額(百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			固定報酬	業績連動報酬
山田 邦雄(取締役)	196	提出会社	178	18

※ 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

業務執行の仕組み

取締役の職務執行の効率化に関する取り組み

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するために、日常の業務を遂行する部門間での連携を強めると同時に、ヘルス&ビューティー事業、マーケティング、研究開発、生産、アライアンス推進、Well-being経営推進、DX推進に関する中長期的課題に取り組むSD本部(戦略デザイン本部)を設置しております。また取締役会での適切な意思決定とより深い議論を推進するために社内取締役及び執行役員等で構成する「執行会議(経営戦略会議)」を隔週にて開催しております。さらに各部門における重要意思決定や全社的課題を全部門長にタイムリーに情報共有するために「社長ミーティング」を隔週で開催しております。取締役は、これらの業務全般を執行、監督する機能を有しております。

取締役会では、定例の取締役会に加え、書面決議や稟議決裁の体制を設け、より重要な案件に協議の時間を割けるよう運営しております。稟議については取締役会にて報告を受けることで適正な運用を監督しております。また取締役会から独立した任意の委員会として、「指名委員会」及び「報酬委員会」を設置し、取締役候補者の選定及び取締役の個別報酬決定のプロセスの透明性及び客観性を高めております。なお両委員会とも、過半数を社外取締役で構成されており、「指名委員会」は社外取締役を議長としています。

当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、持続的な成長と企業価値の向上を実現するために、役割と責任に基づくスピーディな意思決定と施策の遂行を可能にする新マネジメント体制(6つのCXO)を敷きました。各分野における執行責任者の明確化により、経営戦略に関わる意思決定の俊敏性を高め、経営における機動力を強化してまいります。

新マネジメント体制

氏名	役職	担当
斉藤 雅也	Chief Financial Officer (最高財務責任者)	海外事業・ESG経営統括担当
國崎 伸一	Chief Technical Officer (最高技術責任者)	技術・開発・生産担当
高倉 千春	Chief Human Resource Officer (最高人事責任者)	Well-being経営・組織開発担当
檜山 敦	Chief Communication Officer (最高コミュニケーション責任者)	広報・顧客リレーション担当
瀬木 英俊	Chief Strategy Officer (最高戦略責任者)	経営企画・戦略担当
板橋 祐一	Chief Information Officer (最高情報責任者)	情報システム・DX担当

コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組み

内部統制

目的を「業務の有効性・効率性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「法令遵守(コンプライアンス)」「資産の保全」と認識し、業務執行部門から独立した組織として内部監査室(3名)を設置し、「公正」かつ「客観的」な立場による内部監査を監査役との相互協力関係のもとで実施しております。

子会社の体制整備

企業グループにおける業務の適正さを確保するために、「ルートグループグローバルマネジメントブック」を策定し、子会社が自立した経営を行うための指針としています。また重要案件については「ルートグループ管理規則」に基づき、親会社である当社取締役会もしくは代表取締役の承認を得ることとしており、当社の子会社管理を管轄する部門がその後の状況を監督しております。

リスクマネジメント

当社は、「世界の人々に商品やサービスを通じて『健康』をお届けすること」をパーパス(存在意義)としており、価値創出には、当社の事業活動として商品・サービスを安全かつ安定的に供給することが求められています。また同時に、環境への配慮やサステナビリティに関する企業への社会的要請も高まっています。当社では、リスクを管理し、適切なリスクコントロールを行うことにより、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図り、ステークホルダーの安全、健康、利益を守るとともに、企業としての社会的責任を果たします。

リスクマネジメント体制

リスク管理については、各部門が、業務の遂行に際して、または関連して発生しそうなリスクを想定して適切な予防策を打ち、万一リスクが発現した場合には、関連部門の支援を得ながら適切に対処することを基本としています。不測の事態が発生した場合には危機管理委員会を設置し、顧問弁護士等を含む外部のアドバイザーの意見等を聴きながら、迅速に対応し、損害及びその拡大を防止する体制を整えております。潜在的リスク発現に対する予防策については、倫理・法令遵守に関するものも含め、取締役会の諮問委員会である「コンプライアンス委員会」が全社的なコンプライアンスリスクに対する計画の立案・推進を統括します。

役員一覧



1. 山田 邦雄
代表取締役会長

重要な兼職状況

メンソレータム社 取締役会長
㈱パックス・バイオイノベーション 社外取締役

2. 杉本 雅史
代表取締役社長

重要な兼職状況

天藤製薬(株) 代表取締役会長

3. 斉藤 雅也
取締役副社長
チーフファイナンシャルオフィサー(CFO)

重要な兼職状況

メンソレータム社 取締役社長
ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役会長

10. 上村 達男
社外取締役

重要な兼職状況

明治安田生命保険(相) 社外取締役
松竹(株) 社外取締役

11. 林 依利子
社外取締役

重要な兼職状況

㈱Kaizen Platform 社外監査役
依法律事務所 代表、㈱チェンジ 社外取締役
ERIO(同) 代表社員、㈱Mujin 社外監査役

12. 木村 雅則
常勤監査役

4. 國崎 伸一
常務取締役
チーフテクニカルオフィサー (CTO)

重要な兼職状況

クオリテックファーマ(株) 代表取締役社長

5. 高倉 千春
取締役
チーフヒューマンリソースオフィサー (CHRO)

重要な兼職状況

日本特殊陶業(株) 社外監査役

6. 檜山 敦
取締役
チーフコミュニケーションオフィサー(CCO)

重要な兼職状況

READYFOR(株) 代表取締役CEO

13. 上村 秀人
常勤監査役

14. 天野 勝介
社外監査役

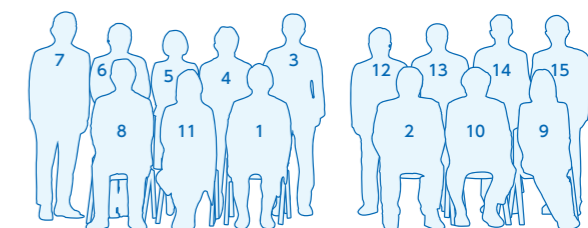
重要な兼職状況

弁護士
弁護士法人北浜法律事務所 社員弁護士
㈱青山キャピタル 社外監査役
TOYO TIRE(株) 社外監査役

15. 谷 保廣
社外監査役

重要な兼職状況

公認会計士 谷会計事務所代表
㈱ノーリツ 社外取締役 (監査等委員)



コンプライアンス

コンプライアンスの基本的な考え方

経営理念や、コーポレートアイデンティティである「NEVER SAY NEVER」の考え方に基づいて、コンプライアンス体制の基礎として環境保全・人権擁護・腐敗防止などの考え方についてまとめたロートCSR憲章10原則、及び社員が守るべき倫理・価値観などをまとめた「ロートCSR行動指針」を制定し、法令遵守を推進しております。

CSR憲章

- | | |
|--|---------------------------------------|
| 1. 安全で安心な質の高い製品やサービスを提供します。 | 6. 社会貢献活動を推進します。 |
| 2. 公正で自由な競争を行い、正しい事業活動を実践します。 | 7. 反社会的勢力とは断固として対決します。 |
| 3. 会社情報を適正にタイムリーに開示し、企業活動の透明性を高めます。 | 8. 個人情報厳重に管理します。 |
| 4. 従業員の人権を尊重し、健康と安全に配慮し、従業員を公正に取り扱います。 | 9. 会社財産や会社情報を適切に管理し、適正な帳簿・会計記録を作成します。 |
| 5. 地球環境の保全・保護に積極的に取り組みます。 | 10. 業務活動と私的活動は明確に区別します。 |

コンプライアンス推進体制

コンプライアンスの推進は経営の最重要課題の一つという認識のもと、当社は2020年に代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、包括的に社会規範の遵守、企業倫理の強化を推進し、委員会にかかる重要なコンプライアンス事項については速やかに取締役会に報告される体制をとっております。

コンプライアンス徹底のための取り組み

【コンプライアンス意識調査】

現状把握と経時変化追跡により有効性を確認し、コンプライアンスに関する行動基準を定期的に見直すため、社員の意識調査を行っています。2021年度はマネージャー・リーダーを対象として実施いたしました。今後対象を拡大して実施してまいります。

【管理職・社員へのトレーニング】

部門長を対象としたコンプライアンスWebセミナー、新任マネージャー・リーダーを対象としたハラスメント研修を実施いたしました。また、全社員に対しても法令遵守の重要性やロートの体制についての理解を目的に、e-learningをスタートしています。継続して会社全体での理解の促進を図っていきます。

【コンプライアンス関連情報の発信強化】

・「コンプライアンスたより」を毎月発行し、法令関連、ハラスメントなどコンプライアンス全体の情報共有に努めています。

・管理職を対象とした事例紹介を週単位で行い、また全社員を対象とした「コンプライアンスクイズ」を出題するなど、コンプライアンス知識の定着や意識の向上を図っています。

腐敗防止の取り組み

私たちは真の意味での健康的で発展的な社会の実現を目指しています。そのために贈収賄を含む全ての汚職・腐敗を否定し、防止に取り組んでいます。妨害や嫌がらせなどの行為、不当な利益供与の要求などには一切応じません。また当社は110か国以上でビジネスを展開しています。海外においては、現地国の法や常識を守り、その国の文化や習慣に従わなければなりません。ただし、国際的な基準からみて間違っていると思われる賄賂などの慣習には従いません。企業活動を通じて、その国の経済的、社会的、文化的な発展に寄与するよう努めます。

内部通報制度

職場でのハラスメントや腐敗を含む違法行為や、そのおそれがある行為などについての相談や通報のための社内通報体制である「ロートホットライン」をおいています。「ロートホットライン」は、外部の弁護士事務所に通じ、内部通報者が不利益を被ることのないよう配慮することで、職場内では解決することが難しい問題へ対応する体制を整えております。

2022年1月からは、「ロートホットライン」をグループ企業(10社)に拡大して「ロートグループホットライン」とし、体制の強化を行いました。

財務・非財務ハイライト

連結財務ハイライト

売上高



● ワクチン接種が進んだことや経済活動再開の動きがみられたことにより消費マインドが回復し売上高の増加に寄りました。

営業利益／営業利益率



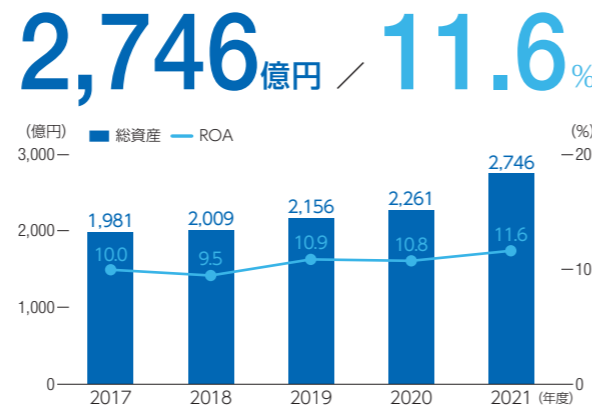
● 大幅な増収に加え、販売費及び一般管理費の効率的活用に向けた結果、大幅な増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



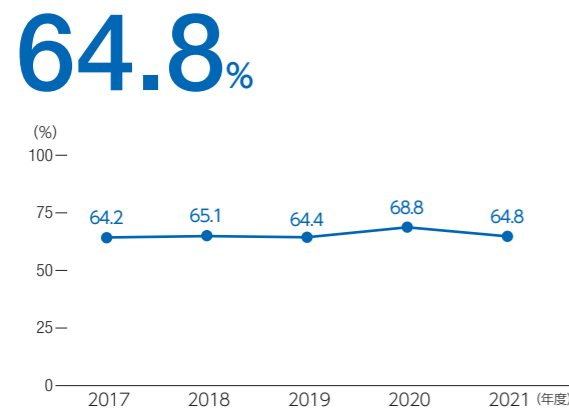
● 親会社株主に帰属する当期純利益も過去最高益を更新いたしました。ROEの5年平均も10.1%と上昇しています。

総資産／ROA



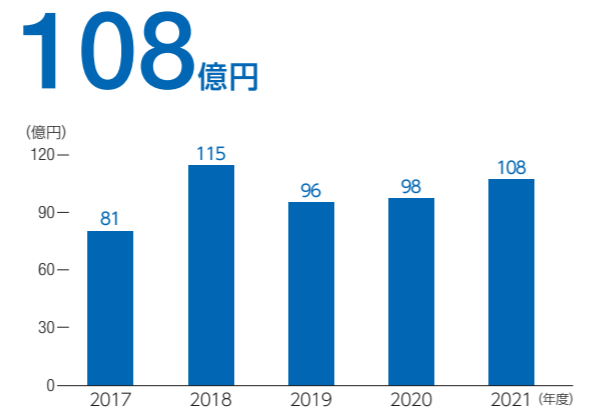
● 総資産、純資産は着実に増加してきており、ROAも10%以上を維持しています。

自己資本比率



● コロナ禍をはじめ厳しい経営環境が継続する中でも安定的に高い水準で自己資本比率を維持しています。

フリー・キャッシュ・フロー



● 新規事業への投資や設備投資を実施しながらも、常にプラスで推移しています。

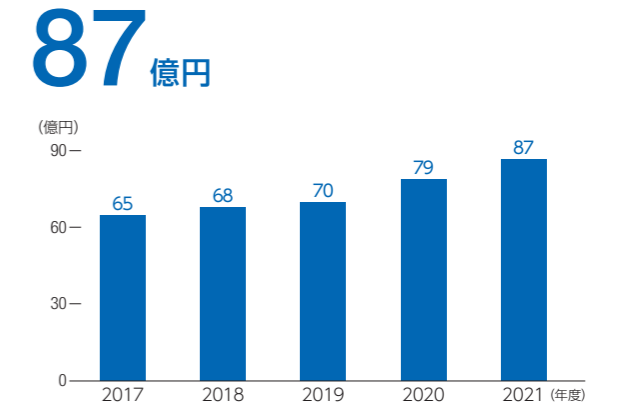
(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

1株当たり配当金／配当性向



● 2021年度は8円増配となりました。2022年度も年間配当金40円を予定しており、19期連続増配となる予定です。

研究開発費



● 中長期的な成長のため医療用眼科領域や再生医療に先行投資を行っています。

非財務ハイライト

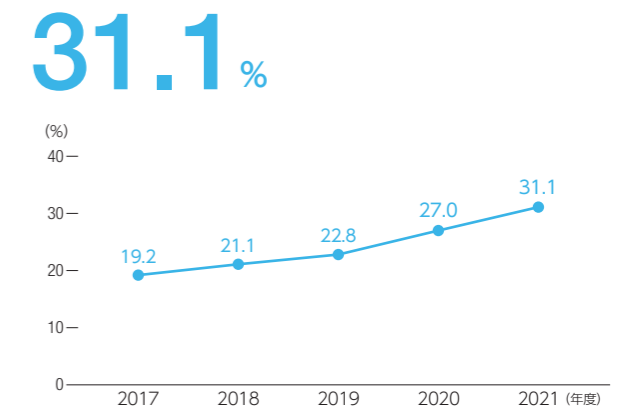
※ロート製薬株式会社のみ

環境 CO₂排出量 (Scope1・2)



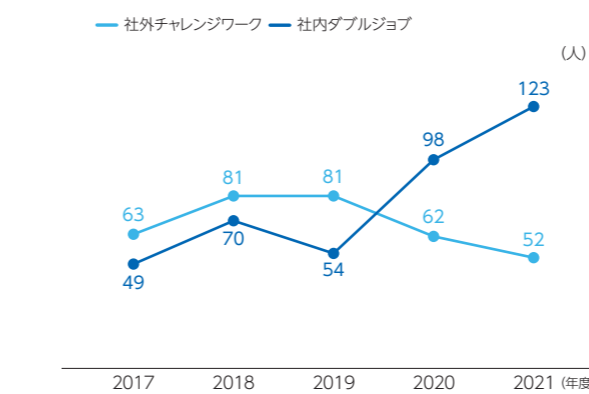
● 生産量増加や新工場設備運転開始に伴い、CO₂排出量が増加しましたが、太陽光発電増設やエアコン更新による再生可能エネルギーの活用やエネルギー転換が寄与し、CO₂総排出量は微増となりました。
※ 2021年より算定基準をGHGプロトコルに合わせ変更。

人財 女性管理職比率



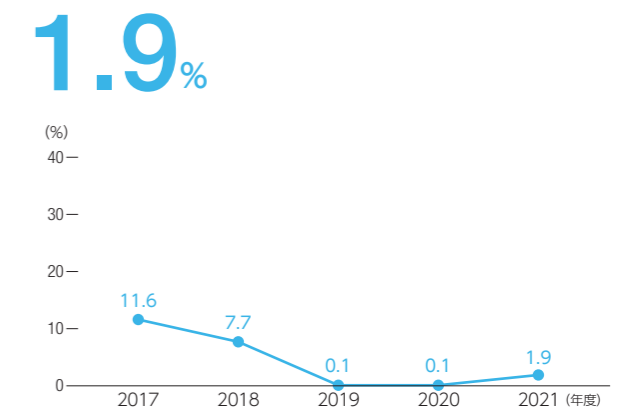
● 女性採用を積極的に進めており、女性管理職比率も着実に伸びています。

人財 社外チャレンジワークと社内ダブルジョブ



● マルチジョブを通じて社員の新たな可能性を引き出しています。

人財 喫煙率



● 喫煙率ゼロを目標に、継続して取り組んでいきます。

11か年の主要財務データ

年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経営状態											
売上高(百万円)	120,292	129,146	143,822	151,774	167,016	154,599	171,742	183,582	188,327	181,287	199,646
売上総利益(百万円)	70,495	75,873	86,157	90,599	99,226	91,344	101,049	109,624	114,240	106,726	116,488
売上高総利益率(%)	58.6	58.8	59.9	59.7	59.4	59.1	58.8	59.7	60.7	58.9	58.3
販売費及び一般管理費(百万円)	56,871	61,493	69,336	77,440	83,543	75,893	81,962	88,812	91,154	83,736	87,139
売上高販管費率(%)	47.3	47.6	48.2	51.0	50.0	49.1	47.7	48.3	48.4	46.2	43.6
営業利益(百万円)	13,624	14,380	16,821	13,159	15,683	15,451	19,087	20,812	23,085	22,990	29,349
売上高営業利益率(%)	11.3	11.1	11.7	8.7	9.4	10.0	11.1	11.3	12.3	12.7	14.7
経常利益(百万円)	13,684	14,730	17,100	14,098	15,339	15,964	18,849	18,970	22,735	23,910	29,084
売上高経常利益率(%)	11.4	11.4	11.9	9.3	9.2	10.3	11.0	10.3	12.1	13.2	14.6
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,184	8,087	8,947	8,631	9,098	10,011	9,289	9,799	15,410	16,743	21,018
売上高当期純利益率(%)	6.8	6.3	6.2	5.7	5.4	6.5	5.4	5.3	8.2	9.2	10.5
研究開発費(百万円)	3,717	4,062	4,547	5,585	5,811	6,123	6,553	6,831	7,050	7,903	8,740
減価償却費(百万円)	4,744	5,256	5,735	6,059	6,044	5,552	5,593	6,159	6,058	6,376	7,216
収益性指標											
ROA:総資産経常利益率(%)	10.4	10.3	10.9	8.3	8.6	8.8	10.0	9.5	10.9	10.8	11.6
ROE:自己資本当期純利益率(%)	10.2	9.2	9.4	8.4	8.3	8.8	7.6	7.6	11.4	11.7	12.6
効率性指標											
総資産回転率(回)	0.92	0.90	0.92	0.89	0.94	0.86	0.90	0.92	0.90	0.82	0.80
売上債権回転率(回)	3.90	4.05	4.44	4.22	3.80	3.24	3.54	3.86	3.94	3.66	4.01
たな卸資産回転率(回)	7.01	6.89	7.04	6.91	7.32	6.63	6.89	6.5	6.19	6.19	6.50
安全性指標											
流動比率(%)	158.6	156.3	146.5	162.6	171.4	189.0	186.2	191.6	209.5	235.7	229.8
自己資本比率(%)	60.9	61.7	60.2	61.7	61.4	64.7	64.2	65.1	64.4	68.8	64.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.1	118.7	126.7	78.0	80.6	138.8	165.2	184.6	197.7	194.7	149.5
デット・エクイティ・レシオ(倍)	0.13	0.1	0.13	0.11	0.07	0.07	0.07	0.06	0.08	0.07	0.14
財政状態											
総資産(百万円)	136,008	150,643	162,249	177,509	179,573	181,543	198,166	200,953	215,644	226,149	274,627
純資産(百万円)	83,627	93,771	98,627	110,516	111,271	118,436	128,440	132,189	140,032	156,612	183,832
キャッシュ・フローの状態(連結)											
フリー・キャッシュ・フロー*(百万円)	786	6,107	6,041	2,268	5,258	3,917	8,140	11,500	9,635	9,771	10,844
現金及び現金同等物期末残高(百万円)	15,381	19,867	23,026	25,093	22,495	23,466	30,063	37,345	44,665	52,254	70,905
1株当たり情報											
1株当たり当期純利益(円)	69.6	68.78	77.15	76.05	80.04	87.95	81.55	86.00	135.13	146.78	184.26
1株当たり純資産(円)	703.93	789.83	861.49	964.18	969.22	1,030.96	1,115.94	1,147.42	1,217.67	1,363.42	1,559.62
1株当たり配当(円)	16	17	18	19	20	21	22	25	26	28	36
配当性向(%)	23	24.7	23.3	25	25	23.9	27.0	29.1	19.2	19.1	19.5
その他財務情報											
株価収益率(倍)	14.8	18.7	23.6	22.5	25.6	23.7	36.5	33	21.9	20.1	20.1
株価純資産倍率(倍)	1.5	1.6	2.1	1.8	2.1	2	2.7	2.5	2.4	2.2	2.4

* 営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号、2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

非財務データ

※ロート製薬株式会社

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
働き方関係						
社員数(人)	1,562	1,400	1,474	1,529	1,595	1,599
女性(人)	918	805	857	883	918	933
男性(人)	644	595	617	646	677	666
離職率 ^{*1} (%)	4.6	5.4	5.3	3.1	2.7	2.4
社内ダブルジョブ(人)	36	49	70	54	98	123
社外チャレンジワーク(人)	25	63	81	81	62	52
年次有給休暇取得率(%)	62.2	65.3	70.1	71.6	67.4	61.3
女性管理職比率(%)	18.6	19.2	21.1	22.8	27.0	31.1
育児休暇取得者数(人)	64	105	100	94	100	48
女性(人)	64	104	99	93	95	40
男性(人)	0	1	1	1	5	8
女性育児休暇取得率 ^{*2} (%)	100	98	93	95	100	100
女性育児休暇復職率 ^{*2} (%)	95	96	100	95	98	100
障がい者雇用率(%)	1.90	1.84	2.08	2.10	2.30	2.40
製品・品質関係						
よろこびツクリの声 ^{*3} (件)	1,669	1,293	1,191	1,963	2,403	2,866
改鮮活動(気づき提案)件数(件)	11,758	10,637	10,367	9,585	10,465	10,634
社会貢献関係						
みちのく未来基金 参加社員数(人)	854	866	858	897	終了 ^{*4}	終了 ^{*4}
かるがも基金 参加社員数(人)	934	945	929	953	944	968
環境関係						
原油換算量推移(kℓ)	8,160	8,175	8,015	8,179	7,930	8,264
CO ₂ 排出量(t/年)(Scope1・2)	15,846	15,772	14,669	13,957	13,327	14,249^{*5}
売上原単位(t/百万円)	0.177	0.163	0.141	0.131	0.132	0.141
CO ₂ 排出量(t/年)(Scope3)						168,720
売上原単位(t/百万円)						1.667
電気消費量(千kwh/年)	23,994	23,711	24,289	25,110	24,914	26,055
売上原単位(千kwh/百万円)	0.268	0.245	0.233	0.236	0.247	0.257
都市ガス消費量(千m ³ /年)	2,395	2,410	2,087	2,072	2,913	3,014
売上原単位(m ³ /百万円)	27	25	20	19	29	30
水使用量(千m ³ /年)	275	290	266	271	248	263
売上原単位(m ³ /百万円)	3.1	3.0	2.5	2.5	2.5	2.6
健康経営関係						
1日8,000歩及び早歩き20分の実践率(%) (イベント実施時)	28.2	41.0	44.4	48.5	29.3 ^{*6}	52.3
肥満率(男性)(%) BMI≥25	21.9	24.0	22.5	25.6	26.2	25.2
肥満率(女性)(%) BMI≥25	13.7	15.3	15.2	16.4	16.6	17.4
喫煙率(%)	12.5	11.6	7.7	0.1	0.1	1.9
女性貧血率(%) 血色素量(Hb)10.9g/dL未満(2020年より12.0/dL未満)	7.3	5.1	4.9	5.1	14.3 ^{*7}	14.8

※1 定年退職者、パートタイム従事者を除く。
 ※2 退職される方の多くは、配偶者の転勤によるものです。
 ※3 お客様から寄せられた感謝のお便りなどの好意的なレスポンス。
 ※4 寄付金集めが終了したため制度終了。
 ※5 2021年より算定基準をGHGプロトコルに合わせ変更。
 ※6 2020年は緊急事態宣言下の実施。
 ※7 2020年より基準変更(WHO基準)。

コーポレートデータ (2022年3月末現在)

会社概要

社名	ロート製薬株式会社 ROHTO Pharmaceutical Co., Ltd.	設立	1949年(昭和24年)9月15日
創業	1899年(明治32年)2月22日	資本金	6,504百万円
		従業員数	<連結>6,866名 <単体>1,599名

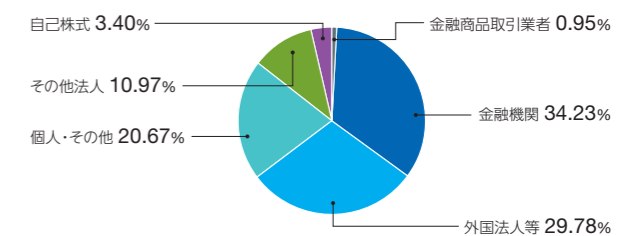
役員一覧 (2022年7月現在)

取締役	監査役
代表取締役会長 山田 邦雄	常勤監査役 木村 雅則
代表取締役社長 杉本 雅史	常勤監査役 上村 秀人
取締役副社長 斉藤 雅也	社外監査役 天野 勝介
常務取締役 國崎 伸一	社外監査役 谷 保廣
取締役 高倉 千春	
取締役 檜山 敦	
取締役 瀬木 英俊	
社外取締役 入山 章栄	
社外取締役 米良 はるか	
社外取締役 上村 達男	
社外取締役 林 依利子	

株式の状況

発行可能株式総数	399,396,000株
発行済株式の総数 (自己株式4,019,262株を除く)	114,069,893株
株主数	16,288名

株主構成

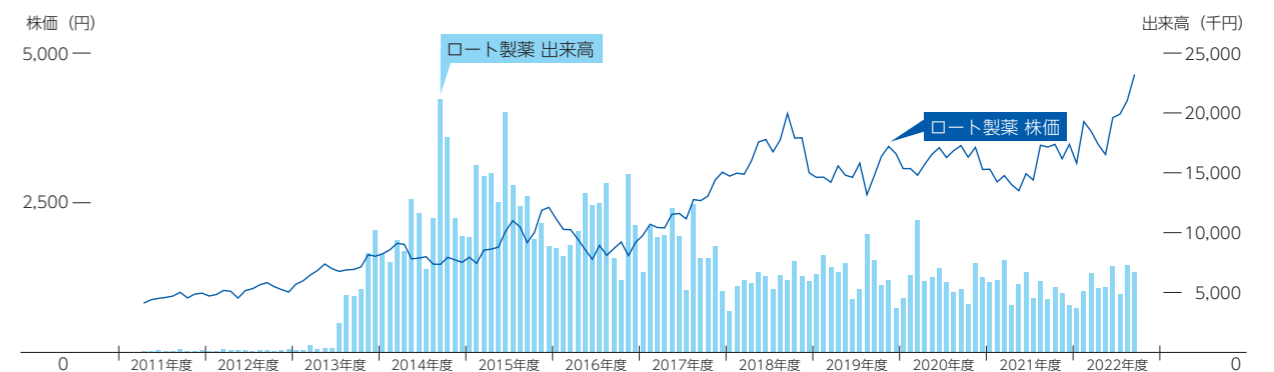


大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	17,490	15.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	9,447	8.28
(株)日本カストディ銀行(信託口)	8,923	7.82
(株)三菱UFJ銀行	3,800	3.33
山田 清子	2,968	2.60
(有)山田興産	2,807	2.46
山昌興産(株)	2,548	2.23
日本生命保険相互会社	2,119	1.85
山田 邦雄	1,954	1.71
HSBC-FUND SERVICES, HBAP CLTS UCITS A/C - IRELAND	1,806	1.58

(注)持株比率は、自己株式数(4,019,262株)を控除して算出しております。

株価と出来高の推移



グローバルネットワーク



ロートグループ 展開国
 当社、子会社 **65**社、関連会社 **16**社 **110**か国以上

【主な子会社・関連会社など】

	会社名	所在地
日本 ● 当社、連結子会社 14社 ● 持分法適用関連会社 3社 ● その他 16社	1 クオリテックファーマ株式会社	東京都港区
	2 摩耶堂製薬株式会社	兵庫県神戸市
	3 ロートニッテン株式会社	愛知県名古屋
	4 インターステム株式会社	東京都八王子市
	5 天藤製薬株式会社	大阪府豊中市
	6 エムジーファーマ株式会社	大阪府茨木市
	7 株式会社ケレス沖縄	沖縄県大宜味村
	8 農業生産法人有限会社やえやまファーム	沖縄県石垣市
	9 株式会社北辰フーズ	北海道江別市
アメリカ ● 連結子会社 9社 ● その他 6社	10 メンソレータム社	米国 ニューヨーク州
	11 ハイドロックス・ラボラトリーズ社	米国 イリノイ州
	12 メンソレータム社・カナダ	カナダ オンタリオ州
	13 メンソレータム社・メキシコ	メキシコ メキシコシティ
	14 ロート・メンソレータム社・ブラジル	ブラジル サンパウロ州
15 オフサルモス社	ブラジル サンパウロ州	
アジア	16 メンソレータム社・アジアパシフィック	中国 香港
	17 ロートアドバンスドリサーチ	中国 香港
	18 メンソレータム社・中国	中国 広東省

	会社名	所在地
アジア ● 連結子会社 13社 ● 持分法適用非連結会社 1社 ● その他 9社	19 天津ロート社	中国 天津市
	20 メンソレータム社・台湾	台湾 台北市
	21 メンソレータム社・アジアパシフィック 韓国支店	韓国 ソウル
	22 ロート・メンソレータム社・タイ	タイ バンコク
	23 ロート・メンソレータム社・マレーシア	マレーシア クアラルンプール
	24 ロート・メンソレータム社 シンガポールオフィス	シンガポール
	25 ロート・インドネシア社	インドネシア ジャカルタ
	26 ロート・メンソレータム・ベトナム社	ベトナム ビンズオン省
	27 ロート・メンソレータム・ランカ社	スリランカ コロンボ
	28 ロート・メンソレータム・カンボジア社	カンボジア プノンペン
ヨーロッパ・アフリカ ● 連結子会社 9社 ● その他 1社	29 ロート・メンソレータム・ミャンマー社	ミャンマー ヤンゴン
	30 ロート・メンソレータム・ネパール社	ネパール カトマンズ
	31 メンソレータム社・イギリス	英国 スコットランド
オセアニア ● 連結子会社 1社	32 ダクス・コスメティクス社	ポーランド マゾフシェ県
	33 ロート・メンソレータム社・ロシア	ロシア モスクワ
	34 メンソレータム社・南アフリカ	南アフリカ ケープタウン
	35 ロート・メンソレータム・ケニア社	ケニア ナイロビ
	36 メンソレータム社・オーストラレーシア	豪州 ビクトリア州



NEVER SAY NEVER

ROHTO

ロート製薬株式会社

<https://www.rohto.co.jp>

〒544-8666 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

発行月 2022年11月
Printed in Japan